

2014 年度
自己評価・外部評価結果報告書

2015 年 3 月

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

刊行にあたって

立命館大学では、2013年度から2016年度までの4年間に、学部および研究科ごとに分野別の外部評価を実施することとしている。情報理工学部および大学院情報理工学研究科は、2014年度に学部創設10周年を迎えることから、これまでの教育研究活動の総括と、なおいっそうの改善と向上を図るために、2014年度に外部評価を受審することとした。

情報理工学部は、2004年に、それまでの理工学部情報学科を拡大・改組し、情報理工学部としてびわこ・くさつキャンパス（BKC）に設置された。以来国内最大規模の情報通信技術の研究教育拠点として活発な活動を行うとともに、国際化を強く意識した教育を実践してきた。また、2012年には、それまで理工系で一体となった教育研究を行うという趣旨から、理工学研究科の下で、前期課程情報理工学専攻および後期課程総合理工学専攻として活動してきたものを、急速な情報通信技術の発展と社会への浸透という動きを受け、研究のさらなる高度化、学部と大学院の教育のさらなる緊密化を図るとともに、社会動向を見極めて適切かつ高度なサービスを創出できる高度な能力を持つ人材の育成を図るべく、情報理工学に特化した大学院である情報理工学研究科として独立した。この間、研究科としては、国内トップレベル、国際的にも優れた研究業績を上げてきている。しかし2014年に学部創設10周年を迎えるに当たり、教育研究の新たな展開を図るべく、2017年を目標年度として、学部・研究科の改革について議論を始めているところである。

外部評価を受審するにあたって、この将来構想を念頭に置きつつ、これまでの10年間の総括という認識で、学部・研究科として「自己点検・評価報告書」を作成した。これに対し、実施期間の制約等があったにもかかわらず、谷口吉弘平安女学院大学副学長を委員長とする外部評価委員会の委員の方々に「立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科外部評価結果報告書」をまとめて頂いた。同報告書には、本学部・研究科が作成した「自己点検・評価報告書」を参照しながら、研究科教職員との意見交換、女性教員および院生・学部生からの聴き取り調査、施設見学等を実施し、委員の経験や識見等に基づいて本学部・研究科に関わる努力課題が指摘され、研究科においては改善勧告が1点指摘された。本学部・研究科の現状を十分にご理解頂いた上でのご指摘であり、その重みを十分に受け止めた上で、議論中の学部・研究科改革に反映させていく所存である。

最後に、外部評価委員会委員の先生方をはじめとしてご協力して頂いた関係各位に、この場を借りて改めて深甚の感謝の意を表明したい。

2015年3月

立命館大学
情報理工学部長・大学院情報理工学研究科長
仲谷 善雄

立命館大学情報理工学部

自己点検・評価報告書

2014 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
1. 理念・目的	p. 3
2. 教員・教員組織	p. 8
3. 教育内容・方法・成果	
3-A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 13
3-B. 教育課程・教育内容	p. 22
3-C. 教育方法	p. 30
3-D. 成果	p. 35
4. 学生の受け入れ、学生支援	p. 41
5. 教育研究等環境	p. 49
6. 内部質保証	p. 75
終 章	p. 87

序 章

21世紀を迎え、情報および計算機に関わる学問・技術はますます高度化・多様化し、その応用分野も急速に拡大してきている。情報通信産業の急速な発展と情報システムの浸透による社会の高度情報化が進み、まさに世界は情報を中心として動いていると言っても過言ではない。このような状況において、情報科学技術に関して、より高度なかつ総合的な教育研究の充実と、より高度な教育者、研究者、企画・管理者等の多数の専門家の養成が必要となっている。

情報科学技術のみならず、バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、環境、福祉、エネルギーなどに関連した諸技術が重要な課題として掲げられている。これらの課題には、理学や工学からのアプローチとともに、情報科学技術からのアプローチが必須のものであると言われている。これは、地球規模での環境問題やエネルギー問題を始めとして、グローバルかつボーダレスな情報の獲得・生成・処理・伝達・蓄積・保存・選択・利用が必要となっていることに起因している。まさに、地球規模での情報の高度利用や有効活用が重要になっていると言える。

単に情報技術を「情報」という1つの概念・枠組みの中でとらえるのではなく、他のさまざまな分野との連関の中でとらえることがますます重要となってきている。特に、上記の21世紀の諸課題に積極的にアプローチしていくためには、理学や工学との連携・融合を重要視すべきであると考えられる。すなわち、計算機システム、インターネット、マルチメディア、人工知能といった情報に関わる中核的な技術は、理学における基礎理論に基づきつつ、工学におけるシステム化や応用研究を見据えた展開がますます必要とされている。

このような学問的かつ社会的な要請に応えるために、本学においては、1987年4月に理工学部情報工学科を設置し、1994年4月には理工学部のBKCへの移転を契機として情報工学科を情報学科に改組・拡充を行ない社会の要請に応じてきた。さらに、21世紀に入り、情報科学技術に関わる人材に対する社会からの要請の広がりに対応すべく、2001年4月の情報学科の収容定員増を経て、2004年4月に情報理工学部が設置された。

情報理工学部では、学部・学科において具体的に養成する人材像ならびに各回生別、個別科目ごとの到達目標を明示し、進級制度や到達度検証試験を導入するなど、学生一人一人が到達度を確認できる仕組みを作り上げてきた。また、学生の到達度のみならず、カリキュラム自体も対外的な評価・検証に耐えうるように、ITSS（ITスキルスタンダード）、JABEE、情報処理学会など学外の評価基準を基礎としたカリキュラム開発・運営を行ってきた。これらに加えて、カリキュラム自体を実践的キャリア教育と位置づけ、産業界が求める人材とこれまでの大学教育のミスマッチを埋める教育体系を構築するなかで、産学連携による実践的教育を積極的に導入してきた。そして、2006年度には、文部科学省の「現代的教育ニーズ取組支援プログラム（現代GP）」をはじめとした各種学外資金に数多く採択されるなど、学部教学は社会的にも高い評価を獲得したと考えている。

このような一定の到達点に達した一方で、学部が直面するいくつかの課題も明らかになった。学部入学生の「確かな基礎学力」を真に形成するための課題と、近年の情報理工学

部を取り巻く志願者の減少に対する課題などが挙げられる。これらの課題の重みと改革の必要性を共有し、学部執行部のもとに学部改革検討委員会を組織し議論を重ね、2008年4月に「確かな基礎学力」の形成とこれに伴う系統履修の強化、これら教学改革に連動した志願者確保政策に重点をおいた改革が行われた。具体的には、「確かな基礎学力」の形成のために 1) 1回生カリキュラムの完全共通化、2) 導入期教育の強化、3) 専門基礎教育の強化、4) 情報系科目のコア化が行われた。教学改革と連動した入学試験改革として、高校在学時における学科選択の困難性や「理系離れ」、学科間による偏差値・志願者動向の格差等、学部を取り巻く各種情勢を踏まえた「入学試験改革」の必要性を考え、学科別の募集・合否判定をあらため、「学部一括入学試験」へ移行した。「学部一括入学試験」は、文字とおり学部を単位として募集・合否判定を行うものであり、学生は1回生時に学科には所属せず、2回生進級時になってはじめて学科選択を行う。この制度の導入は、学部学生に共通に必要とされる基礎学力について、1回生時に重点的かつ集中的に獲得させると同時に、高度な学修意欲・姿勢を植え付け、この1年間を活用して自身の興味・関心を絞り込むことにより、学科配属に関わるいわゆる「ミスマッチ」の抑制と、その後の系統履修をいっそう推進する「学び」の高度化をもたらすものである。さらに、2回生終了時の単位取得状況によって、回生を2回生に留め置く進級制度を導入した。その後、2012年4月には、全学での教養教育改革の議論に基づいた科目編成の変更、初年次教育における科目内容の見直し、プログラミング関連科目におけるクラス数と担当体制の変更、2回生における共通専門科目の学科別開講などを行うカリキュラム改革を実施し、現在に至っている。情報理工学部では、必修科目である卒業研究を1年半にわたって指導教員の下で実施し、その成果を学会などの学外での研究発表の場で発表する例も増えてきている。また、「文部科学省グローバル人材育成推進事業」に採択された「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」(通称、「みらい塾」)を推進するとともに、海外への短期留学である海外IT研究プログラムや海外インターンシップを実施することにより、グローバル人材の育成にも力を入れている。

情報理工学部では、社会からの要請に応え、さらなる教育の質向上を実現するために、2017年を目途に、組織改革を伴う教育の再構築を検討している。外部評価は、現状における問題点を把握し、今後の改善の指針を得る良い機会ととらえている。外部評価委員の先生方には、ご多忙な中で委員をお引き受けいただいたことに感謝するとともに、しばし本報告書へのお付き合いをお願い申し上げたい。

1. 理念・目的

1-1. 現状の説明

(1) 大学・学部理念・目的は、適切に設定されているか。

① 建学の精神と学部理念・目的との関係

大学を含む本学園全体の理念は「立命館憲章」^{1・1}として、大学の理念は「建学の精神」である「自由と清新」と「教学理念」である「平和と民主主義」として設定されている。

【立命館憲章】

立命館憲章

立命館は、西園寺公望を学祖とし、1900年、中川小十郎によって京都法政学校として創設された。「立命」の名は、『孟子』の「尽心章句」に由来し、立命館は「学問を通じて、自らの人生を切り拓く修養の場」を意味する。

立命館は、建学の精神を「自由と清新」とし、第2次世界大戦後、戦争の痛苦の体験を踏まえて、教学理念を「平和と民主主義」とした。

立命館は、時代と社会に真摯に向き合い、自主性を貫き、幾多の困難を乗り越えながら、広く内外の協力と支援を得て私立総合学園への道を歩んできた。

立命館は、アジア太平洋地域に位置する日本の学園として、歴史を誠実に見つめ、国際相互理解を通じた多文化共生の学園を確立する。

立命館は、教育・研究および文化・スポーツ活動を通じて信頼と連帯を育み、地域に根ざし、国際社会に開かれた学園づくりを進める。

立命館は、学園運営にあたって、私立の学園であることの特性を活かし、自主、民主、公正、公開、非暴力の原則を貫き、教職員と学生の参加、校友と父母の協力のもとに、社会連携を強め、学園の発展に努める。

立命館は、人類の未来を切り拓くために、学問研究の自由に基づき普遍的な価値の創造と人類的諸課題の解明に邁進する。その教育にあたっては、建学の精神と教学理念に基づき、「未来を信じ、未来に生きる」の精神をもって、確かな学力の上に、豊かな個性を花開かせ、正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間の育成に努める。

立命館は、この憲章の本旨を踏まえ、教育・研究機関として世界と日本の平和的・民主的・持続的発展に貢献する。

情報理工学部においては、上記の立命館憲章を踏まえ、教学優先の徹底、意思決定における民主主義的な合意形成を尊重しつつ、人材育成目的に合致した教育目標を設定し、その達成のために諸施策を講じている。

② 情報理工学部の研究上の目的

情報理工学部の研究上の目的は、立命館大学学則（規程第 17 号）の第 1 条第 2 項¹⁻²に基づいて制定されている立命館大学情報理工学部学則（規程第 843 号、2010 年 3 月 19 日制定、同年 4 月 1 日施行、2012 年 1 月 28 日最終改正、同年 4 月 1 日施行）の第 3 条¹⁻³に、立命館憲章の精神に基づいて、

「情報理工学部は、情報科学を基礎とした多様な分野の研究を行い、グローバル
コモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成するこ
とを目的とする」

と規定されており、教学理念は、

「情報科学を基礎とした多様な分野の研究を通じて、グローバルコモンセンス
と独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水
準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を
実現し、人類の幸福に貢献する。」

と定められている¹⁻⁴。さらに、情報理工学部で育成すべき人材を人材育成目的として、以
下のように定めている¹⁻⁵。学部に共通する人材育成目的として、

1) 確固たる専門性と独創性をおね備えた人材

数学、自然科学に関する知識を基礎とし、情報科学技術に関わる確固たる専門力量
を持ちながら異分野の科学・技術との接点を見出し、問題解決や新たな研究領域を創
成できる能力を持った人材の養成を目指します。

2) 国際社会を舞台に活躍できる人材

論理的な記述力、プレゼンテーション能力、討議などのコミュニケーション能力に
加え、高い英語運用能力を持ち、国際的に情報分野でリードする人材、グローバルな
視点から多面的に物事を捉え、社会に貢献できる人材の養成を目指します。

3) 高いキャリア意識をもつ人材

情報科学技術を学ぶ上での目的意識と、情報科学技術の高度化による人間、社会、
文化などへの影響に関する深い洞察力を持ち、情報科学技術の先行きを見通して自主
的、継続的に学習できる人材、また、高度な資格を持つなどキャリア意識の高い人材
の養成を目指します。

4) 高度な情報技術を適切に活かせる人材

情報科学技術の素養の上に企画・管理・運営などのマネジメント能力を持った人材、
さらに起業的発想を持ち得る人材の養成を目指します。情報科学技術の各分野に沿っ
て、体系的・総合的に学ぶことで、技術の変化に柔軟に対応でき、自ら新しい技術を
創造する情報活用能力をもった人材を養成します。

の4つの目的を定め、各学科での人材育成目的として、

【情報システム学科】

情報システムの設計、構築、管理、運用に関する総合的な技術を教育研究し、情報システムに関する実践的な能力を持つ人材を育成することを目的とします。

【情報コミュニケーション学科】

情報通信ネットワークおよびコミュニケーションシステムに関して総合的に教育研究し、情報コミュニケーションシステム構築に関する実践的な能力を持つ人材を育成することを目的とします。

【メディア情報学科】

文字・音声・図形・画像などのメディア情報をコンピューターで扱うための総合的な技術を教育研究し、メディア情報をコンピューターで扱うための実践的な能力を持つ人材を育成することを目的とします。

【知能情報学科】

生体知能・計算知能・機械知能などの知能情報分野を教育研究し、知能情報システムを工学的に実現できる能力を持つ人材を育成することを目的とします。

を定めている。

情報理工学部の設置に当たっては、「情報系教学の新展開の必要性和情報学部（仮称）設置の基本構想 -- I T 関連新学部等構想検討委員会答申--」（2001年7月25日 日常任理事会）および「情報学部（仮称）の基本構想案 --情報学部（仮称）・情報学研究科（仮称）設置委員会答申文書（中間報告）--」（2002年7月3日 日常任理事会）において、全学での議論に付され、情報理工学部設置委員会での議論を経て設置に至った。情報理工学部設置委員会では、学部設置の学問的背景と必要性に基づいて、学部の目的について議論されている¹⁻⁶。さらに、学部教員会議での議論・議決により、情報理工学部の総意として情報理工学部の教育研究上の目的を定め、学部則の制定、改正を行い、現在に至っている¹⁻⁷。

（2）学部の理念・目的が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

学部の理念と目的は、学生及び教職員から成る学部構成員全員に周知されるとともに、本学他学部の構成員および一般社会から必要に応じて閲覧できるよう公表されるべきものであると考える。

本学部での履修に関わる内容をまとめた冊子である「学修要覧」を毎年度作成し、教学理念、人材育成目的、到達目標などを掲載している¹⁻⁵。本冊子を新入生へ入学時に配布するとともに、教職員へも配布することによって、本学部構成員への周知を図っている。新入生に対しては、入学時に行う履修ガイダンスにおいて、学部教学理念、人材育成目的、

教育目標を学生に説明し、学修を進める上での指針とするよう指導している。

また、学部ホームページに人材育成目的を掲載し、他学部構成員および社会に対して公表し閲覧できるようにしている¹⁻⁸。

(3) 学部の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

学部の理念・目的は、学部で行う教育の根幹を示すものである。時代の変化にあわせて適切性を検証する必要がある一方で、頻繁に更新すべきものではないとの考えから、学部でのカリキュラム改革にあわせてその適切性を議論することとする。

情報理工学部は2004年度に開設され、2008年度および2012年度にカリキュラム改革を実施しており、その都度、理念・目的の適切性を議論してきた¹⁻⁹。

「定期的な検証」の指標と基準は開発途中である。

1-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部の人材育成目的を定めるだけでなく、各学科における人材育成目的を定め、学部ホームページで公表するとともに、学修要覧においても記述している^{1-5 1-9}。

(2) 改善すべき事項

学部の目的は、情報理工学部学部則に記載されているだけで、十分な公表が行われておらず、学部の教学理念との関係もあいまいとなっている。

1-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

学部の目的を学修要覧、および学部ホームページに記載し公表する。今後、検討を行う学部改革の議論の中で、「学部の目的」と「学部の教学理念」との関係を含めて、学部の理念・目的を再検討する。

1-4. 根拠資料

1-1 立命館憲章

1-2 立命館大学学則

1-3 情報理工学部学部則

1-4 2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.16

1-5 2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.16-17

1-6 情報理工学部設置委員会答申

1-7 情報理工学部教員会議(2009年12月22日)

1-8 立命館大学ホームページ情報理工学部・学部ポリシー画面（最終アクセス 2014年6月25日）<http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/introduce/policy.html/>

1-9 2012年度情報理工学部カリキュラム改革について（2011年3月28日 教学対策会議）

2. 教員・教員組織

2-1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

大学全体において、教員に求める能力・資質などは「立命館大学教員選考基準」²⁻¹ において示されており、具体的な資格基準およびその審査に関する共通事項が「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻² においてまとめられている。さらに、情報理工学部においては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部に規」²⁻³ を以下のとおり定めており、学部教員に求められる能力・資質および編制方針を明確化している。

【教員任用基準の運用に関する情報理工学部に規】

(目的)

① 本内規は、「立命館大学教員選考基準」、ならびに「大学設置基準」の精神に則り、情報理工学部において、教員の任用ならびに昇任する際の審査基準について、定めるものである。

(業績の数値化)

② 審査の対象となる業績を次のとおり数値化する。

- 1) 査読付でフルペーパーの論文誌掲載論文を1編につき1ポイントとする。
- 2) 査読付でフルペーパーの論文(国際会議、国内シンポジウム等)、あるいは査読付ショートペーパー論文誌掲載論文を1編につき0.5ポイントとする。

(教授任用)

③ 教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究上の業績を有する者
- 2) 最近5ヵ年で5ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで10ポイント以上の業績があること
- 4) 原則として40歳以上であること

(准教授任用)

④ 准教授となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における准教授として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する。

- 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究上

の業績を有する者

- 2) 最近5 ヶ年で5 ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで8 ポイント以上の業績があること

(専任講師任用)

⑤ 専任講師となることのできる者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、大学における専任講師として教育を担当するにふさわしい教育上の能力を有すると認められる者とする。なお、学会活動や会議発表、特許取得などの活動状況も考慮する

- 1) 博士の学位(外国において授与されたこれに相当する学位を含む)を有し、研究上の業績を有する者
- 2) 最近5 ヶ年で5 ポイント以上の業績があること
- 3) 過去から現在までで5 ポイント以上の業績があること

(非常勤講師・任期制教員の任用)

⑥ 非常勤講師・任期制教員の任用基準は、大学ならびに大学院で講義を担当する場合にあっては専任の教授、准教授の基準に準ずる。実験または実習を担当する場合にあっては専任の教授、准教授、専任講師の基準に準ずる。

(専任講師から准教授への昇任)

⑦ 専任講師から准教授へ昇任する者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、准教授としての大学役職に就く力量を備えていること。

- 1) 専任講師に任用後、3年程度以上経過していること
- 2) 専任講師に任用後、4 ポイント以上の業績があること
- 3) 専任講師に任用後の業績のうち、査読付フルペーパーの論文誌掲載論文が少なくとも1編はあること

(准教授からの教授への昇任)

⑧ 准教授から教授へ昇任する者は、次の各号のすべてに該当し、かつ、教授としての大学役職に就く力量を備えていること。

- 1) 准教授に任用後、5年程度以上経過していること
- 2) 准教授に任用後、6 ポイント以上の業績があること
- 3) 准教授に任用後の業績のうち、査読付フルペーパーの論文誌掲載論文が少なくとも2編はあること
- 4) 最近5 ヶ年で3 ポイント以上の業績があること (重い役職就任年度を除いてもよい)

(語学系教員の任用・昇任)

⑨ 語学系教員は語学系での基準に従うものとする。

(2) 学部の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

情報理工学部におけるカリキュラムにおいて、教養科目を中心とした他学部からの担当教員の斡旋も受けながら、各科目を担当するための必要な教員を任用している。情報理工学部では、外国語科目として英語科目のみが提供されていることから、4名の英語科目担当教員が任用されている。教養科目では、学部独自の科目である「日本語表現技法」を担当する1名の教員が任用されている。情報理工学部は、情報システム、情報コミュニケーション学科、メディア情報学科、知能情報学科の4学科から構成されていることから、各学科の専門科目を担当するための教員が学科ごとに任用されており、学科の専門科目を担当する他、学部の専門基礎科目、共通専門科目を担当している。また、英語による開講科目を主に担当するために、4名の外国人教員が任用されている。

また、2013年度に中国大連にて開設した「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」での教育に関わり、5名の教員を任用している。

各学科に所属する教員および年齢構成をそれぞれ表2-1、2-2にまとめる²⁻¹⁵。表2-1に示されるとおり、「大学設置基準」上の必要専任教員数36名を充足しており、表2-2で示されるとおり、大きな偏りのない適切な年齢構成となっている。教員1名当たりの学生数は21.8名である。

表2-1 各学科の教員数(2014年4月1日現在)

職位	情報システム	情報コミュニケーション	メディア情報	知能情報	計
教授	13	12	12	12	49
准教授	4	6	3	2	15
任期制講師	2	3	1	0	6
助教	3	0	4	3	10
特任助教	2	1	3	3	9
助手	2	1	0	0	3
計	26	23	23	20	92

表2-2 年齢別の教員数(2014年4月1日現在)

年代	20代	30代	40代	50代	60代	計
教員数	5	31	29	17	10	92

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

教員の新規任用にあたっては、立命館大学の定める「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻⁴に基づいた選考過程に従って行われている。教授会において了承された公募内容に基づいた公募を行い²⁻⁵、人事委員会で選考を行い教授会での投票によって決定している²⁻⁶。

教員の昇任にあたっては、「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」²⁻³に基づいて、人事委員会において審議し教授会での投票によって決定している²⁻⁷。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

学部教員の参加するファカルティ・ディベロップメント（FD）に関わる講演会および委員会を実施することによって、教員の資質向上を図っている。

2013年度に実施したFDに関わる活動は以下のとおりである。

1. 5月14日 第1回FD講演会：函館未来大学と岩手県立大学へのFD訪問活動報告会（報告者：服部副学部長および仲田晋教授、対象：教授会構成員）²⁻⁸
2. 7月2日 第1回FD委員会：院生と4回生（卒業生調査）学びの実態調査などに関する議論（参加者：執行部および学科長から成るFD委員会）²⁻⁹
3. 7月10日 生命科学部英語授業の見学（参加者：執行部構成員）
4. 10月15日 第2回FD講演会：PBLによる英語教育（講師：生命科学部鈴木佑治教授、対象：教授会構成員）
5. 11月14日～15日 フランス EPITECH 大学FD訪問（参加者：八村学部長およびThawonmas 副学部長、事務局から岩見職員）
6. 1月21日 第2回FD委員会：社会人基礎力の向上について（報告者：(株)リアセック、参加者：学部教員）²⁻¹⁰
7. 3月4日 第3回FD講演会：リチウムポリマーバッテリーの安全な使用について（講師：李周浩教授、対象：学部教員）²⁻¹¹
8. 3月24日～26日 世界レベルの工学教育を推進するCDIOイニシアチブのアジア地域会議（CDIO2014@金沢工業大学）への参加（参加者：Kryssanov 教授）

また、学生の実態を把握するために、4回生および院生に対する調査アンケートを実施している^{2-12 2-13}。

2-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

学部カリキュラムにおける科目担当者の専任教員の比率（専任率）を高い比率とすることを目指しており、必修科目については100%、専門科目においても93.7%の高い専任率を確保できている²⁻¹⁴。

(2) 改善すべき事項

「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」に関わる公募では、公募した10件のうち2件で任用者が決定されず、任用を決定した8名のうち4名が任用を辞退することとなった²⁻¹⁵。

2-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」に関わる公募においては、公募書類において、大連での教育だけでなく情報理工学部での教育研究にも参画する重要なポストであることを示す²⁻¹⁶。また、「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」での授業スケジュールを見直すことにより、大連へ派遣される滞在期間を適切な期間に短縮すること検討する。

2-4. 根拠資料

- 2-1 立命館大学教員選考基準（第 449 回大学協議会）
- 2-2 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン（2010 年 3 月 19 日 大学協議会）
- 2-3 教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規（2006 年 5 月 16 日 情報理工学部教授会代議員会）
- 2-4 立命館大学教員任用・昇任規程（規程第 118 号）
- 2-5 2013 年度第 5,7,11,12,16 回情報理工学部教授会（2013 年 6 月 11 日, 7 月 9 日, 9 月 24 日, 10 月 15 日, 12 月 10 日）
- 2-6 2013 年度第 12,13,14,15 回情報理工学部教授会（2013 年 10 月 15 日, 10 月 29 日, 11 月 12 日, 11 月 26 日）
- 2-7 2013 年度第 16 回情報理工学部教授会（2013 年 12 月 10 日）
- 2-8 2013 年度第 3 回情報理工学部教授会（2013 年 5 月 14 日）
- 2-9 2013 年度第 1 回情報理工学部 FD 委員会資料（2013 年 7 月 2 日）
- 2-10 2013 年度第 2 回情報理工学部 FD 委員会資料（2014 年 1 月 21 日）
- 2-11 2013 年度第 3 回情報理工学部 FD 委員会資料（2014 年 3 月 4 日）
- 2-12 2013 年度学生実態アンケートの実施
- 2-13 4 回生および大学院生対象「学びの実態調査」のスマートアンケートの実施
- 2-14 2014 年度第 4 回教学委員会資料 I-教学 B-5（2014 年 5 月 26 日）
- 2-15 2014 年度情報理工学部 現員表
- 2-16 2014 年度第 7 回情報理工学部教授会（2014 年 7 月 8 日）

3. 教育内容・方法・成果

3-A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

3-A-1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。

情報理工学部では、学部の全学生に配布する冊子に学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明記することによって、ディプロマ・ポリシーを明示することとしている。情報理工学部でのディプロマ・ポリシーでは、以下の能力をすべて身につけた学生に学位が授与されることと定められており、学部で共通する要件と各学科での要件から構成されている。学部で共通する要件として、

- 1) 科学技術の意義を社会的な関連の中で捉える素養を身につける。
 - ①科学技術の意義を例を用いて説明できる
 - ②特定の社会的側面から科学技術の得失を議論できる
- 2) 自然科学ならびに数学を理解し、専門分野で活かせる基礎学力を身につける。
 - ①自然科学・数学の基礎概念を教科書を用いて説明できる
 - ②自然科学・数学の基礎概念の応用例を示すことができる
- 3) 情報科学における各分野共通の基礎知識およびプログラミング能力を十分に身につけ、問題解決に応用する能力を身につける。
 - ①情報科学の基礎概念を例示できる
 - ②代表的なデータ構造とアルゴリズムを例示できる
 - ③代表的なプログラミング手法の応用例を示すことができる
 - ④プログラミング言語を理解し、アルゴリズムをプログラムとして実装できる
- 4) 技術者に要求されるコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、英語運用能力を身につける。
 - ①自らの考えを明確かつ論理的に組み立て意見交換できる
 - ②自らの研究成果を論文や報告書にわかりやすくまとめることができる
 - ③学習・研究の成果を一定時間内に正確に発表できる
 - ④科学技術英文を理解できる
- 5) 集団の中で個人の役割を理解し、自主的かつ協調的に問題解決を行う能力を身につける。
 - ①集団における各構成員の役割を把握できる
 - ②適切な解決策を見つけ、集団内での合意をとることができる
 - ③合意に基づいて自主的かつ協調的に行動できる
- 6) 情報技術者としての正しい倫理観をもつ。
 - ①知的所有権の意義を説明できる
 - ②機密保持の必要性を説明できる

③個人情報の保護の必要性を説明できる
7) 所属する各学科の専門性に合わせた力量を身につける。
各学科の到達目標に記された、専門能力と専門技術を身につけることを目指します。

が学修要覧において明記されている^{3a-1}。情報理工学部の教学理念は、

「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」(再掲)

であり、ディプロマ・ポリシーは、この理念に沿って定められていると言える。

さらに、ディプロマ・ポリシーにおける 7) に関わって、各学科での要件として、

【情報システム学科】

〈専門技術〉

ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークから構成される情報システムを理解し、さまざまな情報システムを標準的手法を用いて設計・構築・管理・運用できる技術を身につける。

- ①情報システムで用いられている技術の原理・理論・構成法を例示できる
- ②情報システムの設計・構築・管理・運用ができる
- ③情報システムの設計・構築・管理・運用において適切な手法を選択できる

〈専門能力〉

修得した知識と技術を基に、解決すべき問題を工学的に分析・解決・評価し、それらの過程や結果を他者と共有できる能力を身につける。また、大規模かつ実用的なプログラムの開発能力を身につける。

- ①解決すべき問題に対して、原理・理論・構成法の知識を基にその問題を分析できる
- ②分析結果から、適用すべき解決手法を調査・比較し、適切なものを提示ができる
- ③解決手法を基に、代表的なプログラミング言語を用いて情報システムを構築できる
- ④構築した情報システムの評価ができる
- ⑤問題提示から評価までの一連の流れを、文書とプレゼンテーションを通じて適切に伝えることができる

〈2回生〉

情報システムを構成するハードウェア、ソフトウェア、ネットワークで用いられている原理・理論、および代表的な構成法を修得する。また、演習・実験科目を通じて、原理・理論・構成法を実践的に理解する。

〈3回生〉

情報システムの設計・構築・管理・運用技術を学ぶとともに、より高度なプログラムの開発能力を修得する。また、研究室への配属を通じて、履修モデルを考慮した個人のキャリアを計画し、さらに専門的な知識・技術を修得する。

〈4回生〉

卒業研究テーマを通じ、問題の分析・解決、情報システム構築と評価の一連の流れを体験し、専門的知識・技術およびその方法論を確固たるものとして体得する。さらに、日常の研究活動や卒業論文とその発表を通じて、ドキュメンテーション能力やプレゼンテーション能力を習得する。

【情報コミュニケーション学科】

〈専門技術〉

ハードウェア、ソフトウェア、ネットワークおよび人間から構成されるシステムを理解できる幅広い基本的な知識と技術を身につける。

- ①情報コミュニケーションおよびそのシステムの基礎概念を例示できる
- ②情報通信ネットワークおよびコミュニケーションシステムの設計・構築・運用ができる

〈専門能力〉

修得した知識と技術に基づいて、具体的課題を発見し、その解決のために多分野に関わる情報を収集・分析し工学的に解決する能力および現象の本質を見抜く素養を身につける。

- ①課題を解決するための有用な情報を収集し、解決方法を決定できる
- ②複数の方法による異なった結果を比較し、適切な基準にしたがって解決方法を評価できる

〈2回生〉

情報コミュニケーション及びそのシステムの基礎的な概念について講義をとおして修得するとともに、実験科目によってハードウェア、ソフトウェア、ネットワークおよび人間から構成されるシステムの動作原理を理解する。

〈3回生〉

情報通信ネットワークおよびコミュニケーションシステムに関する専門知識を学び、新しい分野へ応用できる能力を身につける。また、実験及び創成科目をとおして情報コミュニケーションシステム構築にかかわる実践的な能力を培う。

〈4回生〉

修得した知識と技術に基づいて具体的課題を発見し、それを解決する能力を卒業研究をとおして培うとともに、自らの考えを明解かつ論理的に説明するコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力を身につける。

【メディア情報学科】

〈専門技術〉

文字・音声・図形・画像などのメディア情報をコンピュータで扱うための専門的かつ最新の知識と技術を身につける。

- ①個々のメディア情報の特性を理解できる
- ②メディア情報を表現するための適切なデータ形式を選択できる
- ③メディア情報を処理するための適切な手法を選択できる
- ④メディア情報を処理するシステムを構築できる

〈専門能力〉

修得した知識と技術を活用して、与えられた課題を解決する方法を発見し、それを工学的に実現する能力を身につける。

- ①課題を解決するための有用な情報を収集し、解決方法を決定できる
- ②複数の方法による異なった結果を比較し、ある基準にしたがって解決方法を評価できる

〈2回生〉

語学などの基礎科目に加え、プログラミングの発展的な能力を身につける。さらに、共通専門科目・学科専門科目・実験をとおして言語・音声・図形・画像などのメディア情報をコンピュータで扱うための基礎となる知識と技術を修得する。

〈3回生〉

学科専門科目をとおして画像系、音・言語系およびヒューマンインタフェース系の各分野についての専門的な知識と技術を修得するとともに、実験をとおして実践的な能力を培う。また、演習科目をとおして研究活動に取り組むための基礎を修得する。さらに、卒業研究1をとおして専門分野の研究動向および従来研究を把握し、研究活動に着手する。

〈4回生〉

卒業研究での本格的な研究活動をとおして専門的な知識を修得するとともに、課題に対する解決方法を発見・実現する能力、および成果をわかりやすく正確に公表する能力など、技術者や研究者に要求される能力を修得する。併せて、自主的な学習能力や自己表現能力を身につける。

【知能情報学科】

〈専門技術〉

生体知能・計算知能・機械知能を扱うための専門的知識と技術を身につける。

- ①生体知能、計算知能、機械知能における主要概念を理解し、説明できる
- ②生体知能、計算知能、機械知能における代表的な手法を応用できる

〈専門能力〉

修得した知識と技術を活用し、与えられた課題を解決する方法を発見し、それを工学的に実現する能力を身につける。

- ①生体知能を計測・分析できる
- ②計算知能を設計・構築できる
- ③機械知能を解析・実現できる

〈2回生〉

3つの知能情報分野（生体知能、計算知能、機械知能）における基礎知識を修得する。とくに演習・実験をとおして、画像処理や信号処理における具体的なプログラミング能力を向上させ、生体計測や心理計測技術を修得し、電子回路やセンサー動作を理解し活用できるようにする。またレポート作成をとおして、科学技術論文の書き方の基礎を修得する。

〈3回生〉

3つの知能情報分野（生体知能、計算知能、機械知能）に関する専門知識をさらに深化・拡充させる。さらに自発的に課題を発見また設定し、適切な手法を用いて研究を遂行する

能力を身につける。

〈4回生〉

卒業研究をとおして最先端の研究に触れ、専門的な知識を修得する。技術者や研究者に必要とされる研究遂行能力、成果を正確かつ効果的に発表するプレゼンテーション能力や論文作成能力を修得する。

が学修要覧において明記されている^{3a-2}。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。

情報理工学部では、学部の全学生に配布する冊子に教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明記することによって、カリキュラム・ポリシーを明示することとしている。

情報理工学部におけるカリキュラム・ポリシーは、学修要覧において明記されている^{3a-3}。卒業までに履修すべき科目は、外国語科目、教養科目、専門科目、自由科目の4つの科目区分に分類されている、各科目区分において卒業するために必要とされる単位数が規定されている。ただし、自由科目では、卒業するために必要な単位の設定はなく、他学部や他学科の科目など、学びたい科目を必要に応じて履修するために設けられており、単位の認定も行われる。各科目区分において卒業するために必要な単位数は表 3A-1 のとおりである。

情報理工学部では、卒業するために必要となる単位数は124単位である。4年間にわたり、偏りなく系統的な履修を行うために、1年間に登録できる単位数に上限を設けており、1回生は46単位、2回生以上は48単位に設定されている。

情報理工学部におけるディプロマ・ポリシーに基づいて、必ず履修すべき科目として「必修科目」と「登録必修科目」が設けられている^{3a-4}。「必修科目」は、必ず履修し単位を修得しなければならない科目であり、単位を修得できなかった場合は再度履修し、単位を修得しなければ卒業できない科目である。「登録必修科目」は、配当回生で必ず履修しなければならない科目であり、系統的に履修をする上で非常に重要な科目が設定されている。「登録必修科目」は、単位が修得できなくても卒業は可能である。「必修科目」には、英語、プログラミング演習、実験、卒業研究などが該当する。中でも、3回生後期から1年半にわたって履修する卒業研究科目は、それ以前の学修に基づいて、学生が個別の課題に取り組み研究を行い、言わば4年間の集大成と位置づけられる科目である。

情報理工学部での学修は積み上げ式に行われる。1回生での学修が不十分であると2回生以降の学修がうまく進まないことが多い。このため、情報理工学部では、要所で履修状態をチェックする進級制度に基づいた系統的履修モデルを導入している^{3a-5}。

表 3A-1 卒業するために必要な各科目区分における単位数

科目分野		必要単位数	
外国語科目		10 単位以上	
教養科目		14 単位以上	
専門科目	専門基礎科目	数学科目	12 単位以上
		基礎科学科目	
	共通専門科目	数理科目	32 単位以上
		情報科目	
		英語専門科目	
		特殊講義	
	学科専門科目	実験科目	46 単位以上
		演習科目	
		卒業研究科目	
		学科固有科目	
	特殊講義		
	キャリア養成科目	※10 単位を上限に要卒として含めることができます。	
自由科目		124 単位以上	

① 進級制度について

系統的に学修できるカリキュラムと同時に、一定の段階で単位修得状況を点検し、適宜指導を行う制度を導入している。この制度により、低回生時にしっかりと基礎学力の形成を行った上で、専門知識を深めることができる。特に必修科目で学修する内容は必要不可欠なものであり、次のステップでの学修を進めるために確実に修得しておかなければならない。なお、科目によっては、単位授与が翌年度4月に確定し、遡って前年度後期の単位として授与する場合があるが、「進級」の合否判定結果を遡って変更することはない。

【2回生進級要件】

1回生終了までに、表 3A-2 の要件を満たしていない場合は、再度1回生となり、2回生に進級できない。

表 3A-2 2回生への進級要件

学科	外国語科目		専門科目		総修得単位数 (要卒)
	科目名	単位数	科目名	単位数	
全学科	英語 1～6 検定英語 1～4	3 単位	学部共通専門科目	8 単位	20 単位

【3回生進級要件】

2回生終了までに、表 3A-3 の要件を満たしていない場合は、再度2回生となり、3回生に進級できない。

表 3A-3 3 回生への進級要件

学科	外国語科目		専門科目		総修得単 位数 (要卒)
	科目名	単位数	科目名	単位数	
全学科	英語 1～10 検定英語 1～4	外国語科目 の中 から 6 単位	プログラミング演習 1・2	4 単位	50 単位
			学部共通専門科目 学科専門科目	20 単位	

② 卒業研究室配属および「卒業研究 1」の履修について

3 回生は、前期中に所属する研究室を決定し、全員が「卒業研究 1」を受講しなければならない。ただし、前期成績発表の結果、次年度に「卒業研究 2」「卒業研究 3」を履修できる見込みが無い場合は、卒業研究担当教員と相談の上、後期に受講予定の「卒業研究 1」の受講を辞退することができる。なお、受講を辞退した場合であっても、すでに配属された研究室に所属することには変わりはなく、次年度の後期に「卒業研究 1」を受講することになる。

③ 「卒業研究 2」「卒業研究 3」の受講条件について

4 回生配当の「卒業研究 2」を受講するためには、「卒業研究 1」の単位を修得していることに加えて、3 回生終了時点で、修得している要卒単位数が 96 以上である必要がある。なお、科目によっては、単位授与が翌年度 4 月に確定し、遡って前年度後期の単位として授与する場合があるが、「卒業研究 2 の受講」の可否判定結果を遡って変更することはない。受講条件に満たない場合、「卒業研究 2」を受講できないが、回生は通常どおり進行する。また、「卒業研究 3」を受講するためには、「卒業研究 2」を修得していることが条件となる。「卒業研究 2」が不合格だった場合、「卒業研究 3」を受講することができない。

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

情報理工学部では、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針を記載した冊子を作成し配布することによって大学構成員に周知し、さらにウェブサイトに掲載することによって社会に公表することとしている。

入学時に全学生に配布する学修要覧に、教学理念および人材育成目的から成る教育目標、学位授与方針、教育課程編成・実施方針を明記し ^{3a-6}、学部ホームページ ^{3a-7} において学内外に公開している。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針は、カリキュラムに対して定められるべきものであるとの考えから、カリキュラム改革にあわせて見直しを含めた議論を行うこととしている。

情報理工学部は2004年度に開設され、2008年度および2012年度にカリキュラム改革を実施しており、その都度、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針の適切性を議論してきた^{3a-7}。

3-A-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 系統履修制度

情報理工学部では、進級制度や4回生における卒業研究受講条件などに基づいた系統履修制度を設けている。1回生から2回生への進級制度は、2014年度入学生から開始したため、この制度による結果はまだ出ていない。2回生から3回生への進級できた学生の比率（進級率）、および4回生における前期開講の「卒業研究2」の履修が認められた学生の比率（「卒業研究2」着手率）の経年変化を、それぞれ、表3A-4、表3A-5にまとめる。

表 3A-4 2回生から3回生への進級率(%)

年度	学科			
	情報システム	情報コミュニケーション	メディア情報	知能情報
2008	90.96%	91.67%	94.93%	90.57%
2009	90.96%	91.67%	94.93%	90.57%
2010	75.91%	98.35%	90.98%	93.70%
2011	69.83%	98.32%	84.13%	92.62%
2012	71.64%	87.79%	86.99%	97.86%
2013	73.76%	85.48%	87.12%	90.68%

表 3A-5 4回生における「卒業研究2」着手率(%)

年度	学科			
	情報システム	情報コミュニケーション	メディア情報	知能情報
2011	85.71%	94.35%	96.55%	94.87%
2012	78.50%	87.70%	87.39%	89.83%
2013	90.36%	95.87%	90.38%	87.07%
2014	84.95%	81.58%	93.70%	87.02%

(2) 改善すべき事項

カリキュラム改革を行うに当たっては、教育目標、学位授与方針、および教育課程の編

成・実施方針の適切性が議論されているものの、定期的にそれが検証されているとはいえない現状がある。

3-A-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

教育目標、学位授与方針、および教育課程の編成・実施方針の適切性に関して、カリキュラム改革のタイミングにとらわれず、適切性を検証する仕組みが必要であると考えている。

3-A-4. 根拠資料

3a-1 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.17-18

3a-2 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.20-21

3a-3 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.22

3a-4 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.27

3a-5 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.26-27

3a-6 立命館大学ホームページ 情報理工学部・学部ポリシー画面（最終アクセス 2014 年 6 月 25 日）<http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/introduce/policy.html/>

3a-7 2012 年度情報理工学部カリキュラム改革について（2011 年 3 月 28 日 教学対策会議）

3-B. 教育課程・教育内容

3-B-1. 現状の説明

- (1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

情報理工学部の教学理念である

「情報科学を基礎とした多様な分野の教育・研究を通じて、グローバルコモンセンスと独創性を持ち、革新的に社会の課題を解決していく人材を育成し、また、国際的水準の研究を推し進め、社会と連携しつつ、人と自然との調和に基づいた情報化社会を実現し、人類の幸福に貢献する。」(再掲)

に基づいた教育を行うために、科目を「外国語科目」「教養科目」「専門科目」「自由科目」の4つの科目区分に分類し、さらに「専門科目」を「専門基礎科目」「共通専門科目」「学科専門科目」「キャリア養成科目」の科目区分に分類することで体系的な教育を実現している^{3b-1 3b-2}。また、ディプロマ・ポリシーにおいて修得すべきとされている各能力がどの科目によって身につくのかを示したカリキュラム・マップを作成し、学修要覧に掲載している^{3b-3}。

科学技術の意義を社会的な関連の中でとらえられる素養を身につけるため、教養科目での学修を通して幅広い知識を修得することで、専門的な知識や技術の社会への貢献に関する理解への導入を図っている。

理工系分野の学修では前提となる十分な基礎学力が要求されることが多いことから、数学などの自然科学に対する知識や計算機に関する基本的な理解の上で、専門的な情報技術を学ぶようカリキュラムを構成している。また、各科目での前提となる知識をどの科目で学ぶのかを示し、科目間の依存関係を明らかにするカリキュラム・ツリーを作成し、学修要覧に掲載している^{3b-4}。

- (2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 科目配置

情報理工学部のカリキュラム・ポリシーに基づいた教育を行うために、「外国語科目」「教養科目」「専門科目」「自由科目」の4つの科目区分において以下のように科目を配置している。

【外国語科目】

国際化・ボーダーレス化の進んだ情報関連産業においては、知識や情報の収集・発信、さらには対話・討論をするための共通言語として、英語を運用する能力は必要不可欠である。情報理工学部では、低回生時に英語を専修として集中的に学ぶことにより、英語運用

能力の向上をめざしている。英語科目は、4技能（Academic Listening、Speaking、Reading、and Writing）を中心に英語運用能力を高めることをめざす。情報科学に関する基礎的なコンテンツを使い、リスニングとスピーキングの能力をいっそう高め、効果的なコミュニケーションの方法を学び、読解力や文法力、作文力を高め、総合的なリーディングとライティング能力を養成する。また、外部試験による単位認定制度や英語で開講される専門科目のアドバンスト・コースを設置し、より高度な英語学修が可能となっている。さらに、2012年度入学生より、3回生配当科目として「科学技術英語1～4」が開講されている。これらの科目では、科学技術分野における英語プレゼンテーションスキルやアカデミックな英語力を養成する。これにより、継続して英語を学修することが可能となり、国際会議などで活用できる英語運用能力にまで高めることができる。

【教養科目】

立命館大学における教養教育は、各学部教学の理念と目標を尊重しつつ、学部専門教育とは質的に異なる知識の修得を求めるものと位置づけられている。すなわち教養教育は、各学部専門教育の知識体系と価値について、専門以外の幅広い分野から見直し、再考察するための価値観の修得をめざしている。幅広い教養と確固たる世界観を形成することによって、人生を生きていく上での指針ともなるような知性と知恵、そして価値観の獲得をめざしている。このような知的体系の修得と学部固有の専門教育とがあいまって、心身ともに均衡のとれた21世紀の地球市民を育成することを目的としている。20世紀は、科学技術の革新と政治経済体制の劇的な変革が進行した世紀であったが、その変革は継続しており、今世紀にも大きな変化が予想されている。学問の世界でも、人文・社会科学の諸分野のみでなく、自然科学分野でも知的体系の変化と革新が続いており、とりわけ、情報科学の進展は社会に大きな影響を与える。教養教育は、こうした変革に対応するための広範な教養の獲得をめざしている。現代社会は複雑に再編され、価値観が多様化している。このような社会にあっては、多様な課題領域を認識しうる能力や、問題発見能力の成長も促すべきと考えられる。これらの目的を達成するために、総合大学としての本学の優位性を発揮して、教養教育を実施している。

【専門科目】

専門科目は、情報学を学ぶ上での中核を成す科目であり、専門基礎科目、共通専門科目、学科専門科目、キャリア養成科目の4つの科目区分に細分化されている。

専門基礎科目

専門基礎科目には、数学および自然科学系科目を配置している。これらの科目は、コンピューターやプログラミングなど、情報理工学部の高度な専門科目を学ぶ上で、基礎的素養を磨くための重要な科目となっている。専門科目のみならず卒業研究においても、これらの専門基礎科目の知識を応用することとなる。特に重要となる科目は、配当回生で必ず履修しなければならない科目である「登録必修科目」として指定し、最低限身につけるべき知識を修得できるようにしている。

共通専門科目

共通専門科目は、数理科目と情報科目、英語専門科目等で構成され、全学科共通の科目構成としている。数理科目では、情報そのものの数学的表現や分析、情報処理の過程の理解、情報システムの分析・モデリングなどに必要となる科目を配置している。情報科目では、コンピューターのハードウェアおよびソフトウェアを学ぶうえで、核となる科目を配置している。また、共通専門科目では、情報リテラシーや作文および調査能力、コミュニケーションと表現能力についての教育も行っている。特に情報リテラシーやコミュニケーション、表現能力については、1回生から学んでいく。なお、「Information Science 1」、「Information Science 2」は、国際的に活躍できる力量を養うための導入的科目として位置づけており、外国人教員が英語で情報科学の基礎を教育する。情報科学分野でよく使われる英語に慣れ、英語文献に抵抗のない学生を数多く育てるのが狙いとなっている。

学科専門科目

学科専門科目は、学科の専門領域となる科目であり、学科の特色を強く打ち出した構成となっている。知識を具体化し、学科専門分野の理解をさらに深める。また、“ものづくりマインド”を重視した実験・演習科目を配置されている。知識を集積するだけでなく、知識を活用して“ものづくり”を行うことで、主体性・創造性の育成だけでなく、企画・管理・運営能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力を中心に、作文や調査能力を養うことを目的としている。さらに、3回生後期から卒業研究に取り組み、4回生後期には4年間の集大成である「卒業論文」を完成させる。

キャリア養成科目

目的別のコース科目群として、「企業連携プログラム」「グローバルITプログラム」「情報系資格取得プログラム」「MOT入門プログラム」を配置し、学生が自身のキャリアプランニングに応じて履修する科目となっている。多様な学びの要請に応えると共に、キャリア意識の向上をめざしている。

【自由科目】

学生の所属する学科とは異なる学科で開講されている科目や他学部で開講されている科目などは、自由科目として単位認定がされる。これらの単位は、卒業に必要なとされる単位数には含まれないが、学生の幅広い興味や学修する意欲に対応するために、多様な科目の履修が可能となっている。リメディアルのための科目や、教職科目などもこの科目区分に位置づけられる。

② 小集団科目

立命館大学は、“自主的・集团的学修の活性化”、“学問観の形成と学修スタイルの確立”、“自治能力の養成”の視点から小集団教育を特徴としており、情報理工学部では、1クラス35名～40名規模で授業を行う「小集団科目」を各セメスターに設置している。表3B-1に各回生における小集団科目の一覧を示す。1回生では、学科専門科目を学ぶうえでの基礎となる科目が小集団科目として位置づけられており、大学での学びを導入する役割

を果たしている。2回生以降は、学科によって、「小集団科目」に位置づける科目は異なる。「情報リテラシーや作文および調査能力」、「コミュニケーションと表現能力」についても「小集団科目」を通して学んでいく。大学が発行する『学園通信』の説明や討議も、小集団クラスで行っている。クラス単位の行事やディスカッションを通じて、「自主的・集团的学修の活性化」、「自治能力の養成」に役立っている。このように、「小集団科目」のクラスは、大学での学び方の基礎を築き、大学生活を送るうえでの基礎単位となると考えている。

2回生前期から3回生前期では各学科で小集団科目に準ずる科目として実験、演習などが配置されている。また、3回生後期から4回生後期では「卒業研究1」～「卒業研究3」が小集団科目に該当し、小集団教育を結実する場として位置づけられている。卒業研究では、4年間の学修のまとめとして各自研究室に配属され、最先端の研究に参画し、教員の指導や院生の協力のもと、特定の研究テーマについて研究していく。さらに、専門分野と社会との関わりの認識や職業倫理などの醸成とともに、自主的な学修能力や自己表現能力についても養っていく。各回生における小集団科目を表3B-1にまとめておく。

表 3B-1 各回生における小集団科目

学科	1回生	2回生	3回生	4回生
情報システム	「情報理工基礎演習」 「プログラミング演習2」	「情報システム学実験1」 「情報システム学実験2」	「情報システム学実験3」 「卒業研究1」	「卒業研究2」 「卒業研究3」
情報コミュニケーション		「情報コミュニケーション学実験Ⅰ」 「情報コミュニケーション学実験Ⅱ」	「情報コミュニケーション学実験Ⅲ」 「卒業研究1」	「卒業研究2」 「卒業研究3」
メディア情報		「メディア情報学実験1」 「メディア情報学実験2」	「メディア情報学実験3」 「卒業研究1」	「卒業研究2」 「卒業研究3」
知能情報		「知能情報処理演習1」 「知能情報学実験Ⅰ」	「知能情報学実験Ⅱ」 「卒業研究1」	「卒業研究2」 「卒業研究3」

③ 外部試験による英語科目認定制度とアドバンスト・コース

入学後1回生時に取得したTOEICに代表される英語能力外部試験のスコアに応じて「検定英語1」～「検定英語4」の単位認定を申請できる制度を導入している。単位認定が認められると、2回生配当の英語科目「英語7」～「英語10」の履修が免除されることとなっている。この単位認定は申請期間中に提出できるスコアが対象となっており、単位認定の申請期間は、7月下旬と1月下旬に設定されている。

さらに、1回生前期に外部試験による英語科目単位認定を受けた場合のみ、1回生後期より2回生配当の英語開講専門科目である「Information Science 1」「Information Science 2」と3回生配当のキャリア養成科目「Topics in IT」を順次早期履修できるアドバンスト・コースを設けている。すでに高い語学力をもっている学生のレベルに合った英語科目の履修を可能とすることで、その能力をさらに高めることを目的としている。

④ 海外留学

国際社会を舞台に活躍できる人材育成を目標に掲げている情報理工学部では、一定の英語運用能力を有する学生を対象に、海外留学として「海外 I T 研修プログラム」を実施している。これらのプログラムでは、より高いレベルの英語運用能力・異文化適応能力の養成を行う。また、英語力の修得に留まらず I T 専門分野の知識・能力などを身につけることができるのも大きな魅力となっている。中国への研修プログラムでは、初級の中国語も学ぶこととなっている。高い英語運用能力を持ちあわせているだけでなく、グローバルな視点から多面的に物事をとらえる能力は、国際的に活躍する技術者・研究者にとって必要不可欠なものと考えている。現在のカリキュラムでは、「海外 I T 研修プログラム」での留学先として、「アメリカ・ワシントン大学 (UW) (2 回生以上)」、「インド・プネ」(3 回生以上)、「中国・東北大学 (NEU) (3 回生以上)」、「オーストラリア・クイーンズランド工科大学 (QUT) (1 ~ 3 回生)」、「中国・大連交通大学 (DJU) (1 ~ 2 回生)」が提供されている。

上記の「海外 I T 研修プログラム」は正課として実施されるプログラムであり、単位認定がされる。この他、情報理工学部では、各国の大学との交流を拡大しており、交流先の学生を受け入れるとともに、学部の学生が先方の大学で学修するプログラム（専門ワークショップや I T 企業訪問など）がある。また、海外の大学や企業、政府機関を訪問し、英語でのプレゼンテーションやディスカッションの能力を向上させる研修プログラムも実施している。このプログラムでは単位認定は行われぬものの、学生の視野を広げ、グローバル社会で活躍する人材を育てる目的に合った教育が行われる。2014 年度には、メルボルン、ロサンゼルス、トムスク（ロシア）、フランスへの留学プログラムを学部独自のプログラムとして提供している。この他、立命館大学が全学部の学生を対象に行っている海外留学のプログラムがある。

さらに、情報理工学部では、グローバルに活躍できる人材の育成を目的として、海外インターンシップ・プログラムを実施している。実社会での就業体験を通じて、コミュニケーション能力、チームワーク力などの社会人基礎力を養成しながら、日系 I T 企業や現地 I T 企業などで専門 I T 知識を活用することによって専門性を深めることができる。2014 年度には、ロサンゼルス、プネ（インド）、大連（中国）への海外インターンシップを実施の予定である。

⑤ 「グローバル I T 人材育成リーディングプログラム」

正課外における教育として、「文部科学省グローバル人材育成推進事業」に採択された「グローバル I T 人材育成リーディングプログラム」(通称、「みらい塾」)を実施している。情報科学技術に関する専門的知識を基盤として、コミュニケーション能力、プレゼンテーション能力、チームワーク力などの社会人基礎力と、それらを英語によって活用・運用できる力を備え、グローバルに活躍できる人材を養成することがこのプログラムの目的である 3b-5)。プログラムでは、全体を 3 つのステップに分け、能力の育成を図る。まず、大学 1・2 年次を対象とした第 1 ステップでは、正課専門科目に基づいた基礎的専門性の定着を図るとともに、コミュニケーション能力やプレゼンテーション能力などの社会人基礎力や英語基礎力の育成を行う。大学 3・4 年次を対象とした第 2 ステップでは、高度な専

門知識に基づき、英語によってグループワークやプレゼンテーションを行う能力を育成する。さらに、大学院前期課程を対象とした第3ステップでは、創造的な研究開発能力を高めるとともに、英語による成果発信や、リーダーシップを発揮したプロジェクト運営が可能となる能力を育成する。

3-B-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 2011年度には、学科ごとに作成したカリキュラム・ツリーを履修要項に掲載し、学生の系統履修を促した。さらに2011年度には、2008年度と2012年度カリキュラムについて、カリキュラム・マップを作成し、2012年度の履修要項に掲載した。これにより、学生に各科目と人材育成目標との関係を明確にし、カリキュラムにおける科目配置の適切さを確認することができた。

② 英語能力外部試験による英語科目「検定英語1」～「検定英語4」の単位認定者、およびアドバンスト・コースの受講申請者の経年変化を表3B-2、3B-3に示す。2013年度には、検定英語の単位認定者数、アドバンスト・コースの受講申請者数とも大きく伸びており、「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」(通称、「みらい塾」)などの取り組みの成果が出ていると考えている。

表 3B-2 外部試験による英語科目の単位認定者数

年度	英語科目名			
	検定英語 1	検定英語 2	検定英語 3	検定英語 4
2010	55	35	14	4
2011	40	20	14	6
2012	30	17	8	3
2013	69	43	21	9

表 3B-3 アドバンスト・コースの受講申請者

年度	受講申請者数
2010	11
2011	6
2012	3
2013	15

③ 海外IT研修では、2013年度に、のべ68名の学生が5つの単位認定プログラムを利用して海外留学を経験しており^{3b-5}、2014年度には、のべ85名の学生が海外留学へ応募している^{3b-6}。さらに、単位授与のない海外プログラムとして、アメリカにおけるITの最先端を体感することを目的としたロサンゼルス&シリコンバレー、英語運用能力や異

文化理解の向上を目的としたオーストラリア・メルボルン、タイ・バンコクの短期研修を設けた。これらは学生が海外へ目を向け、単位授与を行う正課科目へつなげるための取り組みとして位置づけている。2013年度は、政情不安のためタイ・バンコクへの催行を中止したが、アメリカとオーストラリアのプログラムには、合計 65 名の学生が参加した^{3b-5}。

④ 海外インターンシップ・プログラムは2014年度から開始され、ロサンゼルス、プネ（インド）、大連（中国）の企業へ、それぞれ5名、8名、2名の学生の派遣が見込まれている^{3b-6}。

⑤ 「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」での取り組みとして、2012年度は社会人基礎力を養成するワークショップやテクニカルライティング講座、TOEIC講座などを試行的に実施した。さらに、2013年度より「みらい塾」として本格的に講座を実施した。「みらい塾」には各回生30名程度の塾生を募集するレギュラーコースと、本学部の全学生（および情報理工学研究科の全院生）が参加できるオープンコースを設けた。レギュラーコースでは、グローバルIT人材に求められている「専門性」、「英語力」、「社会人基礎力」の3つの力を段階的に身につけていくために継続的・系統的に履修できる各種の講座群を配置した。2013年度には、1回生30名、2回生16名、3回生20名、4回生2名、院生10名の計78名を第1期生として迎えた。塾生向けのレギュラーコースとしては、「テクニカルリーディング&ライティング講座Ⅰ・Ⅱ」「みらいベーシックⅠ・Ⅱ」（以上、第1ステップ向け）、「テクニカルリーディング&ライティング講座Ⅲ」「みらいプラクティカル」（以上、第2ステップ向け）を実施し、塾生以外の学生も参加できるオープンコースでは、前期、夏季、後期に実施したTOEIC講座に、それぞれ27名、16名、41名が受講し、受講者平均で前期については約50点、夏季、後期については約100点のスコア向上が見られた。また、「グローバルキャリア育成セミナー」として、プログラミング言語Rubyの開発者であるまつもとゆきひろ氏の講演会、パナソニック大連ソフトウェア開発センター社長を務められた青井孝俊氏の講演会を実施し、それぞれ、232名、76名が聴講した。この他にも、卒業論文の執筆を目前に控えた4回生を対象に「卒業論文執筆講座」を実施し、2012年度は9名、2013年度は14名が受講した^{3b-5}。

（２）改善すべき事項

① 全学部学生を対象とした海外留学プログラムでは、留学先で履修した科目を情報理工学部で単位認定することが難しいことが多く、情報理工学部の学生が参加しにくい状況がある。今後、新たな留学プログラムの開発、あるいはカリキュラムの見直しを行う必要がある。

② 留学や海外インターンシップなどの能動的な学びをいっそう促進するためには、柔軟な学年暦等の教学諸制度の整備が不可欠となる。現在、本学常任理事会のもとに「学びの立命館モデル具体化委員会」を設置し、副学長を責任者とする「学年暦等教学諸制度部会」、教学担当常務理事を責任者とする「教育のICT活用部会」を発足させて、学年暦の見直し、科目ナンバリング、学修・学修支援、教育へのICTの高度化活用について全学的な

検討をすすめている。2014 年度前期中には部会での検討結果を全学に答申することとしており、2016 年度からの具体化をめざす。

3-B-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

海外機関との連携については、情報理工学部・情報理工学研究科の「国際通用性」を高める上でも重要であり、今後も内容の豊富化を図っていく。ロシア・トムスク国立制御システム無線電子大学とは、協定に基づく共同学位プログラム（DMDP）を開始する。これと同時に学部生・院生を対象とした短期派遣サマープログラムを実施する。プログラムでは、ICT イノベーション・マネジメントに関する講義、ワークショップ、企業見学を実施し、将来、ICT 専門知識を持って経営やビジネスに携わることを視野に入れ、海外での体験学修と学内での専門知識修得を連動させるものとして設計している。この他にも、フランス・EPITECH への短期派遣プログラムを春期休暇中に実施できるよう現地担当者との協議中である。従来実施しているプログラムに加え、新しい国・地域への派遣プログラムを追加することで、参加者を拡大し外国語能力と海外留学者数の目標を達成できるようにしたい^{3b-6}。

(2) 改善すべき事項

2017 年度に行うことが見込まれている組織改革の中で、1 年ないし半年の海外留学プログラムを実施できるようカリキュラムを検討していく。

3-B-4. 根拠資料

3b-1 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.22

3b-2 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.30-39

3b-3 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.40-47

3b-4 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.48-51

3b-5 スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 中間評価調書

3b-6 情報理工学部学科長会議資料（2014 年 6 月 17 日）

3-C. 教育方法

3-C-1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

授業での指導および成績評価を科目の特性にあわせて行い、また、各科目の教育方法に応じた人数でのクラスとなるようクラス数を決定している。

【外国語科目】

1、2回生で履修する「英語1」から「英語10」では、授業レベルをP I、L I、I M、U I の4レベルに分割し、学生が自身の能力に合ったレベルで受講することとしている。1回生に対しては、入学直後の開講前のオリエンテーション期においてプレースメントテストを実施し、4つのレベルに振り分けを行っている。また、1クラスの人数は、40名以下となるよう設定している。

【教養科目】

一部の教養科目では、多数の学生が受講を希望することが見込まれており、そのような科目においては、事前に抽選によって受講者を選別することによって、クラスの受講者数を制限している。

【専門基礎科目】

「数学演習1」および「数学演習2」では、それぞれ「数学1」「数学2」および「数学3」「数学4」で学んだ知識を用いる演習を行っており、受講者を40名程度の少人数クラスに分割し、T Aを活用しながら授業を行っている。2014年度の開講においては、再履修者も含めたクラスの平均受講者数が41.1名である。

【共通専門科目】

1回生前期でのプログラミングに関連した科目である「プログラミング言語」と「プログラミング演習1」は、情報理工学部で学修を進める上で、重要な基礎を与える。「プログラミング言語」は、講義科目で学修した内容を「プログラミング演習1」で実践することによって、知識の定着を図っている。両科目とも45名程度の少人数で開講している。さらに教員は両科目を担当することとし、受講生は同じ教員から指導を受けることによって両科目間の連携を強化するとともに、「プログラミング演習1」においてT A(Teaching assistant)、E S(Educational Supporter) を活用し、プログラミング学修における初期のつまづきをなくすよう体制をとっている。ここで、T A、E Sは、授業を補助するために雇用された、それぞれ院生、学部学生であり、授業において受講生からの個別の質問や授業を円滑に進めるための授業準備などの授業支援の業務を担当しており、院生であるT Aは、受講生の作成したプログラムの評価や提出されたレポートの採点補助も担当する。プログラミング演習を担当するT A、E Sは、自身のプログラミング演習の生成や認定試験

を実施することによって、プログラミングのスキルが十分にあることを担保されている。

1 回生後期でのプログラミングに関連した科目である「データ構造とアルゴリズム」と「プログラミング演習 2」においても、「データ構造とアルゴリズム」の講義科目で学修した内容を「プログラミング演習 2」で実践する内容となっている。「プログラミング演習 2」のクラスは、35 名程度の少人数で構成されており、TA、ES を活用することで個別の指導に対応している。

また、2 回生配当の「確率統計」「情報理論」「データベース」「ソフトウェア工学」「オペレーティングシステム」「コンピュータネットワーク」の科目は、2 回生以降の各学科での学修の違いを考慮して、学科ごとにクラスを編成し、各学科で必要となる知識に応じた教育を行う体制をとっている。

【学科専門科目】

各学科の実験科目・演習科目では、講義で学んだ専門知識を活用する課題に取り組むことによって、実践する力を養っている。また、学生が与えられた課題に主体的に取り組むための科目として、各学科が創成科目と呼ばれる演習科目を設けている。これらの科目では、レポートの作成やプレゼンテーションを行うことで、文書作成および口頭発表によるコミュニケーション力を養うことができる。

3 回生後期からは研究室に所属し、学生が個別の課題に取り組む卒業研究によって本格的なプロジェクトベースの学修を行う。「卒業研究 3」では、卒業論文の作成と研究発表が義務付けられており、学生は自身の成果を問われる。卒業研究に関わる科目の履修では、卒業に必要な単位の修得が十分でない場合には卒業研究科目を履修させず、卒業研究を中心に学修を行えるだけの単位修得を達成してから履修することとしている。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

シラバスの作成にあたっては、全学で共通する「シラバス執筆入稿マニュアル」^{3c-1}に従って各担当教員が執筆し、内容を他の教員が点検することによってその妥当性を検証し、不具合があった場合には修正するよう作成者に依頼することとしている^{3c-2}。シラバスの内容に関しては、受講生の到達目標を学修の主体である学生を主語とした文体で記述することや、授業スケジュールおよび成績評価の方法を明記することなどが指示されている^{3c-3}。授業外学修の指示は、シラバスの記載項目となっており、単位の実質化に向けた取り組みを大学全体で行っている。

シラバスに基づき 15 週の授業を行うために、休講があった場合には、必ず補講を行っている^{3c-4 3c-5}。

授業アンケートを実施し、シラバスに沿って授業が行われているかどうかを学生の視点から判断した結果を集約している^{3c-6}。また、授業アンケートでは、授業外での学修時間など、学生の授業への取り組みについても集約し、授業の改善のための材料となっている。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

成績評価は、各科目において、シラバスに記載されている成績評価方法に基づいて行われる。成績は、「A⁺」「A」「B」「C」「F」の5段階で行われ、その基準は、

A⁺：所期の学修目標をほぼ完全に達成するか、または傑出した水準に達している。

※ 100点法では90点以上に対応する。

A：問題はあるが、所期の学修目標を相応に達成している。※ 80～89点に対応。

B：誤りや不十分な点があるが、所期の学修目標を相応に達成している。※ 70～79点に対応。

C：所期の学修目標の最低限は満たしている。※ 60～69点に対応。

F：単位を与えるためにはさらに勉強が必要である。※ 60点未満に対応。

となっている^{3c-7}。「A⁺」「A」「B」「C」を合格とし、所定の単位を与えられる。「F」は不合格であり、不合格科目については、当該年度の成績通知表にのみ記載され、成績証明書にも次年度の成績通知表にも記載されない。

成績発表後、次の1)～4)に該当する科目については、「成績確認制度」に基づき、成績評価を確認することができることとなっている^{3c-8}。

- 1) 受講登録をしたが、成績評価の記載がない科目
- 2) 受講登録をしていなかったが、成績評価が記載されている科目
- 3) シラバスにある成績評価基準を満たしていなかったが、有効評価（「A⁺」「A」「B」「C」）と記載されている科目
- 4) 受講登録し、シラバスにある成績評価基準を満たしたにもかかわらず、「F」評価となった科目

また、レポート作成や定期試験における不正行為がないように、文書を作成し、学生に周知している^{3c-9}。定期試験の講評を作成し、Webシステムで学生へ公表している^{3c-10}。

（4）教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

授業アンケートを実施し、学生からのフィードバックを得ることによって、各教員が学生の授業への取り組み方や理解度を知るとともに授業改善につなげることとしている^{3c-6}
^{3c-11}。

3回生の後期 Semester 開始直前にそれまでの学修内容から問題を作成する到達度検証試験を実施し、学生における知識定着の程度を測るとともに、学生が自身の理解度を再確認する機会を設けている^{3c-12}。

3-C-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 2013年度から、「プログラミング言語」を2クラスから10クラスへとクラス数を増やすとともに、従来から10クラスで開講していた「プログラミング演習1」と同じ教員が「プログラミング言語」を担当することで、両科目間での連携を強化した。「プログラミング言語」と「プログラミング演習1」の連携を強化することにより、プログラミングの教育に効果がみられた。

② 2013年度の必修科目における専任率は100%であり、専門科目において93.7%である。

③ 毎年度の開講にあたっては、開講方針に基づき、教務委員会において開講クラス数や担当体制の検討を行っている。また、「情報理工基礎演習」や「プログラミング演習1・2」等、複数クラス開講を行っている科目については、各科目の世話人を中心に担当者会議を開催し、授業内容や評価等の平準化を図っている^{3c-13}。

④ 各科目に対する学生からの要望や意見については、授業アンケートやインタラクティブシートを通じて把握し、授業内において、フィードバックしている。また、自治委員会との間で、年2回開催している五者懇談会や年数回実施している教学懇談会においては、教学全体に関わる意見交換を行っている。

(2) 改善すべき事項

① 科目間の連携が十分ではなく、各担当教員が他の科目で教えられている内容を十分に把握できていない場合がある。

3-C-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

科目間の連携を密にするために、今後、FD活動を積極的に行うことによって、科目間の連携を強化していく必要がある。

3-C-4. 根拠資料

3c-1 シラバス執筆入稿マニュアル

3c-2 シラバス作成依頼文書

3c-3 立命館大学オンラインシラバス

3c-4 教員が出張時に提出する出張命令決裁書

3c-5 補講授業時間割

3c-6 2014 年度授業アンケート実施方針ならびに実施手順について (2014 年度第 1 回教学委員会, 2014 年 4 月 14 日)

3c-7 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp. 9

3c-8 2014 年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.10

3c-9 配布文書

3c-10 講評

3c-11 2011 年度後期授業アンケート結果における情報理工学部に関する分析結果 (2012 年 5 月 10 日執行部会議)

3c-12 2013 年度到達度検証試験委員会資料

3c-13 教務委員会資料

3-D. 成果

3-D-1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

① 卒業研究

情報理工学部においては、卒業研究が必修科目になっており、学部での学びの集大成として位置づけられている。卒業研究の発表会を通して、個々の学生における目標達成の程度を確認している^{3d-1}。

② 到達度検証試験

情報理工学部では、3回生後期開始前に、それまでの学修内容に関わる問題を出題する到達度検証試験を実施している。この結果によって、学生の理解度を把握するとともに、学生が自身の学修到達度を理解することができる。2013年度の試験は、それ以前での実施と同様に、学部共通問題と学科独自問題によって構成した^{3d-5}。学部共通問題は、どの学科の学生も受験する共通問題で、数学、プログラミング、コンピューターに関する基礎知識などに関する48問から成る。学科独自問題は、学科の科目から出題され、学生は自学科の問題のみを解答する。問題数は、学科によって異なり、2013年度の試験では30から60問であった。到達度検証試験の受験率の推移、および2013年度の正答率を図3D-1、表3D-1にまとめる^{3d-2}。

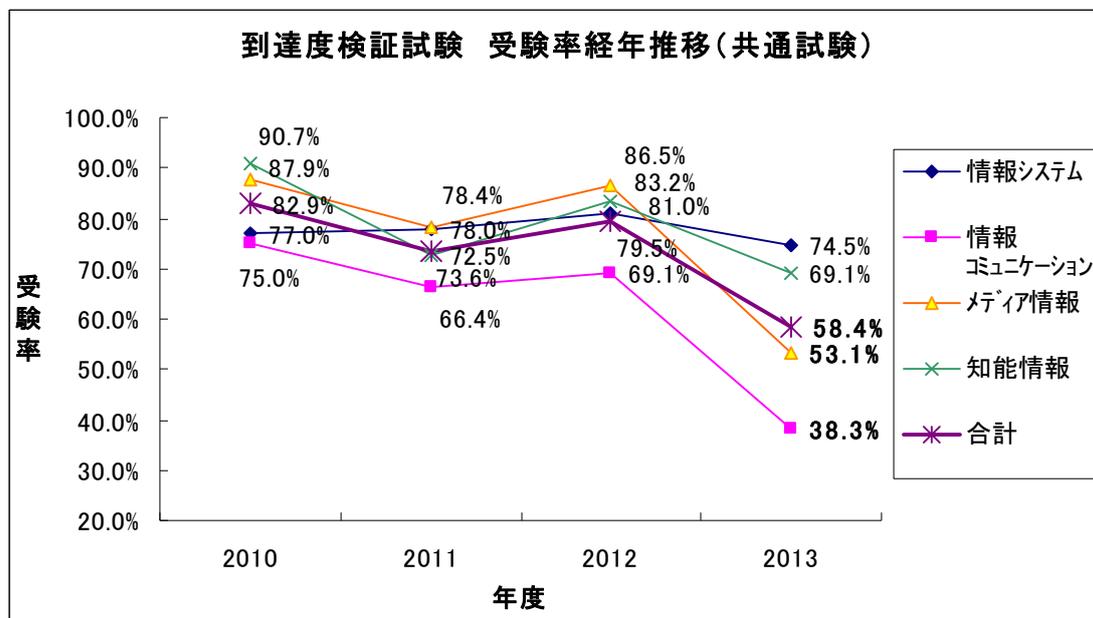


図 3D-1 到達度検証試験の受験率

表 3D-1 2013 年度到達度検証試験の正答率(%)

問題	情報システム	情報コミュニケーション	メディア情報	知能情報	学部平均
学部共通問題	63.5	49.5	51.9	54.1	55.0
学科独自問題	57.3	41.2	42.3	36.3	—

③ 卒業生数と卒業率

情報理工学部 の 2013 年度「後期（3月）」の卒業生数は、415 名（うち、71 名は 5 回生以上）であり、卒業率は表 3D-2 のとおりである^{3d-6}。

表 3D-2 2013 年度「後期（3月）」の卒業率

回生	4 回生	5 回生以上	計
学生数	422	138	560
卒業率(%)	81.5	51.4	74.1

④ 卒業生の進路

情報理工学部 の 2013 年度卒業生における進路の内訳、および就職者の内訳を表 3D-3、図 3D-2 に示す。

表 3D-3 情報理工学部における 2013 年度卒業生の進路

分類	就職							大学院進学	その他	計
	製造	流通・商事	金融	サービス	マスコミ	公務員	教員			
人数	50	16	14	138	2	11	7	123	66	427

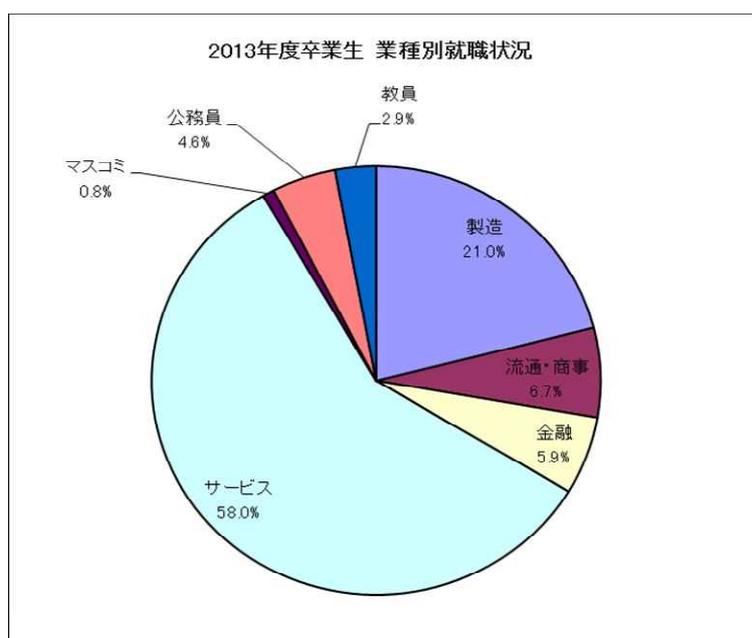


図 3D-2 情報理工学部における 2013 年度卒業生の就職状況

⑤ 卒業生調査

卒業時には、卒業生調査を実施している。その結果から、「進路・就職の結果について納得できているか」の質問の回答を表 3D-4 に示す。この結果から多くの学生が、進路に関して納得していることわかる。

表 3D-4 進路の納得度

選択肢	1. とても納得している	2. ある程度納得している	3. どちらかと言うと納得している	4. どちらかと言うと納得していない	5. あまり納得していない	6. 全く納得していない	無回答	合計
回答数	149	137	48	8	11	13	6	372
割合	40.1%	36.8%	12.9%	2.2%	3.0%	3.5%	1.6%	100%

また、「情報理工学部での教育を通じて、各能力についてどの程度できるようになったと思うのか」の質問において、

- (1) 筋道を立てて論理的に問題を解決すること
- (2) 他人と協力しながらものごとを進めること
- (3) 進んで新しい知識や技能（スキル）を身につけようとする
- (4) 自分で目標を設定し、計画的に行動すること
- (5) グループを統率し、取りまとめていくこと
- (6) 相手と異なる意見を持っている場合、はっきりと自分の考えを伝えること

の各能力に対する回答を表 3D-5(1)～(6)に示す。

表 3D-5 学部の教育によって獲得された能力

(1) 筋道を立てて論理的に問題を解決すること

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	68	167	95	21	8	1	12	372
割合	18.3%	44.9%	25.5%	5.6%	2.2%	0.3%	3.2%	100%

(2) 他人と協力しながらものごとを進めること

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	94	161	79	17	6	4	11	372
割合	25.3%	43.3%	21.2%	4.6%	1.6%	1.1%	3.0%	100%

(3) 進んで新しい知識や技能（スキル）を身につけようとする事

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	88	152	91	19	6	5	11	372
割合	23.7%	40.9%	24.5%	5.1%	1.6%	1.3%	3.0%	100%

(4) 自分で目標を設定し、計画的に行動すること

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	70	156	89	36	7	3	11	372
割合	18.8%	41.9%	23.9%	9.7%	1.9%	0.8%	3.0%	100%

(5) グループを統率し、取りまとめていくこと

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	62	127	80	62	20	10	11	372
割合	16.7%	34.1%	21.5%	16.7%	5.4%	2.7%	3.0%	100%

(6) 相手と異なる意見を持っている場合、はっきりと自分の考えを伝えること

選択肢	1. とてもできる	2. ある程度できる	3. どちらかと言うとできる	4. どちらかと言うとできない	5. あまりできない	6. 全くできない	無回答	合計
回答数	86	135	95	40	1	4	11	372
割合	23.1%	36.3%	25.5%	10.8%	0.3%	1.1%	3.0%	100%

この結果から、多くの学生が卒業時には、(1)から(6)に示した能力を獲得したと感じていることがわかる。

⑥ 系統履修制度

情報理工学部では、進級制度や4回生における卒業研究受講条件などに基づいた系統履修制度を設けている。2回生から3回生への進級状況、および4回生における卒業研究の受講状況は、3-A-2の(1)で述べたとおりである。

⑦ その他

さらに、人材育成目的の「国際社会を舞台に活躍できる人材」を育てるために必要な、英語の学修、各種の留学に関して、3-B-2の(1)で述べた成果が得られている。

(2) 学位授与(卒業認定)は、適切に行われているか。

卒業の要件を満たしていることを学部教授会において確認し、卒業の可否を決定している^{3d-3}。

必修科目である卒業研究においては、到達目標として、

- 1) 関連知識や関連研究を学習・調査し、問題解決に向けたプロセスを自ら組み立て、種々の方策を施行する。
- 2) 卒業研究のテーマ設定にそって、研究を完成させる。
- 3) 研究成果を卒業論文としてまとめるとともに、卒業論文発表会においてその成果を発表する。

が挙げられ、この目標を達成するために、情報分野の研究者・技術者として、

- 1) 自分で研究環境の構築・整備ができる能力。
- 2) 関連分野の基礎知識と、関連研究を調査する能力。
- 3) 問題発見能力・問題分析能力・問題解決能力。
- 4) ドキュメンテーション能力とプレゼンテーション能力。
- 5) 自ら計画を立て、実行する自己管理能力。

を獲得していることが求められる。評価においては、指導教員によって、

- 1) 基礎知識: 研究を遂行するに必要な知識を有しているか、など。
- 2) 調査能力: 背景知識を有しているか、自分の研究の位置づけを理解しているか、など。
- 3) 問題発見・分析・解決能力: 課題が明確になっているか、十分な事前評価を行ったか、自発的にアイデアを出したか、など。
- 4) 計画・実行能力: 実験計画などの自発的提案があったか、研究・開発手段の整備に積極的に取り組んだか、共同研究者との協力関係を効果的に行ったか、など。
- 5) 研究の貢献内容: 研究・開発の成果が認められるか、将来の課題や展望などが述べられているか、など。
- 6) 表現能力: 論理が明確か、文章の記述・図表の使用は適切か、質疑応答は的確に行えたか、など。
- 7) 自己管理能力: 自ら研究計画を立て、それを着実に遂行したか、など。
- 8) 平常点: 研究への取り組み態度、輪講・ディスカッションへの出席状況、ディスカッションへの参加、など。

などの項目に基づいて行われる。

3-D-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① 到達度検証試験を実施することによって、教員が学生における知識の定着の度合いを知るとともに、学生が自身の理解度を再認識する機会となっている。また、学生にはその後の学修の指針を与えている。

② 進級制度の導入によって、履修に問題を抱える学生への対応が早期に行えるようになった。

(2) 改善すべき事項

① 卒業生のうち、大学院への進学者数が減少している。進学者数を増加することが今後の課題として挙げられている。

② 到達度検証試験の受験率が徐々に低下しており、2013年度には大きく低下した。今後、学生へのアナウンス方法を見直すなど、受験率を上げる必要があると考えている。

3-D-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

① 到達度検証試験の受験率を上げるために、各研究室の指導教員から到達度検証試験を受験するよう、強く指導してもらうこととした。また、学生同士が競争意識を持てば受験率アップにつながるのではないかとの考えから、学生が学部および学科において自分がどの位置にいるかを把握できる資料を2014年度より添付することとした^{3d-4}。

3-D-4. 根拠資料

3d-1 各学科の卒業研究発表会プログラム

3d-2 2013年度到達度検証試験結果報告(情報理工学部学科長会議,2013年11月5日)

3d-3 2013年度後期情報理工学部卒業合否判定結果について(情報理工学部教授会,2014年3月4日)

3d-4 2014年度第1回到達度検証試験委員会議事メモ(2014年6月24日)

3d-5 2013年度到達度検証試験問題(2013年9月20日)

3d-6 2013年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について(教学委員会,2014年4月14日)

4. 学生の受け入れ、学生支援

4-1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか。

全学で議論された「人材育成目的ならびに教学上のポリシー検証・公開に関するガイドライン（案）について」⁴⁻¹によって、

各学部・研究科において策定・公開する教学上のポリシー（学生受け入れ方針、教育課程編成・実施方針、学位授与方針と学部・研究科が学則等に定める人材育成目的（以下、「ポリシー等」という。）について、今後、定期的な検証と、教学改革等に連動した適切な改訂・公開を行うため、ガイドラインを定める。

ことが求められており、情報理工学部では、入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を以下のとおり定め、学部ウェブサイトの中の学部紹介および入学試験情報のページにおいて以下のように明示している^{4-2 4-3}。

情報理工学部は、理学と工学に軸足をおいて、情報科学技術の最先端とともに中核となる技術に関する教育・研究をおこないます。これにより、今後さらなる発展が期待される「情報化社会」、その根幹をなす、社会基盤である情報インフラを担う人材を育成しようとする学部です。言い換えれば、社会・経済・文化などのあらゆる側面で活用される情報科学技術の新領域に挑み、新たなビジネスやエンタテインメントの創造を可能とする、高度な知識とスキルを持った技術者・研究者を育成することを目指しています。

従って、上記の目標を達成するためのカリキュラム・ポリシーを策定し、特色のあるカリキュラムを構成しています。ですから、本学部で、どのような教育を受けることができるのか、学部紹介パンフレットや学部紹介ホームページを熟読し、十分に理解していることが、まず大前提となります。その上で、下記のような人物を求めています。

- 1) 本学部が担う学問分野に、幅広く、強い関心・興味を持っていること。
- 2) 身につけた学問や研究を、卒業後社会に活かそうとする強い意志を持っていること。
- 3) リーダーシップを発揮しながら、積極的に学ぼうとする強い意欲を持っていること。
- 4) 論理的思考力、問題発見・解決能力、コミュニケーション能力の重要性を認識し、その向上に励む意志を持っていること。

(2) 学生の受入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 入学者の確保

公開しているアドミッション・ポリシーに基づきつつ、多様な人材を確保するため、毎年数回学部執行部を中心に、特別入学試験を含む入学試験全体について各入学試験方式とその出願条件なども見直し、検討を重ねてきている。また、各入学試験方式の執行においては、その厳正な執行のために、全学の手順の遵守を徹底してきている。毎年入学試験方式ごとの募集定員について執行部、さらには、必要に応じ教授会において審議検討を重ね、必要ならば適宜見直しも実施してきている。2014 年度入学者数は、458 名で、学部定員 440 名に対し、1.04 倍となった。在籍学生数においても、収容定員の 1.14 倍であり、適正水準にある。また、毎年この点に留意し翌年度の入学者の確保目標値を設定し、適正規模に管理してきている。表 4-1 に、入学者数の推移をまとめる。

表 4-1 情報理工学部の入学者数(過去 5 年間)

年度	2010	2011	2012	2013	2014
入学者数	450	510	472	446	458
定員に対する比率	1.02	1.16	1.07	1.01	1.04

② アドミッション・オフィス（AO）入学試験

情報理工学部では、アドミッション・ポリシーに基づいて人材を確保するために、アドミッション・オフィス（AO）入学試験（独自方式）を行っている。AO 入学試験（独自方式）ではこのアドミッション・ポリシーをよく理解した上で、主体的に、かつリーダーシップを持って学業に取り組む能力と意欲を持った学生を募集している。このため従来の学力のみによる評価と異なり、1)情報科学技術を活用・展開していく上での基礎となる問題発見と解決の能力、コミュニケーション能力、2)プログラムやシステムを構築するための基本となる論理的思考能力、情報処理能力、数的処理能力を総合的かつ多面的に評価している⁴⁴。

この入学試験では、提出された自作ソフトウェアを審査するとともに、小論文の作成を課すことによって情報科学分野で必要とされる問題解決能力、独創性、表現力を評価している。また、面接による口頭試問によって、プログラミング知識、論理的思考能力、コミュニケーション能力、リーダーシップ力の見極めを行い、入学者を選抜している。表 4-2 に AO 入学試験（独自方式）の出願者数および合格者数の推移をまとめる。

表 4-2 AO 入学試験（独自方式）の出願者数および合格者数

入学試験年度	志願者数	合格者数
2008	34	20
2009	17	12
2010	27	12
2011	30	13
2012	10	8
2013	13	6
2014	8	6

③ ソフトウェア創作コンテスト「あいちゃれ」

2011 年度より、情報科学に興味関心を持つ高校生を広く発掘し、チャレンジの場を創造・提供するとともに、AO 選抜入学試験（学部独自方式）の積極的な広報展開のターゲットの確保の一助とすることを目的として、情報理工学部が主催となるプログラミングコンテストである「ICT Challenge+R」を実施している。当学部の教育に合致した人材を確保するという所期の目的を一定果たしている。2012 年度には、本学の大学生対象のプログラミングコンテスト「ICT Challenge+R NEXT 2012」を新たに新設し、2013 年には他大学の大学生、大学院生まで対象を拡大し開催している。2014 年度からは、正式名称を「ICT Challenge+R」から「あいちゃれ」に変更すると同時に、大学生向けの NEXT の呼称もとりやめることで名称も一つにまとめて行うこととなっている。「ICT Challenge+R」の実施では、大津商工会議所、草津商工会議所、滋賀県教育委員会、草津市などに後援いただき、地元の組織とも連携しながら運営に当たっている。

表 4-3 に「ICT Challenge+R」への参加者数をまとめる。

表 4-3 「ICT Challenge+R」コンテストへの参加者数

【高校版】

実施年度	2013 年度	2012 年度	2011 年度
応募作品数	18 作品	22 作品	20 作品

【大学版】

実施年度	2013 年度	2012 年度（学内限定）
応募作品数	26 作品	12 作品
エントリー人数	74 名 (本学 48 名、内 2 名他学部)	-
ファイナリスト人数	本学 4 組、他大学 4 組 本学と他大学の合同 2 組	本学 10 組

④ 高大連携アドバンスプログラム

情報理工学部でのアドミッション・ポリシーに合致する人材育成につながるよう、協定を締結したいくつかの高等学校の生徒に対して、情報学の意義や楽しさを教育するための「高大連携アドバンスプログラム」を実施している。本プログラムの修了生に対しては、協定校入学試験の出願資格を与えることにより、情報理工学部のアドミッション・ポリシーに合致する志願者の確保につなげている。「高大連携アドバンスプログラム」の参加者数などを表 4-4 にまとめる。

表 4-4 「高大連携アドバンスプログラム」の参加者数

年度	参加者数	修了者数
2011	86	59
2012	64	44
2013	45	31

⑤ 大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部

立命館大学は、大連理工大学と共同で、大連（中国）において「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」を2013年に設置し、大連理工学部と共同で中国人を対象としたIT人材の育成を行っている。「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」で学ぶ約100名の学生のうち40名程度の学生は、大連において情報学および日本語を2年間学んだ後に3回生から立命館大学情報理工学部へ転入することが見込まれている。2012年9月に大連理工大学に入学した学生に対しても、パイロットコースとして、一部の学生が「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」へ編入しており、うち15名の学生が2014年度9月から情報理工学部へ転入することとなっている。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

2014年度における情報理工学部の学生定員および在籍学生数を各回生別に表4-5、4-6にまとめる。これより、学生数は適正であると言える。

表 4-5 情報理工学部の学生定員

回 生	学科				計
	情報システム	情報コミュニ ケーション	メディア情報	知能情報	
1	440				440
2	110	110	110	110	440
3	110	110	110	110	440
4	110	110	110	110	440

表 4-6 情報理工学部の学生数 (2014年5月1日現在)

回 生	学科				計	定員に 対する 比率
	情報システム	情報コミュニ ケーション	メディア情報	知能情報		
1	458				458	1.04
2	144	128	128	120	520	1.18
3	104	108	116	110	438	1.00
4	95	114	128	130	467	1.06
5	13	18	16	25	72	0.16
6	13	8	7	4	32	0.07
7	2	4	5	2	13	0.03
8	3	4	2	0	9	0.02

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

学生募集および入学者選抜の実施は、学部教授会による議論の上で決定されており、その妥当性が定期的に検証されていると言える^{4-5 4-6}。

(5) 学生が学修に専念し、安定した学生生活を送ることができるよう学生支援に関する方針を明確に定めているか。

本学は、2006年に策定した『2010年の立命館—中期計画2007年～2010年』において、「学生一人ひとりのキャリア形成を見据えた、学ぶ意欲と学びの能力向上を支援する国際通用性のある世界水準の教育の推進」「すべての学生が希望する進路・就職の達成」「すべての学生・生徒を視野に入れた正課と課外活動の統一的支援」⁴⁻⁷を学生育成の重要な視点として明記し、学生支援を具体化、推進している。

学生への支援は、①奨学金等を通じた経済的・育英的支援、②学修を円滑に進めるための学修相談・指導、③学生が心身ともにバランスのとれた人間として成長し、社会性・市民性を養う観点から遵守しなければならない規則等について理解し、行動できるようになるための教育、④安全・安心の学生生活を送るための相談・指導、⑤学生が希望する進路・就職を実現するためのキャリア形成、進路・就職相談・指導に区分される。これらの課題について、各学部教授会のもとに置かれている学生委員会、進路・就職委員会（学生委員会内に担当を置いている場合もある）と学生部（学生サポートルームを含む）、キャリアセンター、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室等が連携して支援にあたっている。なお、前述の基本計画要綱のなかで、早期に実施することが必要であると判断された発達障害を持つ学生あるいはその可能性が有る学生への学修支援を行うために、2011年4月に特別ニーズ学生支援室を開室した。今後は、個々の学生の成長に関わる支援窓口の連携と組織的統合等について検討をすすめることとしている。

(6) 学生への修学支援は適切に行われているか。

① 履修相談

新入生に対して、入学後、授業開始前の期間であるオリエンテーション期において、情報理工学部での学修や履修手続きに関する一連の説明をガイダンスで行った後、高回生および院生が新入生の個別の相談に対する履修相談会を実施している。履修相談会では、履修手続きなどの事務的な質問に留まらず、授業の内容や2回生から配属される各学科での学びの違いや大学院に関する質問も寄せられ、事務職員では対応の難しい新入生からの疑問に答えている。

② プログラミング演習ラーニングコモンズ

情報理工学部では1回生時の導入教育においてプログラミング演習を全学部生必修で行っているが、基本的には高校生時には履修せず、大学入学後に新たに始まる内容である

ことから初習時のつまづきが問題になる。これに対応するために、学部開設時よりプログラミング演習の開講に対応させる形で、課外での学修として週2回程度の「プログラミング演習フォローアップラーニング」を行ってきた。フォローアップラーニングでは情報教室を開放し多数のTAが在室することで、プログラミング演習の受講生の質問に対応してきた。

「プログラミング演習フォローアップラーニング」に参加する学生が、必ずしも進度の遅い学生だけではなく、より積極的で高度な学びを求める学生の割合が高かったことから、「フォローアップラーニング」の名前を改め、より相互の学びを促進する空間という意味を込めて「プログラミング演習ラーニングcommons」と改名し、2012年度から新たな運用を行っている。プログラミング演習はC言語の文法やアルゴリズムの基礎的な内容を学ぶプログラミング演習1が前期に開講され、後期にはデータ構造やより複雑なアルゴリズムを学ぶプログラミング演習2が開講される。この進度に応じて、学生の学ぶポイントや相談内容も変わってくる。そこで、プログラミング演習2ではTAではなく平均5名程度の助手、特任助教が常駐することで、より高度な質問にも柔軟に対応できる体制を構築している。

③ 情報理工学部ラーニングcommons

2013年度より情報理工学部ではクリエーションコア1Fのラウンジスペースを学生同士、学生と教員が相互の学びを促進するための創造的空間「情報理工学部ラーニングcommons クリコアラ」として再定義・再整備する事業を開始している。2014年度後期のプログラミング演習2ラーニングcommonsより開催場所をこのクリコアラに移し、これまで週2回であった質問対応の時間を週5日に増加させることとしている。各時間には特任助教もしくは助手が待機し、あらゆる質問に応じる。また、クリコアラにはデジタルサイネージを設置し、学部イベント等の広報や研究室や学生団体からの広報を行えるように整備を行った。また、学生や教員の動線をクリコアラに集め、より交流の機会を増やすために、自動販売機を2台（食品、飲料）設置し、夜間まで研究活動に励んでいる学生のニーズを満たせるようにした。

④ プロジェクト団体

情報理工学部では、プログラミングに関わる3つの学生組織を学部公認のプロジェクト団体と位置づけ、活動を奨励している。ゲームおよびCG作品を作成するRIG++、ロボカップ世界大会に向けた開発を行うRi-one、プログラミングコンテストに向けた取り組みを行うRiPProが活動を行っている。

(7) 学生の生活支援は適切に行われているか。

① オリター制度

立命館大学では、伝統的にオリター制度が多くของ学部で導入されている。オリターはorientation conductorに由来する名称とされ、2回生以上の学生が1回生に対して、学修から生活までの多方面にわたって支援を行うボランティア活動である。同時に、学生間で

の学び合いを実践するピア・エデュケーションとしても位置づけられている。情報理工学部でも 2004 年度の学部開設時からオリター制度を導入しており、主に前期 Semester において、1 回生の小集団科目でのクラスを単位として、1 回生の支援にあたっている。入学直後のオリエンテーション期間におけるクラス内での友達作りの支援、「新歓祭」と呼ばれる新入生歓迎イベントにおけるクラス単位での模擬店出店の指導、課外でのクラス単位の活動であるサブゼミのまとめ役、各クラスの代表者が参加して行う FLC (Flesh Leader Camp) の実施などの活動を通して、大学入学直後の 1 回生の支援を行っている。

② 外国人留学生支援

学部に在籍する外国人留学生への支援を行うために、学生による外国人留学生支援団体 FSS (Foreign Student Supporters) を学部公認の団体として組織し、学業から生活にわたる広範囲の支援を行っている。

(8) 学生の進路支援は適切に行われているか。

① キャリア形成支援

1 回生前期の小集団科目である「情報理工基礎演習」においてキャリア形成に関する内容を 2 週にわたり取り上げている。また、学部カリキュラムにおいて「キャリア養成科目」として、企業連携プログラム、グローバル IT プログラム、情報系資格取得プログラム、MOT 入門プログラムの科目群を設け、学生のキャリア意識の向上を図っている。

4-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

① プログラミングコンテスト「ICT Challenge+R」を学部として開催し、そのコンテストでの優秀者が容易に学部独自 AO 入学試験に出願できるように出願条件を整備した。このことにより、学部独自 AO 入学試験においては、学部が求める人材像をより明確に具体化して社会に発信できるようになった⁴⁴。

② 学生の情報技術に関する学びの環境はこの 10 年で劇的に変化しており、10 年前では考えられなかった程に学生のノートパソコンの保有率は高まっている。2013 年度に行ったアンケートでは受講者の 92% に及ぶ学生が C 言語のコンパイルが可能な開発環境を保有するに至っていることがわかった。この背景には学部が独自に取り組んできた、低回生への Linux 開発環境の構築支援事業や、独自の推薦 PC の構築及び生協を通じた販売という活動の存在もあり、学部の学生へのサポート事業が功を奏した面もある。

③ 「情報理工学部ラーニングコモンズ クリコアラ」では、今後、ノートパソコン等を利用し開発や勉学に励む学生のために電源の開放を行えるように工事を行うなど、より自発的な学びを支える環境作りを進めていく予定である。

④ プロジェクト団体が精力的に活動し成果が挙がってきている。中でも、Ri-one はロボカップ世界大会のシミュレーション部門において、2006年には第3位、2012年には優勝するなど、顕著な成績を挙げている。

(2) 改善すべき事項

① 各入学試験方式での入学者に対して、入学後の追跡調査を実施し、それを子細に検討した上で、大所高所より学部全体のあるべき姿を見据えつつ、必要ならば大胆な見直しも辞さない機動的な判断が必要と思われる。

4-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

特記事項なし。

(2) 改善すべき事項

現在、行っている学部の組織改革の議論の中で、入学試験方式に関しても検討を行う⁴⁻⁸。

4-4. 根拠資料

4-1 2010年度第8回教学対策会議資料(2010年7月26日)

4-2 立命館大学ホームページ 情報理工学部入試情報画面(最終アクセス2014年6月25日)
<http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/admission/>

4-3 立命館大学ホームページ 情報理工学部・学部ポリシー画面(最終アクセス2014年6月25日) <http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/introduce/policy.html/>

4-4 学部独自 AO 入試入試要項

4-5 入学試験募集要項(情報理工学部教授会, 2014年9月17日)

4-6 入学試験合否判定(情報理工学部教授会, 2014年2月12日・15日、3月11日)

4-7 『2010年の立命館 中期計画 2007-2010年』Ⅲ2006年9月27日 常任理事会

4-8 情報理工学部 学部改革についての意見交換会 資料(2014年7月8日)

5. 教育研究等環境

5-1. 現状の説明

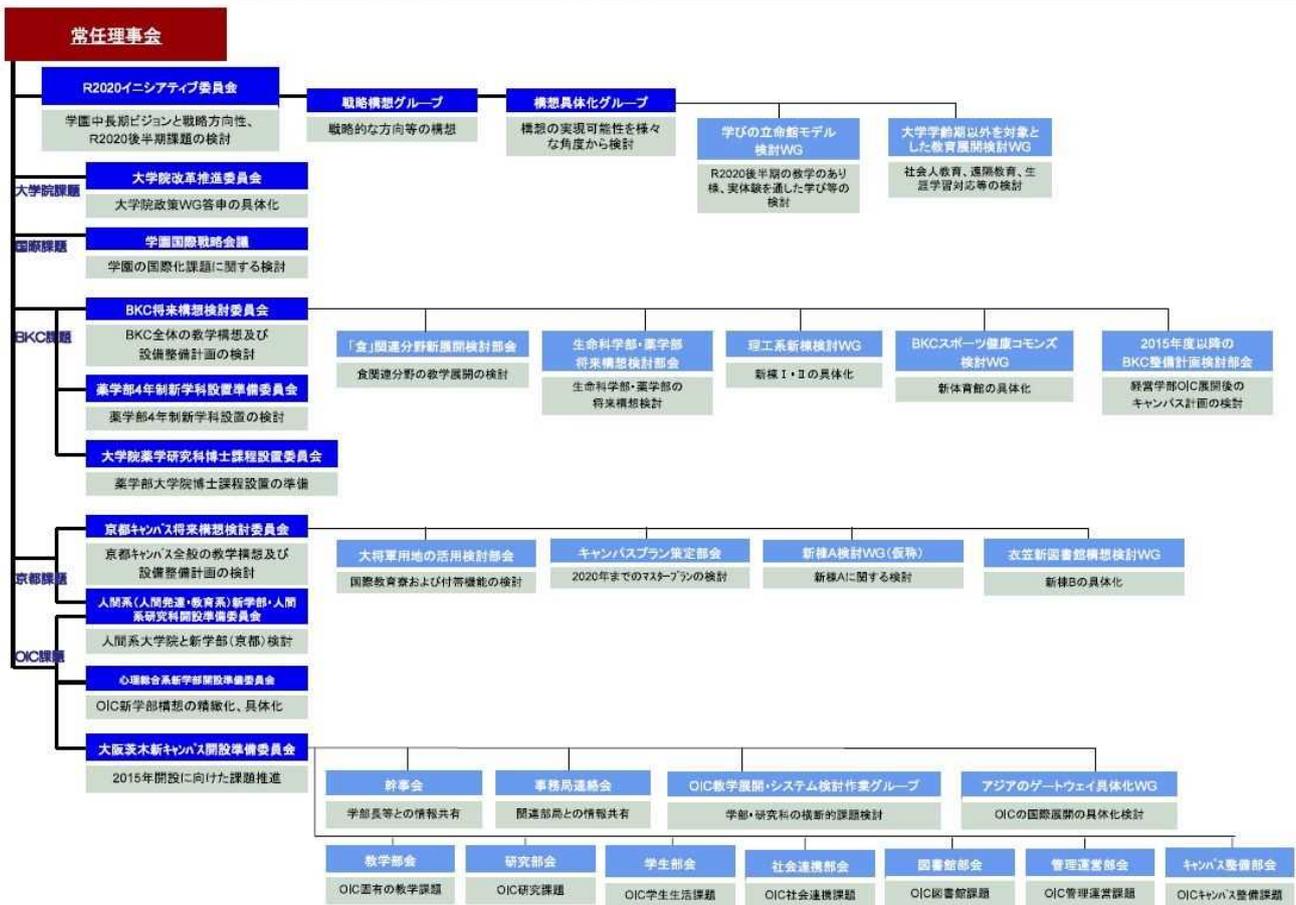
(1) 教育研究等環境の整備に関する方針を明確に定めているか

<学生の学修および教員による教育研究環境整備に関する方針の明確化>

【大学全体】

校地・校舎、施設・設備の整備については、2010年12月に常任理事会のもとに設置された、キャンパス創造委員会とキャンパス計画委員会を中心に行ってきたが、2012年11月に委員会体制の再編を行った⁵⁻¹。両委員会を発展的に解消し、その下に設置していたキャンパス創造関連の諸委員会は、常任理事会の下に置きなおした。具体的には、京都キャンパス将来構想検討委員会、BKC将来構想検討委員会、大阪いばらきキャンパス開設準備委員会である。また、キャンパス計画委員会の下にあった、各ワーキングは、各キャンパス関連委員会の下に置きなおした。キャンパス創造を含め、政策課題の検討・推進体制の一覧は以下のとおりである。

【参考資料】2013年度の検討・推進体制（2013.4.17時点）



「R2020 計画及び立命館大学キャンパス創造に関する主な経緯と取り組み状況について」

(2013年6月12日 常任理事会) より

なお、キャンパス計画委員会の下にあった京都キャンパス部会、BK C部会の機能は、京都キャンパス将来構想検討委員会およびBK C将来構想検討委員会に引き継ぎ、整備計画に基づく執行課題については、財務部より直接常任理事会に報告することとなった。

2011年10月に示された今後のキャンパス整備の基本方針としては、びわこ・くさつキャンパスについては、①緑地等、屋外空間の整備と軸線の明確化、②学生の居場所作り、アメニティの向上、③学舎等のゾーニング、計画的な整備、としている⁵⁻²。

また、本学が独自に受審した2010年度の外部評価において、キャンパス・アメニティの改善に関わる思い切った政策的判断の必要性を指摘された。これに関わっては、2011年10月に常任理事会が示した『「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を進めるにあたって』において整理した、今後のキャンパス創造の7つの重点課題の中で、大阪いばらきキャンパスでの新展開を、既存学部の教学改革の抜本的な改善と結びつけることを第一の重点課題と置いている。衣笠キャンパスで喫緊の課題となっている、各学部教学や学生生活の改善のためのさらなる狭隘化の解消のほか、BK Cでの理系と人文社系教学との新領域創造について、総合大学として魅力あるキャンパスコンセプトの再構築を可能とする新たな教学展開につなげることをめざし、キャンパス創造を進めていくこととしている。⁵⁻²⁻¹

研究環境については、「すべての研究者が十分に能力を発揮できるよう研究環境を整え、研究者の成長と、適性に応じた力量形成に配慮する」⁵⁻³、「教員・研究者がよりすぐれた研究成果を追求するための研究環境、研究体制の整備に取り組む」⁵⁻⁴ことを方針としている。さらに、第2期研究高度化中期計画において、研究環境・研究支援機能の整備・充実に関することとして、1)既存の「学外研究制度」や「研究専念教員制度」を見直し、可能な限り多くの教員が研究に専念できる環境作りを行う、2)研究者交流や新たな研究プロジェクトの立ち上げ等を促進する共同研究室や若手研究者の自立した研究活動を保障するスペースなどの確保・充実を検討する、3)研究支援業務の広がり「質」の高度化に 대응する事務局体制の整備・充実に取り組む、等を提起している。⁵⁻⁵

図書館・学術情報サービスについては、常任理事会のもとに設置された「図書館将来構想検討委員会」により、図書館の果たすべき役割が検討された。委員会では、学修者が中心となる教育を支援し、学生の主体的学修の促進と「学びのコミュニティ」形成に向けた学修環境を整備するための基本コンセプトを検討し、計画的に各キャンパスの状況に応じて具体化を図ることとしている。検討内容は、図書館将来構想検討委員会答申「学びのコミュニティを創造する新図書館構想—学習図書館を中心とした本学図書館将来像—」(2010年12月22日常任理事会)としてまとめられ、全学方針として承認された⁵⁻⁶。

ここでは、大学の知的シンボルであり教育研究の拠点である図書館において、学修・教育支援機能を高めていくことを中心に、図書館の将来像を構想している。BK Cにおいては既存の2つの図書館内にラーニングcommonsを設置することとしている。

2012年度はBK Cのメディアライブラリーとメディアセンターの既存施設を改修し、ラーニングcommons機能をもった「ぴあら」(ピア・ラーニングルーム)を開設した。これにより、将来構想委員会答申でめざしていた、学びのコミュニティ形成による主体的学修の促進、高校から大学への学びの転換、学びの可視化による知的刺激や知的発信の場という学修環境が一部整備された。学修支援体制については、IT支援や学術情報検索支援のみならず、ライティング支援、理工系の学修サポートや相談会(物理、数学、化学、生物、

電子系)などを段階的に導入し、継続的に実施している。

<校地・校舎・施設・設備に係る大学の計画>

【大学全体】

びわこ・くさつキャンパスでは、薬学部を収容しているサイエンスコア南側に薬学部教育のよりいっそうの充実を図るために施設増築を進め、2012年9月に工事が完了した。また、びわこ・くさつキャンパス南側隣接地に国際教育寮(収容寮室数152室)の建設については2012年8月に完了し、2012年9月より使用を開始している。その他コーニングハウスⅠの階段部分混雑解消のための改修、駐輪場の移転整備についても2012年9月に整備を完了した。理工系新棟建設、BKC新体育施設建設についても計画を進めている。

5-7

省エネルギーに関して地球環境委員会を中心に節減の取り組みと合わせ、東日本大震災に伴う電力消費削減のための取り組みを実施している。また、環境問題に関しては大学の省エネルギーを含む環境課題に取り組む組織作りを行うグリーンキャンパス推進検討委員会答申において、地球環境委員会設置が提案され2010年度から活動を開始し、各キャンパス整備部会と連携し実効ある取り組みを行うこととしている。

(2) 十分な校地・校舎および施設・設備を整備しているか。

<校地・校舎等の整備状況とキャンパス・アメニティの形成>

【大学全体】

①校地・校舎等の整備状況

本学各キャンパスの主要施設概要は、大学設置基準値を大きく上回っている⁵⁻⁸⁾。

本学の校地は、京都市北区等持院にある6学部・9研究科を擁する衣笠キャンパス、滋賀県草津市に1994年に理工学部拡充移転を契機に展開し、現在では7学部・7研究科を擁するびわこ・くさつキャンパス、および京都市中京区西ノ京に2006年に開設した2専門職大学院、1研究科を擁する朱雀キャンパス等からなる。

②キャンパス・アメニティの形成

キャンパス・アメニティの整備のひとつとして、2013年度のキャンパス内完全禁煙をめざして取り組みを進めてきた。これまでの取り組みにより、キャンパス内での喫煙実態を概ね把握することができ、ルール違反者への対応に一定程度の目処が立ったこと、近隣との関係では、京都市や草津市と連携した取り組みを進め、路上喫煙防止に向けた連携を図る方向性が見えてきたことから、当初の予定どおり2013年4月からキャンパス全面禁煙を実施することとした。全面禁煙移行後、「受動喫煙による健康被害を防止する取り組み」を推進していくため、学生のマナー向上を通じて、大学の構成員が互いに協力し、安心・安全なキャンパスライフの構築をめざす。また、地域とも共生するコミュニティ作りをめざした取り組みを前進させるため、教職員を中心とした巡回・指導や、キャンパス内外での清掃作業を組織的に実施し、新たな喫煙者を生まないキャンパス作りをすすめている。

びわこ・くさつキャンパスでは 2011 年度にフォレストハウス（教室棟）の混雑解消のための階段増設工事が完了し課題の解消に大きく寄与している。また、ユニオン1階食堂部分の机椅子を衣笠キャンパスと同様の目的で更新を行った。また、ユニオン2階食堂では老朽化机椅子を入れ替えるとともにランチストリートに対応するコーナーを設置している。2012 年度については混在解消のため、カラーニングハウスの1階入口部分の改修を完了している。

<衣笠、びわこ・くさつ両キャンパスにおける、学生の参加によるキャンパス整備>

【大学全体】

本学では、2010 年度から「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを行ってきた。この取り組みでは、学友会との通常の要求集約と協議を行いつつ、「正課・正課外を超えた学びと成長」を実現させる観点から、より多くの学生や集団に主体的にキャンパス創造・キャンパス計画の議論に参画してもらうことを重視している。設定した課題について、学生の参加による議論を通して、具体的な改善案をまとめるというスキームを「キャンパス整備プロジェクト」の取り組みを通じて進めてきている。

2012 年度は、理工系新棟Ⅱ（仮称）の建設に伴い移設が必要となったアクト α について、建築デザイン系サークルやアクト α 利用団体の学生が設計の立案段階から議論に参加し、学生参加による設計プロセスを経る取り組みとして実施した。

また、BKCスポーツ健康commons第1回作業G（2012.7.25、27）では理工学部建築都市デザイン学科の学生が演習課題として作成したBKC新体育施設のプランの優秀作品（7作品）を発表してもらい、WGにおける今後の検討イメージを膨らませることにつながった。学生のプランは「学生が使ってみたいと思える施設、キャンパスの緑と親和性が高い施設、スポーツ以外にも使えて居場所がある施設、活動が見える化されておりスポーツを行っていない人もやってみたいと思える施設」などの共通した特徴があった。建物の特徴としては「積層化せず平面的に建物を展開し、正門側、フロンティアアベニュー側から見た場合に高さから来る圧迫感の軽減を重視するプラン」が多く見られた。学生プランの発表を受けて、作業Gでは「学生の意見を取り入れながら検討を深めていくのは非常によい進め方である」、「せっかく検討しているのだからよいものにして行きたい」という意見が複数出された。⁵⁻⁹⁻¹

<課外自主活動の発展に必要な施設整備>

【大学全体】

課外自主活動の発展に必要な整備については、全学協議会確認に基づき、学生からの要求課題を、①安心・安全の観点から緊急性や学生生活と密接にかかわり重要性が高く、2015 年を待たずに短期的に解決するもの、②2015 年のキャンパス整備計画の具体化の中で整備するもの、③2015 年度以降の長期的課題とするものの3つに区分し、対応可能なものから具体的に取り組んでいる。教育環境等のソフト面の充実については、教育学部懇談会の場でも課題整理を行っている。

2012 年度は、学生部懇談会の中で課題整理を行い、直近の短期的な課題については管財

課・キャンパス事務課と調整の上、必要な整備を進めた。キャンパス整備計画の中で盛り込むべき課題、2015年度以降の長期的課題については、キャンパス整備議論の進捗に応じて適宜対応することとしている。

<校地・校舎・施設・設備の維持・管理、安全・衛生の確保>

【大学全体】

①校地・校舎・施設・設備の維持・管理

省エネ活動および省エネ対策は、これまでの取り組みに加え、東日本大震災によりさらなる電力削減に取り組んでいる。夏期の電力節減の具体的取り組みとして、啓蒙ポスター掲示、ホームページでの電力使用量状況広報、エレベータ稼働時間の短縮、取り止め、照明の間引き点灯、8月ノー残業月間等である。

情報教室については、衣笠キャンパス 20 教室、びわこ・くさつキャンパス 21 教室、朱雀キャンパス 1 教室で合計 42 教室あり、合計 2706 台のパソコンが設置されている。また、各キャンパスには学生・院生が自由にパソコンを利用できるマルチメディアルームがあり、合計 813 台設置されている。⁵⁻¹⁰

2012 年度の情報教室の稼働率調査では、平均稼働率は衣笠キャンパスが 57.1%、びわこ・くさつキャンパスが 64.4%となっている。びわこ・くさつキャンパスでは、理系の学部が I C T と関連する専門科目を開講しているほか外国語科目でも I C T の利用が進んでいることから、衣笠キャンパスに比して高い稼働状況にある。⁵⁻¹⁰

一方、2012 年度のマルチメディアルームの利用調査では実利用者は 32,831 名であり、3 年連続で減少している。今般のスマートフォンなどのモバイル機器の急速な普及と学内の無線 LAN へのログイン件数が増えていることとをあわせて考えると、学内における情報の入手媒体が、マルチメディアルームの備え付けパソコンからモバイル機器にシフトしてきていると推察できる。⁵⁻¹⁰

そしてこのような現状の分析から、昨年度に引き続き無線 LAN へのアクセスポイントを増設している。この増設にあたっては、学部や研究科、研究部より要望を集約し増設エリアを決定している。⁵⁻¹¹

また 2013 年度には、上記の情報教室ならびにマルチメディアルームのパソコンに繋がるプリンタの一斉更新を行い、経年劣化による機器故障の頻度を低めるなど安定的なプリンタ環境を整備した。⁵⁻¹²

②安全・衛生の確保

理工系の安全管理課題では、一定量の化学物質を使用するなど健康へのリスクの高い作業を行う延べ 20 研究室を対象に、労働安全衛生法で義務付けられている作業環境測定を実施し、あわせて当該研究室で作業を行う教職員および学生・院生を対象に特殊健康診断を実施した。研究室、実験室での安全対策や労働・研究環境の把握や改善に向けたアドバイス等を行うために実施している産業医巡視を含めた安全巡視は計 32 研究室で実施した⁵⁻¹³。また、キャンパス内における化学物質等の使用、保管状況が適切に管理・把握できるよう、2011 年 11 月から薬品管理システムを導入しており、2012 年 5 月からは高圧ガスボンベについても同システムによる管理を開始した⁵⁻¹⁴。

防災・防火面では、2012年度から整備を行うこととしていた災害時備蓄について当初予定どおりに整備し、各キャンパスおよび合宿所等の学外施設もあわせて大学全体で約20,000名分の1日分の飲料水や食料品等の備蓄を完了した⁵⁻¹³。研究室の防災対応に関しては上記の安全巡視を行う中で個別アドバイスにより改善を図るとともに、クリーンラボ・キャンペーンを2回実施し、研究室内や廊下に置かれている不要な物品計約1,900点の一斉廃棄を行い、室内の整理整頓および避難経路の確保に努めた⁵⁻¹⁵。

(3) 図書館、学術情報サービスは十分に機能しているか。

<図書、学術雑誌、電子情報などの整備状況とその適切性>

【大学全体】

①学術情報の整備と利用基盤整備

蔵書数は図書 3,004,387 冊、雑誌 42,893 タイトル、電子ジャーナル 74,223 タイトル、視聴覚資料 50,402 点である⁵⁻¹⁶。本学の教育研究分野構成にふさわしいバランスと特色ある蔵書構築をめざしている。加えて、故加藤周一氏ご遺族より寄贈いただいた図書(18,000冊)と貴重な手稿類を整理し、「加藤周一文庫」の開設準備に着手している⁵⁻¹⁷。

雑誌の契約タイトル数は2009年度19,414タイトルだったが、2012年度は17,578タイトル(90%)と減少し、一方で閲覧可能な電子ジャーナルは2009年度末42,298タイトルだったが、2012年度末には74,223タイトル(175%)と急激に増加している。学術研究における雑誌へのニーズは高まっているが、毎年の価格上昇が激しいため、冊子体洋雑誌についてはタイトルを精選し、政策的に全学で利用可能な電子ジャーナルへの切り替えを図っている。また、デジタル情報の予算構造の枠組みを改善するため、電子ジャーナルの集合体(ビッグディール)については、全学予算へ順次移行を図ることとしている。⁵⁻¹⁸

データベースについては、全学予算のもとで現在72タイトルを契約しており、毎年コアデータベース委員会にて募集・選定、中止(基準を下回った場合)を判断し、全学で利用可能なデジタル情報の維持・拡充を図っている。

②学術情報の利用環境整備と図書館リテラシー教育

学術情報の電子化が加速度的に進行するデジタル環境のもとで、多様な学術情報を教育・学修、研究活動に生かすためには、ユーザビリティを重視した利用環境の設定と利用者教育が欠かせない。学術情報システム(RUNNERSVI)の開発により⁵⁻¹⁹、媒体に関わらず学術情報にアクセスしやすいディスカバリー・サービスや文献情報管理ツールRefworksを2012年4月に導入した。また、図書館リテラシーを初年次教育に必要な基本的リテラシーとして位置づけ、1回生対象にほぼ全学部において授業の中で図書館リテラシー教育を実施している。さらに、基礎演習やゼミなどの個別要望に応じたカスタマイズ型のクラス出張ガイダンスを適宜実施している。目的・分野に応じた図書館ガイダンスも年間計画のもとで実施し、並行してWeb上で自学自習できる機能をもつRAIL(基礎編・応用編)を2011年度から利用に供している⁵⁻²⁰。

また、他大学と共同で、授業での電子書籍利用の実証実験を開始し、ITCを活用し

た主体的な学びの創造をめざしている。ここでは、学生個人に iPad を配布し、授業を通じた電子書籍の利用を促進し、実態調査と利用ツールの利便性の向上を図っている。⁵⁻²¹

③デジタル情報の流通・発信

研究成果をデジタル情報として広く世界に発信するため、機関リポジトリを 2008 年度より開始し、A P U と共同運営している。2013 年 5 月 28 日現在の立命館大学の登録は 2,769 タイトル（書誌情報のみを含めると 3,434 件）、2012 年度年間閲覧数は 351,379 件であった。現時点では紀要・学会誌が中心であるが、グローバルな研究活動を支援するために、今後は学位論文や学会発表資料等に対象を拡大する予定である⁵⁻²²。本学所蔵の貴重資料のデジタル・アーカイブについては、明治以降の文献資料を中心に国文学研究資料館の協力による近代文献情報データベースや、文学部とアトリサーチセンターによる歴史文学系貴重資料データ等を 2010 年度に W e b 上に掲載した⁵⁻²³。

④有効な予算運用

2009 年度より図書予算の統合的運用を行い、学術情報のデジタル化や学生数にみあった図書予算確保と予算の効果的な執行に寄与している。あわせて、複数年度予算運営により、為替レートの変動等に柔軟に対応した予算運用を実現している。

<図書館の規模、司書の資格等の専門能力を有する職員の配置、開館時間・閲覧室・情報検索設備などの利用環境 >

【大学全体】

快適な学修環境の整備については、2009 年 9 月より学修図書館 3 館（衣笠図書館・メディアセンター・メディアライブラリー）の開館時間を 30 分繰上げ、開講期の開館時間を 8 : 30 から 22 : 00 までとし、2012 年度は 3 館とも年間 341 日開館し、多くの学生が利用している。年間利用者は 2012 年度は 2,278,308 名、貸出冊数は 551,117 冊。2010 年度より長時間滞在型の図書館として、社会的状況や学生の学修スタイルに鑑み、「ドリンクポリシー」⁵⁻²⁴を策定し、蓋付飲み物の持ち込みを許可した。

図書館の利用状況については、「図書館事業報告書」に毎年まとめており、2012 年度の特徴としては、MyLibrary やデータベース、E-Journal など非来館型サービスが利用者に浸透してきた影響もあり、入館者数・貸出冊数ともに減少傾向にある。ただし学生一人当たりの貸出冊数については、全国と同規模の 11 私立大学比較で 2 位と高水準を維持している。また、図書館リテラシーについては毎年満足度調査をおこなっており、経年比較できるように同じ項目で調査・分析し、次年度に向けて改善を図っている。

<図書のテキストデータ化とスムーズな利用>

【大学全体】

2010 年度より、教学部門との連携のもとで、視覚障害者への学修支援を拡充しテキストデータサービスを開始した⁵⁻²⁵。これは全国でも例をみない先進的な取り組みであり、教学部、該当学部・研究科を含めた全学的な障害者への教学支援体制のもとで、図書館が主に所蔵資料について行っているものである。運用に当たっては、実際に利用する学生の意

見を踏まえ、学部・研究科の理解と協力を得ながら、実態・ニーズに見合ったしくみを構築し、恒常的・安定的なサービス提供を図っている。2012年度には、さらにスムーズな利用のために、人員増による支援体制の強化や、音声校正による時間短縮を図っている。

<国内外の教育研究機関との学術情報相互提供システムの整備>

【大学全体】

大学にとって切実な課題である洋雑誌を中心としたデジタル媒体の値上げに全国レベルで対応策をとるべく、2011年より国公私学のコンソーシアムである JUSTICE が設立された。実態やニーズに見合った価格モデルを検討しベンダーとの価格交渉を有利に進めるため、国立情報学研究所のもとに専任の事務局を置き、全国レベルの取り組みが展開されている。

本学は JUSTICE 運営委員会のもとにある作業部会委員として参加している。

<ラーニングコモンズの整備>

【大学全体】

自律的学修者としての学生を育成するため、図書館の学修環境を「学術情報を利用し主体的に学修し学びあう学生をサポートする」ラーニングコモンズとして体制も含めて整備する。図書館将来構想で提案しているラーニングコモンズの要件は、以下の三点に要約される。第一は、学生が集団で学び新たな知の創造や情報発信ができるような学修環境を整備すること、第二に学生が、「学びのコミュニティ」を形成し学修主体として自律的・主体的に学び将来にわたる学修習慣を定着させるべく、支援体制を恒常的・組織的に提供すること、第三に世界的な IT 化の進展を視野に入れ、最先端のデジタル情報やネットワークを駆使した学術情報を収集・提供し先駆的な利用環境を整備することである。現在図書館では、各キャンパスや館の状況にあわせて、図書館構想を年次計画として具体化し、既存図書館の一部改修により、2011年度のびあら（衣笠）開設に引き続き、2012年度にはびあら（BKC）を開設した⁵⁻²⁶。

（4）教育研究等を支援する環境や条件は適切に整備されているか。

<教育課程の特徴、学生数、教育方法等に応じた施設・設備の整備>

【大学全体】

学生の自習スペースについて、自由にパソコンが利用できるマルチメディアルームを衣笠キャンパス（3室 348 台）、びわこ・くさつキャンパス（3室 465 台）、朱雀キャンパス（1室 21 台）に整備している。2012年度におけるこれら施設全体でのログイン数は延べ 123 万件、実利用者数は 32,831 名となっている。⁵⁻¹⁰

また、学部・研究科においても学生の教育・学修条件整備について、学生・院生との協議をうけて、以下の整備を行っている。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

各学科の実験室において、それぞれの学科の教育内容に即したコンピューター環境ならびに周辺設備を整備している。さらに、クリエイションコア（情報理工学部棟）1階のオープンスペースについては、「クリコアラ」と名付け、学生の学びや課外支援を行うスペースとして整備してきた。昨年度は、デジタルサイネージを新たに設置するなど、学生に対する広報を強化し、さらに、「クリコアラ」運営の活性化に取り組んでいる。⁵⁻²⁷

<各学部の「学び」に特化した機能を持つ「場所」の具体化>

【大学全体】

2011年11月にキャンパス計画室が発足し、既存キャンパスにおけるキャンパスマスタープランの策定に取り組んでいる。2011年度全学協議会確認をふまえ、各学部・研究科教学改革と学生・院生の能動的な学びを促進するため、各キャンパスにおけるコモンズの整備、図書館と各学部基本施設や各建物におけるアカデミック・ラウンジや共同研究室の整備にむけて検討をすすめている。

BKCにおいては、各建物内に整備予定のコモンズのあり方について、関連部課での協議をすすめている。

<「学びの場」と「憩い・交流の場」の混在を解消し、一人ひとりの成長と集団の中での成長を連関させる支援と環境条件を備えた「コモンズ」の創生>

【大学全体】

全学協議会では、学生がキャンパスの一箇所に固まることなく、正課・正課外活動で学び、発信し、交わり、つながり、成長するコミュニティを形成するためには、サークルボックスや練習場といった特定の機能に特化したものだけでなく、すべての学生が何らかの自主的活動に参加し、一人ひとりの成長と集団の中での成長を連関させた支援と環境条件を備えた「コモンズ」を創生することを確認している。

R2020前半期課題に係るキャンパス整備の検討が他のキャンパスよりも先んじて行われているBKCでは、キャンパス全体の構成とも関わる「コモンズ」についても、意識した議論を進めている。BKC将来構想検討委員会のもとに設置された「BKC課外自主活動検討部会」では、現行のキャンパスが学びの場、憩い・交流の場としての用途が混在し、それぞれの機能を十分に果たせていない現状を整理するために、キャンパス整備計画を進める上での「基本的な考え方」⁵⁻²⁸をまとめた。この中では、「キャンパス全体の構造の中で、『コモンズ』『憩いの場』を設ける視点の重要性を確認し、2013年度以降のキャンパス整備計画に関わる議論の中で、具体的に検討することを確認している。

<フリースペースの確保>

【大学全体】

外部評価時の状況に対して、2011年度に衣笠図書館1階に、2012年度にBKCのメディアライブラリー2階とメディアセンター1階にて既存施設を改修し、ラーニングコモンズ機能を持った「ぴあら」（ピア・ラーニングルーム）を開設した。

さらに、現在進めている2015年4月開設予定の大阪いばらきキャンパスや特に既存の衣笠キャンパス、BKCキャンパスにおいては、上記のようなスペースを含め、キャンパ

ス内におけるパブリックスペースのあり様についても、キャンパスマスタープランの策定を進める上で求められる機能として検討を進めており、キャンパスの適切な場所への配置の可能性について検討を行っている。

<小集団に対する資金的支援>

【大学全体】

本学では、4年間（薬学部においては6年間）一貫した小集団教育体系を作り、小集団を軸にした活動を旺盛に展開することをめざしている。

そのため、「小集団教育推進補助費」「自主ゼミ援助」「小集団担当者補助金」からなる小集団教育援助を行っている。2012年度の執行額は以下のとおりである。

表 5-1 2012年度小集団教育援助業務 執行率

予算単位名	調整後予算額	執行額	調整後予算に対する執行率
法学部	5,276,000	3,563,947	67.6%
経済学部	4,873,000	3,214,364	66.0%
経営学部	7,657,000	7,202,995	94.1%
産業社会学部	7,216,000	6,331,965	87.7%
国際関係学部	3,927,000	1,269,860	32.3%
政策科学部	4,180,000	1,651,657	39.5%
文学部	6,202,000	4,462,108	71.9%
理工学部	2,835,000	2,785,255	98.2%
情報理工学部	1,896,000	1,912,894	100.9%
映像学部	1,315,000	251,286	19.1%
生命科学部	1,609,000	511,607	31.8%
薬学部	1,234,000	605,258	49.0%
スポーツ健康科学部	1,564,000	499,958	32.0%
総計	49,784,000	34,263,154	68.8%

※「父母教育後援会小集団援助金」は含まず
(財務経理課抽出データより大学評価室作成)

<国際相互理解を推進する多文化共生の学園の実現に向け、多様な外国人留学生の受け入れ・海外拠点の整備、学生生活支援（宿舎整備、カウンセリング、学内文書等の日英二言語化）、キャリア教育支援など外国人留学生受入環境を整備>

【大学全体】

2009年度に採択を受けた文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」において「立命館大学を4000名超の外国人留学生を受け入れる国際化拠点として展開することにより、「留学生30万人計画」の達成にむけた牽引役を果たす。」と掲げた構想⁵⁻²⁹の実現に向けて、2012年度は次のような教育研究等環境における充実を図った。⁵⁻³⁰

① 体制整備

2012年度の外国人教員数は261名で、全教員に対する比率が9.7%となった。

全学の国際化を支えるため、国際部に国際企画課、海外留学課、留学生課、国際協力事業課の4課を設置し、専任・契約職員78名（内、外国人10名）を配置している。

G30 事業の強化として、専任職員 3 名、契約職員（専門職）11 名を、英語コースや新たな海外大学との共同プログラムを開設する学部・研究科の各事務室、英語基準学生受け入れに関わって全学で必要とされる翻訳業務、アドミッション業務、海外オフィス、G30 事務局へ配属し、全学的に事務機能の強化を図っている。また、事務職員の国際的な視野・スキルの涵養を図るため、SD 研修を実施し、積極的な参加をうながしている。

②日英二言語化の推進

在校生対象の奨学金に関する英訳、学籍や授業に関する規程の英訳、学内情報システムに関する英訳など、在校生を主な対象とする日英二言語化を進めると同時に、2013 年度新入生向けに「新入生スタートアップサイト」の二言語化にも取り組んだ。また、新しいコースウェア（manaba+R）では、日英二言語が標準仕様となっており、学内における日英二言語化が定着しつつある。

③国際宿泊施設の整備・奨学金の拡充

外国人留学生受け入れ数の拡大に対応して、当面 350 名程度収容の国際宿泊施設を新設（衣笠エリア 200 戸程度、BKC エリア 150 戸程度）することを決定している。計画に際しては、外国人留学生のみの寮では高い教育効果は望めないことから、外国人留学生・日本人学生の共同生活と相互の学びあいにより、多文化理解力と共生の「教育力」が最大限発揮できるグローバル人材育成に貢献する国際教育寮をコンセプトとした。⁵⁻³¹

びわこ・くさつキャンパスにおいては、2012 年 9 月にキャンパス近接地に国際寮「BKC International House」が完成した。⁵⁻³² 学生 153 室、短期セミナー用 8 室、教員・研究者用 7 室、キッチン・ラウンジ等の共用施設を完備し、2012 年度は延べ人数で学生用居室に 89 名、セミナー宿泊室に 126 名、研究者用居室に 5 名、計 220 名が入居した。初めて日本で暮らす外国人留学生が、日本の生活、習慣に戸惑わないよう、英語対応可能な管理人が 24 時間常駐する他、本学学生で日英 2 言語に堪能なレジデント・メンターも居住している。

今後外国人留学生が増えていく中で、共同生活を通じて外国人留学生と日本人学生が同じ立命館学生として学び合える場としての寮の役割が期待される。

外国人留学生奨学金制度においては、2013 年度に向けて複線化した制度を一本化し、新たに授業料 100%減免を新設する改正を行った。⁵⁻³³

④キャリア教育・就職支援

2012 年度は、日本企業がグローバル人材を求めている動向に着目し、日本人学生を含めて国籍を問わず、将来国際的なビジネス現場で活躍することを希望する学生を対象とし、複数の国・地域の学生が理系・文系、学部・大学院の壁を越えて共に学ぶ産学連携の体系的キャリア教育プログラム「グローバル人材養成プログラム」として実施した。2 年間の試行的な取組成果を踏まえて、京都経済同友会など経済界のバックアップを受け、大手企業のみならず、中小優良企業の協力を得ながら実施した。長期にわたる課外の講座ではあるが、受講生はきわめて熱心に取り組み、協力企業からも高い評価を得た。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

グローバル人材育成推進事業への採択を受け、課外での国際交流を中心としたさまざまな学修支援環境を整えてきた。また、短期での外国人留学生の受け入れについては、学生組織 F S S (Foreign Student Supporter) の協力も仰ぎながら外国人留学生の日常的な支援を行うと共に、学修や研究面では、各研究室で個別丁寧な支援がなされる体制が維持されている。^{5-34, 5-35}

<ティーチング・アシスタント (T A)・リサーチ・アシスタント (R A)・技術スタッフ
など教育研究支援体制の整備>

【大学全体】

①ティーチング・アシスタント (T A)、教育サポーター (E S)

教育支援体制として、院生によるティーチング・アシスタント (T A)、学部学生による教育サポーター (E S) の各制度を運用しており、2012 年度の実績では、T A が約 1100 名、E S が約 600 名程度雇用され、授業支援をおこなっている。

T A では、年間 4 回のガイダンス、研修を実施している。内容は T A ガイダンス、T A 実務研修、T A 実務ワークショップ研修、T A ハラスメント防止研修を行っている。

②リサーチ・アシスタント (R A)

コンプライアンスの視点を踏まえた、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）研究力強化を具体化させるため、時給制のリサーチ・アシスタントとして、再設定し、就業規則や任用規程、給与規程の整備を行った。また、R A の所属は、勤務実態に応じた研究機構（または研究科）とした。

R A は、あくまで後期課程に在籍する院生であり、自身の研究を進めることが本分である。R A 業務のエフォートが高まり過ぎ、自身の研究活動に支障がきたすことは本来あってはならないことから、週 20 時間未満を上限とする基準を設定した。⁵⁻³⁶

【情報理工学部・情報理工学研究科】

2014 年度より、アカデミックアドバイザー制度を設置し、オリエンテーション期に新生へきめ細かいアドバイスができるようにした。^{5-37, 5-38}

<教員の待遇や研究・教育環境の改善による信頼関係の構築>

【大学全体】

教員組織整備計画 (2011～2015 年度) を策定し、全学で 59.5 名の教員定数増を判断し、教育環境の改善を進めている。

また、2011 年度より「研究高度化推進制度」の中に、「研究所重点研究プログラム」を新設し、また「研究者海外渡航支援制度」の対象者に、(発表者、司会者、座長以外にも) 新しく学会参加者も加えるなどの充実を図った。

<多様な雇用形態の教員の教育研究環境の整備>

【大学全体】

この間、本学では、任期を定めた多様な教員制度を導入し、最先端の実務家教員やプロジェクトに合わせた期間に限って任用する教員など、さまざまな目的に合わせた教員を任用してきた。このことが多岐にわたる職務をひとつの制度として運用してきたことで、不整合を生じることにもなっていることから、総務部・教学部と連携し、教員および研究者の任用制度を再構築するべく、「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について全学に提起した」⁵⁻³⁹。今後、2013年4月以降の任用者を対象に、新たな制度に見合った任用規程および就業規則、給与規程等の整備を行う。

<本人の将来に役立つポストドク支援>

【大学全体】

第1期研究高度化中期計画における学内の各種研究助成制度の総括、評価を行った。結果、第2期計画においてもポストドクトラルフェロープログラムは、若手研究者の育成やキャリアパス支援等の面からその重要性と必要性を再確認し、2011年度は他のプログラムに先行して2010年度内に募集および選考を実施した。同プログラムは、第2期計画にもとづく「研究高度化推進施策の実施について（その1）」において、この間の取り組みの到達点と制度目的を改めて全学に提起し、2013年度には「専門研究員プログラム」と名称を改め、新規10名・継続18名（計28名）の任用を行った。

<教員の研究費・研究室および研究専念時間の確保>

【大学全体】

学外研究制度と研究専念教員制度については、2011年度に実施された大学評価（機関別認証評価）結果において、「運用実績が少ないことから、改善にむけた工夫が望まれる」との意見が付された。これを踏まえ、「研究高度化推進施策の実施について（その2）」⁵⁻⁴⁰において、それらの課題を十分認識し、教員にとって利用し易い（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざすべく、各制度の利用実態や教員ニーズを調査したうえで、現行制度を改善していくことを全学に提起し、専任教員全員を対象にWebによるアンケートを実施した⁵⁻⁴¹。また、アンケート結果は、「学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について」⁵⁻⁴²として全学に公表し、今後は、2015年度適用分からの改善をめざし、新たな制度改革の考え方を全学に提起した⁵⁻⁴³。

本学における教員の研究活動を支援する環境、研究条件の整備には、Ⅰ.研究経費面、Ⅱ.研究室などの施設設備面、Ⅲ.研究時間確保などの付加的側面におけるものに大きく区分できる。具体的には、各制度の詳細内容を記載した下表参照に後述する。

第2期研究高度化中期計画にもとづく「研究高度化推進制度」の検討・具体化にあたり、研究部および研究高度化推進施策に関わる審査委員会において、2010年度までの制度の効果検証を実施した。具体的には、制度毎に目的、内容、予算の執行状況、創出された成果の状況などをまとめたレビューシートを作成し、各制度がそれぞれの目的や特性に応じて効果を発揮し、第1期中期計画の目標達成に資するものとなっていたか、また、大学予算を投じて実施することの効率性や費用対効果の面からも検証を行った。この検証結果を踏まえて、制度拡充、現状維持、規模縮小、他の制度へ統合などの判断を行い、2011年度よ

り、下表の各種制度を実施している。5-44

表 5-2 立命館大学研究支援制度（2012 年度）

制度		対象	制度概要
個人研究費	資料費	専任教員、 客員教授等	24 万円／年 外国語常勤講師＝6 万円／半年 客員教授・特別契約教員・特別招聘教員＝個別 契約
	旅費	専任教員	15 万円／年間 5 万円を上限に個人研究資料費に流用可（要事 前申請）。
研究推進プロ グラム	基盤研究	専任教員	学内における多様な基盤的研究を支援し、強化 するための研究費であり、特に積極的に学外研 究費の導入を図り、さらに研究課題を発展、向 上させていくためのスタートアップ資金。1 件 あたり 50 万円、100 万円、150 万円上限の 3 種 類。
	若手研究	専任教員、 ポストドク トラルフェ ロー、 研究支援者 （研究員呼 称のみ） ※ 39 歳以 下が対象	若手研究者の基盤研究を支援し、研究の強化を 推進する制度。1 件あたり 50 万円、100 万円上 限の 2 種類。
	政策的重点	専任教員	将来の世界水準の研究拠点を見据え、その拠点 形成への発展が期待できる研究計画を対象。基 盤的研究に申請された拠点から若干数を選定。 個別に研究経費を査定。
	科研費連動型	専任教員他 （科研費申 請資格を有 する者）	科学研究費補助金に申請し、不採択になった研究 課題を対象に、次年度の応募に向けてのサポー ト資金を助成する制度。1 件あたり 50 万円、100 万円、300 万円上限の 3 種類（科研費の研究種 目により助成額が違う）。
研究の国際化推進プログラム	専任教員	研究成果の国際的発信を促進することを目的と して、国内外で開催される国際学会・国際会議 への出張、海外で外国語により刊行される国際 的規模の学術雑誌への投稿・外国語校閲等に要 する経費などを助成。1 件あたり 20 万円、50 万円、100 万円、150 万円上限の 4 種類。	
研究者海外渡航支援制度	専任教員	国外で開催される国際的な学会、会議、研究会 において研究発表、報告（講演者、パネラーを 含む）、司会者、座長として外国出張を認めら れた場合、10 万円を上限として航空運賃実費を半 額補助。 また、参加者として外国出張を認められた場合、 5 万円を上限として航空運賃実費を半額補助。	
学術図書出版推進プログラム	専任教員、 ポストドク トラルフェ ロー、 研究支援者 （研究員呼 称のみ）	本学教員の専門分野における優れた研究成果発 信を促進する目的として、学術図書刊行費用な らびに外国語による成果発信における翻訳・校 閲費用を助成。1 件 100 万円上限として出版助 成。	
立命館グローバル・イノベー ション研究機構(R-GIRO)研	専任教員	自然共生型社会形成に不可欠な新しい研究拠点 の核形成と同時に次世代を担う本学の若手研究	

研究プログラム		者育成を目的とした制度で、自然科学系研究領域、人文社会科学系研究領域、自然科学・人文社会科学融合新領域の研究に掛かる研究経費および専任研究員、研究支援者の雇用経費が対象。研究経費上限 200 万程度、雇用経費上限 800 万程度。	
衣笠総合研究機構 研究所重点研究プログラム	衣笠総合研究機構に設置される期限の定めのない研究所	各研究所が中長期の展望によって策定した総合計画に基づき、研究所としての重点プロジェクトを設定し推進する取り組みに対して助成。1 研究所あたり 500 万円上限として助成。	
研究拠点形成支援プログラム	グローバル COE プログラム採択拠点	立命館大学らしい世界水準の研究拠点を中長期的な視点に立って形成していく取り組みとして支援。	
学会開催補助	補助金	有期限雇用でない専任職員	本学を会場として開催される学会の全国大会に対し、開催経費の一部を補助。500 円×参加者数、10 万円を上限。日本学術会議登録の団体またはそれに準ずる学会であること。
	施設利用料免除	有期限雇用でない専任職員	本学を会場として開催される学会に対し、研究部長の判断により施設使用料の一部を免除。
論文掲載・原稿料補助	学部学会誌論文原稿料補助（人文・社系）	専任教員	本学各学会の学会誌に研究成果を発表した場合、原稿料を 600 円／1 ページ補助。
	論文掲載料補助（理工系）	専任教員	研究論文の発表に際して刊行者より請求される投稿料を補助。対象は国内外で発行される欧文刊行物または国内で発行される邦文刊行物。和文の場合、掲載料の 1／2、欧文の場合、全額を共編者のうち本学教員の占める割合によって補助。

（出典：研究高度化推進施策の実施について（その 1）（2011 年 6 月 8 日常任理事会））

①研究費

1) 学内における一律的な支援制度

日常的な研究活動を支援する個人研究費として個人研究資料費および研究旅費を一律的に配付している⁵⁻⁴⁵。本制度は、研究者個人の自由で創造的な研究を推進することにより、研究水準の維持向上、研究の高度化に資することを目的としている。

表 5-3 学内における一律的な研究費運用状況

	2012 年度	2011 年度
個人研究資料費	1,082 名／260,736,960 円	1,114 名／281,224,546 円
研究旅費	904 名／101,113,501 円	992 名／100,743,705 円

（出典：立命館大学研究活性度総合指標）

2) 学内における各種研究推進提案制度

i) 研究推進プログラム

本学では、多様な基盤的研究や政策的重点研究を強化するために、学内提案公募

型研究推進プログラムによる研究活動支援を行う制度を運用している。学部・研究科、研究所・センターの重点研究プロジェクトや、複数学部による研究、他大学、産業界を含む連携・融合研究の支援を行っている。将来的な学外研究費の獲得をめざし、研究内容をより発展させ、社会的に評価される研究成果創出をめざすためのスタートアップ資金と位置づけている。

表 5-4 学内提案公募型研究推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
基盤研究	114/47/39,836	87/45/39,500	0.9%
若手研究	116/65/40,250	133/63/39,594	1.7%
科研費連動型	47/44/25,996	37/37/21,000	23.8%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

*政策的重点研究は採択件数のみの記載

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

ii)立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) 研究プログラム

本学は、2008年4月に立命館グローバル・イノベーション研究機構(Ritsumeikan Global Innovation Research Organization: R-GIRO)を設立し、持続可能な社会の形成のために21世紀に緊急に解決しなければならない課題に焦点を絞り、研究領域を定めて研究プロジェクト推進している。

表5-5 立命館グローバル・イノベーション研究機構 (R-GIRO) 研究プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
R-GIRO 研究プログラム	37/268,133	33/262,000	2.3%

(新規・継続課題採択件数合計/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

iii) 研究の国際化推進プログラム

本学では、研究成果の国際的発信の質と量を着実に増やすため、専任教員を対象に、「研究成果の国際的発信強化」、「研究者海外渡航支援制度」、「研究成果の国際的発信強化」(旅費補助)の支援制度を設けている。

表 5-6 国際化推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
国際化推進プログラム	97/58/41,007	56/42/33,665	21.8%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

iv) 学術図書出版推進プログラム

本学専任教員の優れた研究成果発信を促進する目的として、学術図書刊行費用ならびに外国語による成果発信における翻訳・校閲費用を助成する制度で、特に若手研究者による成果発信・国際的成果発信を優先した助成を行っている。

表 5-7 学術図書出版推進プログラム運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
学術図書出版推進プログラム	18/10/9,751	28/13/12,404	△21.4%

(申請件数/採択件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

v) 学会開催補助

学会開催補助は、学術研究の向上発達を目的とする制度で、本学を会場として開催される学会に対して、開催経費の一部を補助している。

表 5-8 学会開催補助制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
補助金	28/1,951	15/1,025	90.3%

(件数/合計金額・千円)

(出典：立命館大学研究活性化度総合指標)

vi) 論文掲載・原稿料補助

教員ならびに院生の研究論文の発表を促進するため、学部の教員・院生および学生によって組織される「学会」が刊行する学術雑誌も含め、論文掲載料や投稿料を補助する制度である。

表 5-9 論文掲載・原稿料補助制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年金額比
原稿料補助金額	316/4,959,806	304/4,911,400	1.0%

(件数/合計金額)

(出典：立命館財務会計システムより抽出)

3) 産官学連携活動推進体制

本学は1995年に国内の大学において、いち早く“リエゾンオフィス”を立ち上げ、全国にさがかけて本格的な産官学連携活動を開始している。

科学研究費補助金の獲得状況においても、2005年度は採択件数で全国40位（私立大学5位）であったが2012年度には採択件数26位、金額29位（私立大学中件数4位、金額3位）に、2013年度には採択件数・金額ともに25位（私立大学中件数4位、金額3位）と着実に増加している。

表5-10 2011-12年度学外資金の導入状況

年度 種別	2012年度		2011年度		前年比 (金額)
	件数	金額(千円)	件数	金額(千円)	
科学研究費助成事業	537	1,258,405	478	1,012,514	24.3%
グローバルCOE	1	129,812	3	272,678	△52.4%
私立大学戦略的研究基盤 形成支援事業	8	116,561	10	180,432	△35.4%
その他公的研究費	84	913,796	114	1,087,544	△16.0%
受託研究	282	365,342	260	245,313	48.9%
共同研究	68	113,827	66	76,858	48.1%
奨学寄附金	86	97,196	129	130,253	△25.4%
民間財団助成金等	47	63,630	28	37,344	70.4%
合計	1,113	3,058,569	1,088	3,042,936	0.5%

(出典：立命館大学研究活性度総合指標)

表5-11 2012年度主な大型外部資金獲得状況

事業名	件数/金額
文部科学省 平成24年度地域産学官連携科学技術振興事業費補助事業 イノベーションシステム整備事業地域イノベーションクラスター プログラム(グローバル型)「京都環境ナノクラスター」	1/52,646
文部科学省 平成24年度研究開発施設共用等促進費補助金(先端研究基盤教養・ プラットフォーム形成事業)「放射光軟X線を用いた機能性材料の評価」	1/152,245
経済産業省 平成24年度戦略的基盤技術高度化支援事業「太陽光発電高効 率化技術開発」	1/27,999
環境省 平成24年度循環型社会形成推進研究事業「電気二重層イオン除去によ る焼却灰洗浄排廃水の高度処理技術の開発」	1/26,613
(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構 平成24年革新型蓄電池先端科学基礎研究事業	1/125,810

(件数/金額(千円))

(出典：総合科学技術研究機構 学外資金受入承認リストより作成)

②研究室整備状況

2013年度の本学本務教員数は1,352名である。このうち個室等の研究室使用対象教員

は1,093名で、本務教員総数の80.8%となっている。テニユアの専任教員（教授、准教授、専任講師）は1名1室で研究室を使用することとしており、2013年度と同教員数は805名で、教員総数の59.5%にあたる。任期制教員特別契約教員、助教等については、1室を1～3名の共同で使用することを原則としている。そのほか、特別招聘教員などについては個々の任用の目的から、必要に応じて、個室または個人専用の席を設けるなどしている。

本学の教員研究室は、衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパス、朱雀キャンパスに設けているが、全体で個室が868.0室、共同の研究室が71.5室の合計939.5室（面積21,597.5 m²）を設けており、上記対象者1名当たりの占有面積は約19.8 m²を確保している（1室当たりの平均面積は、22.1 m²、共同の研究室が33.2 m²となっている）。個人研究室には、机、椅子、電話、書架、小机、折り畳み椅子、傘立て、屑入れ、電気スタンド、情報コンセント（キャンパスや棟により、書架の種類等、基本備品は若干異なる）などの基本備品を設置している。週に1回程度、清掃業者による清掃を行っている。

表 5-12 2013 年度キャンパス別研究室状況

キャンパス名	個室数（室）	共同室数（室）	合 計	総面積（m ² ）
衣 笠	401.5	16.0	417.5	9,132.9
B K C	417.5	46.5	464.0	11,134.0
朱 雀	49.0	9.0	58.0	1,330.6
合 計	868.0	71.5	939.5	21,597.5

（出典：2012 年度大学基礎データ）

③研究時間確保の適切性

教育研究、社会貢献活動など大学が置かれている環境がますます多岐にわたり多様化していくなかで、研究条件、環境整備の一環として、本学では、より優れた研究成果を創出できるよう、教員の研究時間を確保する「学外研究員制度」⁵⁻⁴⁶、「助教学外研究員制度」⁵⁻⁴⁷、「研究専念教員制度」⁵⁻⁴⁸の運用を行っている。2012年度には、教員にとって利用しやすい（実施率の高い等）学外研究制度および研究専念教員制度をめざした、学部・研究科執行部へのヒアリングや全専任教員を対象としたWebアンケートを実施し

（2012年7月中での取りまとめ、全学報告）、2015年度適用分からの改善をめざし、新たな制度改革の考え方を全学に提起した⁵⁻⁴³。

1)学外研究員制度および助教学外研究員制度

本学専任教員が教育を担当することなく学外において研究に専念することを認め、研究活動に専念するために掛かる旅費および滞在費・研究資料費を対象とする制度で、教学の充実発展と、学術研究の振興を図ることを目的としている。

表 5-13 学外研究員制度および助教学外研究員制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年比(合計)
学外研究員 (専任)	27 名/29 名(56 名)	26 名/27 名(53 名)	5.7%
学外研究員 (助教)	3 名/0 名 (3 名)	5 名/1 名 (6 名)	△50.0%

国外／国内(合計)

2)研究専念教員制度

本学では 2002 年度より、21 世紀 COE プログラムやグローバル COE プログラム、科学研究費補助金（基盤研究 S）等の大型外部資金による研究拠点・研究プロジェクトの代表者等や優れた研究実績をあげた研究者およびその見込みがきわめて高い研究者に対して、授業時間数減免などにより研究時間を保障する制度を設けている。

表 5-14 研究専念教員制度運用状況

	2012 年度	2011 年度	対前年比
大型研究適用（大型外部資金等）	5 名	17 名	△70.6%
役職者の研究回復措置に関する内規適用	2 名	1 名	100.0%

（出典：立命館大学研究活性度総合指標）

3)専門研究員プログラム【旧「ポストドクトラルフェロープログラム」】（若手研究者の積極雇用）

本学では、次世代の主力研究者となる可能性をもった若手研究者育成の観点から、専門研究員プログラム（旧「ポストドクトラルフェロープログラム」）を実施し、研究業績と研究計画、受け入れ先環境の評価に基づき、専門研究員（旧ポストドクトラルフェロー）等の若手研究者を雇用する制度を設けている。

表 5-15 ポストドクトラルフェロープログラム（若手研究者の積極雇用）

	2012 年度	2011 年度	対前年比
ポストドクトラルフェロープログラム	61 名/10 名	59 名/10 名	3.4%/－%

申請／採択

（出典：立命館大学研究活性度総合指標）

<研究専念教員制度の十分な活用>

【大学全体】

今後の学外研究制度の充実化に関する構想については、「研究高度化推進施策の実施について（その 2）」において、その運用実態と現状課題を明らかにし、改善・充実に向けた基本の方向性を全学に提起した。その取り組みの一環として、教員にとって利用し易い制度（実施率の高い制度等）をめざし、学部・研究科執行部へのヒアリングや全専任教員を対象とした Web アンケートを実施した。教員から出された意見は、2012 年 7 月中に取りまとめ、全学に報告を行ったうえで、2015 年度適用分からの改善をめざし、新たな制度

改革の考え方を全学に提起した⁵⁻⁴³⁾。

<授業以外の会議・事務作業等の拘束時間の検証>

【大学全体】

「学外研究員制度」「研究専念教員制度」など研究時間の確保策に関する検討を行う。(上記の「研究専念教員制度」の記載内容に含む)

<科研費以外の多角的な研究活動状況の指標の活用>

【大学全体】

本学(全体)は、2011年度科研費で新規採択件数全国28位、2012年度は採択件数で同26位、2013年度は同25位と躍進したことを受け、本学教員の科研費申請～獲得意識のさらなる向上と研究基盤の強化をめざし、当面はこれまで同様に科研費獲得に重点をおいた研究支援を継続していく。このことは、「研究高度化推進施策の実施について(その2)」⁵⁻⁴⁰においても全学提起を行っており、今後は、研究高度化推進施策の各種取り組みや各学部・研究科および研究機構と連携した科研費申請を奨励する取り組みを推進し、本学の研究競争力の更なる基盤構築を図る。よって、当面、指摘事項であるものの、科研費を研究活動状況の重要な主指標として活用していく。

<世界との比較が可能な何らかの指標の選定>

【大学全体】

外国語論文の投稿など研究成果の積極的な国際発信を促すための基盤整備として、トムソン・ロイター等の専門情報系企業からの情報収集を開始している。(継続実施中)

<理工系の科研費獲得額>

【大学全体】

2011年度科研費で、自然科学系分野は新規採択件数を前年の35件から75件(対前年度比114.3%)に伸ばし、採択率も18.2%から32.3%へと大幅に増加させた。さらに、2012年度においても新規採択件数84件(対前年度比12.0%)、採択率32.7%と増加した。しかし、2013年度においては、応募件数(256→233件)、新規採択件数(84→63件)ともに下がり、新規採択率も27.0%となり前年度より5.3ポイント下がった。今後は、学科別の保有率(採択教員数/在籍教員数)を踏まえ、若手教員や未申請者を中心とした科研費申請の取り組み強化などについて、学部長・学科長らに要請を行う。

<科研費採択件数の専任教員一人当たりの割合の改善>

【大学全体】

2011年度科研費で、本学(全体)は新規採択件数を前年の107件から174件(対前年度比62.6%)に伸ばし、採択率も25.7%から36.9%へと大幅に増加させた(新規採択件数全国28位)。2012年度は、新規採択件数160件、採択率35.1%と前年度からはやや低下したものの、継続課題を含む採択件数は全国26位、新規採択件数でも同27位と、引き続き好調を維持している。また、2012年度の全国の新規採択率が28.6%であることから、依然

として高い水準を保っている。2013年度も、新規採択件数が142件（対前年度△18件）、採択率31.6%（対前年度△3.5ポイント）となり、前年度から低下したものの、2013年度の全国の新規採択率が27.6%であることから、依然として全国平均よりは高い水準を保っている。ただし、学部別の保有率（採択教員数/在籍教員数）にまだまだバラつきがある実態を踏まえ、保有率の低い学部・研究科を中心とした科研費申請の取り組み強化などについて、学部長・学科長に要請を行う。

<理工系の教員研究室の個室率>

【大学全体】

中期的に新棟建設によりさらなる増室を検討する。

（5）研究倫理を遵守するために必要な措置をとっているか。

<研究倫理に関する学内規程の整備状況>

【大学全体】

本学の学術研究が適正かつ円滑に遂行され、持続的に社会からの信頼を得ることを目的として、従前同様に、研究倫理マネジメントの充実に向けた取り組みを進めている。特に、スポーツ・健康科学部の新設に伴う審査案件の増大に対応するため、2011年6月より「BKC生命倫理審査委員会」の主管事務局を教学部（総合理工学院企画課）から研究部（リサーチオフィス(BKC)）に移管するための規程改正を行った。⁵⁻⁴⁹

また、2012年度には、立命館大学研究倫理指針をはじめ研究倫理に関する各種規程や審査の流れ等を記載した『研究倫理ハンドブック（研究者用）』を作成し、すべての教員・研究者を対象に配布した。⁵⁻⁵⁰

<研究倫理に関する学内審査機関の設置・運営の適切性>

【大学全体】

本研究部では、同指針の適正な運用を促進し、研究倫理に関する事項について審議、調査、検討する全学的組織として、2007年度より「立命館大学研究倫理委員会」を設置し、年2回程度委員会を開催して、研究倫理指針の実施・調整に関する審議、学内の倫理審査委員会における審査状況の報告等を行っている。加えて、同年度には「研究費適正執行管理委員会」も設けて科学研究費補助金等の公的研究費について、その執行に関わる経理証憑等の自主点検、検証作業に着手している。また、「BKC生命倫理審査委員会」については、2011年度より主管事務局を総合理工学院企画課からリサーチオフィス(BKC)に移管し、「動物実験委員会」「人を対象とする研究倫理審査委員会」とともに、研究部のもとで、日常的な倫理審査を実施している。⁵⁻⁴⁹

表 5-16 2012年度における研究倫理に関する各委員会の開催状況

各種委員会名	開催内容など
研究費適正執行管理委員会	計2回開催（2012年7月26日、2013年3月14日）

動物実験委員会（衣笠）	計 2 回開催（2 件の実験計画の審査などを実施）
動物実験委員会（BKC）	計 6 回開催（34 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（衣笠）	計 8 回開催（26 件の実験計画の審査などを実施）
人を対象とする委員会（BKC）	計 6 回開催（15 件の実験計画の審査などを実施）
BKC 生命倫理審査委員会	計 4 回開催（35 件の実験計画の審査などを実施）

（出典：各委員会 2012 年度議事録より集計）

5-2. 点検・評価

（1）効果が上がっている事項

2013 年度に設置されたアカデミックアドバイザー制度をオリエンテーションに導入することによって、新入生への導入期でのサポートに新たな仕組みを提示できた。

立命館大学「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム」を設置し、外部者による学部・研究科の国際化の点検・評価を実施している。また、同コンソーシアム全体会での意見を受けて、プログラム改善している。5-51, 5-52

（2）改善すべき事項

アカデミックアドバイザーの学生の組織については、総括の結果いくつかの課題が浮かび上がっており、より学生ニーズにマッチしたバランスの良い人選を行っていく必要がある。5-53

国際化以外の教学・研究分野における点検・評価については、TERIによって自己評価のサイクルはあるが、外部評価が定期的に行われる仕組みがないので、一連の流れとして行われるような仕組み作りが今後の課題である。

5-3. 将来に向けた発展方策

（1）効果が上がっている事項

企業などからの外部評価者の意見を受けて、海外インターンシップ等の新たな試みにつながってきている。5-54

（2）改善すべき事項

教学・研究全般を定期的に点検・評価するような仕組みを作りが必要である。

5-4. 根拠資料

5-1 R2020 イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について（2012 年 11 月 28 日 日常任理事会）

- 5-2 立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想（2011年10月12日常任理事会）
- 5-2-1 大阪茨木キャンパスの基本構想—大阪茨木キャンパス開設準備委員会第一次答申—（2012年9月26日常任理事会）
- 5-3 立命館大学研究倫理指針(2007年3月15日例規第154号)
- 5-4 「研究高度化中期計画（2006—2010年度）」（2006年10月）
- 5-5 「立命館大学第2期研究高度化中期計画（2011～2015年度）」の策定について（2011年4月27日常任理事会）
- 5-6 図書館将来構想検討委員会答申（2010年12月22日常任理事会）
- 5-7 京都・BKCキャンパスにおける2012年度の施設整備について（2012年3月28日常任理事会）
- 5-8 2013年度大学基礎データ（表5）校地、校舎、講義室・演習室等の面積
- 5-9 2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について（2013.1.30常任理事会）
- 5-9-1 第2回BKC新体育施設検討WG（2012年7月30日）
- 5-10 立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート2012（2013年9月6日情報システム部）
- 5-11 学内無線LAN環境の拡張整備について（2012年9月3日情報システム部会議）
- 5-12 2013年度RAINBOW環境におけるプリンターの更新について（2012年6月22日情報システム会議）
- 5-13 安全管理室2012年度活動まとめと2013年度課題（2013.3.18常任理事会報告）
- 5-14 RCRIS（薬品管理システム）登録、運用状況（2013.3.7第3回理工系安全管理委員会）
- 5-15 2012年度クリーンラボ・キャンペーン結果について（2013.3.7第3回理工系安全管理委員会）
- 5-16 2012年度大学データ集（表31 図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況）
- 5-17 故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について（2010年9月8日常任理事会）
- 5-18 2012年度からのビッグディールの全学予算化について（2011年7月25日図書館委員会）
- 5-19 次期立命館学術情報システム（RUNNERS）リプレイスについて（2010年12月20日図書館委員会）
- 5-20 RAIL 応用編の製作（2010年7月26日図書館委員会）
- 5-21 大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について（2012年12月17日図書館委員会）
- 5-22 立命館学術成果リポジトリ（R-Cube）の到達点と今後の取り組みについて（2012年7月30日図書館委員会）
- 5-23 本学デジタルアーカイブ事業についての検討状況（報告）（2010年7月27日図書館部会議）
- 5-24 立命館大学図書館 Food and Drink Policy の策定について（2010年7月26日図書館委員会）

- 5-25 著作権法改正に伴う図書館における視覚障害者支援の拡充について (2010年5月24日図書館委員会)
- 5-26 ぴあら (BKC) 開設について (2012年3月19日図書館委員会)
- 5-27 2013年度第18回情報理工学部教授会資料
- 5-28 BKCにおけるR2020後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～ (2012.12.14 第3回BKC課外自主活動検討部会)
- 5-29 平成21年度国際化拠点整備事業構想調書 (組み立て直し後修正変更版)
- 5-30 平成24年度国際化拠点整備事業費補助金 (大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業) 実績報告書
- 5-31 立命館大学における国際寮 (仮称) の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について (2010年10月13日常任理事会)
- 5-32 「立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について」 (2012年7月18日常任理事会)
- 5-33 2013年度の留学生奨学金制度について (2012年5月9日常任理事会)
- 5-34 みらい塾2013年度後期実施報告
- 5-35 みらい塾アンケート調査分析結果報告 (2014年度3月4日情報理工学部教授会)
- 5-36 2014年度リサーチアシスタントの雇用についてのご案内 (2013年11月29日研究部)
- 5-37 2015年度以降の学修支援について (2013年12月17日情報理工学部学科長会議)
- 5-38 2014年度アカデミックアドバイザー募集について (2014年1月21日情報理工学部学科長会議)
- 5-39 「立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について」 (2012.9.21 大学協議会)
- 5-40 研究高度化推進施策の実施について (その2) (2012年5月9日常任理事会)
- 5-41 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について (2012年5月30日学部長会議)
- 5-42 学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について (2012年7月27日研究委員会)
- 5-43 研究専念制度の創設について (2013.3.27 常任理事会)
- 5-44 研究高度化推進施策の実施について (その1) (2011年6月8日常任理事会)
- 5-45 立命館大学個人研究費取扱規程 (2002年11月8日規程第521号)
- 5-46 立命館大学専任教員学外研究規程 (2008年5月9日規程第766号)
- 5-47 立命館大学助教学外研究規程 (2007年11月23日規程第737号)
- 5-48 立命館大学研究専念教員規程 (2003年1月17日規程第529号)
- 5-49 立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正 (2011年6月1日常任理事会)
- 5-50 研究倫理ハンドブック (案) の発行・配布について (2012年7月23日研究部会議)
- 5-51 「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム (仮称) の設置について」 2013年1月15日情報理工学部教授会
- 5-52 立命館大学「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム」2013年度全体会

議事録)

5-53 「履修相談会の実施報告」(2014年5月13日情報理工学部教授会)

5-54 「情報理工学部・情報理工学研究科・協定型インターンシップ A による「海外インターンシップ・プログラム」の実施について」(2014年3月17日教学委員会)

6. 内部質保証

6-1. 現状の説明

(1) 大学の諸活動について点検・評価を行い、その結果を公表することで社会に対する説明責任を果たしているか。

<自己点検・評価の実施と結果の公表 >

【大学全体】

The screenshot shows the Ritsumei University website's 'University Evaluation' page. The page is in Japanese and features a navigation menu at the top with categories like '大学紹介' (University Introduction), '学部・大学院' (Faculty/Graduate School), '研究・産学官連携' (Research/Industry/Community), '入学案内' (Admission), and '学生生活・就職' (Student Life/Employment). The main content area is titled '大学評価' (University Evaluation) and is divided into sections for '自己点検・評価' (Self-evaluation) and '外部評価' (External evaluation). Under '自己点検・評価', there are links to self-evaluation committee regulations and reports from 2010 to 2012. Under '外部評価', there is a text block explaining the transition from self-evaluation to external evaluation in 2008, followed by links to external evaluation regulations, reports, and a 2010 improvement status report. A '第三者評価' (Third-party evaluation) section is also visible at the bottom, mentioning accreditation by the Japan Association of University Accreditation.

図 6-1 立命館大学ホームページ「大学評価」での自己点検・評価結果の公開状況
(出典 : URL: http://www.ritsumei.jp/profile/a10_j.html 最終アクセス 2013.10.07)

2010年度に全学自己点検・評価を実施し、その結果を報告書にまとめ、機関別認証評価に申請するための調書とした。2011年度は、2010年度自己点検・評価の結果、「改善すべき事項」とした事項の改善状況を中心に点検・評価し、その結果を報告書にまとめた。2012年度は、2010年度と同様、方針に沿った活動ができているかを中心に点検・評価を行い、

報告書にまとめた。これらはいずれも、学校法人立命館情報公開規程第4条第1項第5号(4) 評価に関する情報 イ 大学の自己評価報告書、ロ 大学基準協会が指定する情報項目による大学基礎データ等に基づき、それぞれの年度の大学基礎データ等と併せて本学ホームページにおいて上記のとおり公表している。

また、「2010年度自己点検・評価報告書(申請用)」、「2010年度大学基礎データ」、「2010年度大学評価結果」(外部評価結果)、「2011年度立命館大学に対する大学評価(認証評価)結果」を1つの冊子にまとめた、『2011年度大学評価 2010年度自己点検・評価報告書』を2012年3月に刊行し、日本私立大学連盟に加盟する各大学に配布した⁶⁻¹。

<情報公開の内容・方法の適切性、情報公開請求への対応>

本法人では、「学校法人立命館情報公開規程」を制定(2010.3.17)⁶⁻²しており、本法人が設置する学校を含めて、保有する情報の公開および開示に関し、「本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的」としている。本規程第4条第1項では、社会一般への情報公開内容を以下のとおり規定している。

(1) 法人および学校の基本的情報

- イ 寄附行為
- ロ 建学の精神、使命および理念
- ハ 沿革と構成
- ニ 事業目的および主な事業内容・状況
- ホ 組織構成
- ヘ 役員、名誉役職、教職員数、設置学校の学生等の人数、施設・設備の概況等の基礎データ
- ト 行政機関への設置認可申請書および設置届出書の設置の趣旨を記載した書類ならびにそれらに関し指導・指摘を受けた事項およびその対応についての当該指導・指摘等に関する履行状況報告の概要
- チ 校友会および同窓会ならびに父母会およびPTAに関する情報

(2) 財務および経営に関する情報

- イ 将来ビジョン、中期計画等主たる将来計画の概要
- ロ 事業計画書の概要
- ハ 事業報告書
- ニ 財産目録の概要
- ホ 貸借対照表
- ヘ 収支計算書
- ト 学生等納付金額

(3) 教育研究活動に関する情報

- イ 大学および学校の学則および学部則
- ロ 学校、学部および大学院研究科の教育方針
- ハ 学校、学部および大学院研究科の入学者受入方針
- ニ 学校、学部および大学院研究科の教育課程の編成および実施に関する方針

- ホ 学部および大学院研究科の学位授与の方針
- ヘ 留学交流の制度と状況
- ト ファカルティ・ディベロップメントの状況
- チ 大学教員の教育研究業績
- リ 開設科目のシラバス（教育内容・方法、授業計画、成績評価方法などを含む。）
- ス 学校、学部および大学院研究科の受験者数、合格者数および入学者数
- ル 学位に関する規程
- ヲ 研究倫理に関する指針・基準
- (4) 評価に関する情報
 - イ 大学の自己評価報告書
 - ロ 大学基準協会が指定する情報項目による大学基礎データ
 - ハ 本法人が設置する小学校、中学校および高等学校（以下「附属校」という。）の学校評価に関する報告書
 - ニ 外部評価、認証評価、第三者評価の結果およびその対応についての報告書
 - ホ 大学評価および学校評価に関する規程
- (5) コンプライアンス等に関する情報
 - イ コンプライアンスに関する規程およびガイドライン
 - ロ ハラスメント防止に関する規程およびガイドライン
 - ハ 利益相反に関する規程およびポリシー
- (6) 監査に関する情報
 - イ 私立学校法第 37 条第 3 項第 3 号にもとづく監事の監査報告書
 - ロ 私立学校振興助成法第 14 条第 3 項にもとづく公認会計士または監査法人による監査報告書
- (7) 学生・生徒・児童の活動に関する情報
 - イ 学生等の在籍状況
 - ロ 奨学金および授業料減免等の修学支援制度の概要および規程
 - ハ 卒業者に関する状況
 - ニ 課外活動団体の活動状況
- (8) 公費の助成に関する情報
 - イ 私立学校振興助成法にもとづく助成額
 - ロ 学外研究資金の受入れの概況
 - ハ 国公立私立大学を通じた教育改革の支援その他の公費による助成の概況
- (9) 情報公開に関する情報
 - イ この規程、この規程に関する手続および様式
 - ロ 個人情報保護に関する規程、個人情報保護に関するポリシー
- (10) その他
 - イ 社会一般に公開することを常任理事会が承認した情報

2011 年 4 月に学校教育法施行規則等の一部改正により、大学等が公表すべき情報が定義され、2012 年 6 月には文部科学省より教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みとなる「大学ポートレート（仮称）」が提起された。法令に従って社会的説明責任を果たすと

時に学園のビジョン・ポリシーを反映した情報公開を行うことを目的とし、学園内の個人情報保護、情報公開・公表・情報管理に関する事項を総合的に扱う体制を整備するため、2012年7月に学校法人立命館情報管理委員会を設置し、その下に情報・公表部会をおいた⁶⁻³。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

情報理工学部ホームページにて概要を社会的に公開している。さらに、2014年度4月、情報理工学部10周年記念事業の一環で、あらたにホームページを作成し「10年の歩み」として、情報理工学部の歴史も公開している⁶⁻⁴。

<教育情報の公開>

【大学全体】

学校教育法施行規則改正に伴う大学の教育関連情報の公開義務化を受け、本学では従来より教員個人の学術研究情報を中心に公式な情報公開ツールとして運用してきた「立命館大学 研究者学術情報データベース」の枠組みを活用して、「教育活動」と「担当科目」の情報を2010年度後期セメスターより新たに公開することとした。

2012年度後期より2013年度にかけて、「立命館大学 研究者学術情報データベース」のシステム変更を行った経過もあり、教育情報の登録状況（登録率）に関する統計調査は行っていない。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

情報理工学部ホームページにおいて、教育内容の枠組みを公開している。さらに、各研究室が独自のホームページを作成し、これには、それぞれの研究室の教育研究情報が詳しく公開されている⁶⁻⁵。

<在学生・父母への財政公開>

【大学全体】

1949年から在学生向けに財政状況の公開を行っており、現在も「学生一人ひとりに届く財政公開」を基本方針として、内容や方法の改善に取り組んでいる。本年度も、学生向けの財政説明会を衣笠キャンパス、びわこ・くさつキャンパスで実施し、50名（延数）程度の参加を得た。また、本学ホームページ上（在学生、父母および一般からの閲覧可能）では、決算書・予算書を掲載するとともに、理解を促進するために「学校法人会計基準に関する説明（用語説明や企業会計との違い等）」や『+R REPORT [Web]』として「学生一人あたりの教育経費」「学費改定方式」「補助金受入の取り組み」などを紹介している。

<学費の重みに応える教育実践の効果の検証という視点からの情報公開>

【大学全体】

大学側と、学生代表である学友会との2013年度の懇談会の中で、①2011年度全学協議会に基づき、教学改革の成果がどのように具体化され、学生の学習成果につながっているかを検証するため、実践例（Good Practice）から、学生の学びの実感を高めるうえでの工

夫を可視化・教訓化させる。②各学部五者懇談会の論議をふまえ、具体的な実践例（Good Practice）を共有し、「学生目線」での教学改革の成果を「検証」していく、ことを確認しており、具体化に向けて学生側との議論を進めている。今後の進め方として、①教学部懇談会を開催し、具体的な実践例（Good Practice）から本学でのさまざまな形態の授業のなかの工夫を発見し、共有する取り組みを行う。②教育開発推進機構に所属する専門家教員の関与のもと、FD懇談会、公開授業等を通して、具体的な実践例（Good Practice）を教え（teaching）と学び（learning）の双方から構造的に分析し、可視化・教訓化させる。それらをふまえて、全学協議会代表者会議を開催して、2011年度全学協議会確認事項の実践状況について到達点と課題を明らかにする取り組みを行う。

大学側は、具体的な実践例（Good Practice）を受けた学生の状況（入学前～現時点）を学びの実態調査、授業アンケート等から明らかにし、今後の教学まとめおよび次年度開講方針、今後の教学改革に反映させていく予定である。⁶⁻⁶

<質の向上のための情報公開の活用>

【大学全体】

学校法人立命館情報公開規程 第1条では「学校法人立命館が保有する情報の公開および開示に関し、必要な事項を定めることにより、本法人の運営や教育研究等の諸事業の社会的説明責任を果たし、公正かつ透明性の高い運営を実現し、構成員による自立的な運営と教育研究の質向上に資することを目的とする」ことを定めている。

この規程の制定にあたっては、情報公開の範囲について、今次の公開範囲を出発点に、その範囲を拡大していくことが必要であると認識している。今後の公開範囲や公開対象の拡大は、それを可能とする業務情報の管理や業務執行のあり方の改革とあわせて検討していくこととしている。

（2）内部質保証に関するシステムを整備しているか。

<内部質保証の方針と手続きの明確化>

【大学全体】

本学は、学部等が定める教育目標や育成する人材像の実現に向けた教育を進めて、教育の質的保証を図り、第三者評価や事業計画・事業報告、大学設置基準などの法令改正への対応を図るために、「教育改革総合指標・行動計画」を2008年度から導入してきた。

2009年秋に大学基準協会の評価項目数が大幅に縮減されたことをうけ、2010年度に「教育改革総合指標・行動計画」を改修し、各学部・研究科の「教育目標」を達成するための行動計画・評価指標基準の策定と実施後の点検評価ツールとして全面的にリニューアル作業を実施した。この改修を踏まえ、2011年度を「試行的運用期間」と位置づけて、マニュアルの作成や円滑な運用に向けての学部・研究科向け研修企画などを策定し、2012年度より本格稼働をしている。⁶⁻⁷

2012年度には、「学部・研究科における2012年度重点行動計画の策定と教育改革総合指標・行動計画(新T E R I)への入力取組について(案)」(2012年5月14日教学委員会)において、重点行動計画指標（Total Educational Reform Indicator, 総合教育改革指標、

以下TER Iという。)の入力を提起した。すべての項目についてではなく、「2011年度教学総括と2012年度計画」において「重点」とした項目について、TER Iのフォームに入力を依頼するものであった。しかし、教学部としての点検を行うことができず、十分な入力が得られなかった。

2013年度には、「学部・研究科における2013年度重点行動計画の策定と教育改革総合指標・行動計画(TER I)への入力について」(2013年5月13日教学委員会)において、全学部・研究科で取り組むことを確認した。これを受け、PDCAサイクルマネジメントについて解説を要望する学部等に対し、教育開発推進機構教員が中心となり、学部執行部や学部FD懇談会などを訪問し、PDCAサイクルマネジメントの理解が深まるよう支援に努めた。また、記載内容の精度を高めることを目的に、入力済み内容について、教学部執行部が中心となって、TER I入力内容に対するコメントを2013年7月にフィードバックしている(「学部・研究科のTER I入力状況と教学部コメントについて」(2013.6.25 教学部会議提起)。

2013年10月18日現在、TER Iの全入力項目について入力できている学部・研究科は、13学部中8学部、19研究科中11研究科である。

学部・研究科以外も含めた全学的な点検・評価の取り組みとしては、「本大学が教育の質を自ら保証する営みを検証し、その結果を公表することによって、説明責任を果たし大学の質向上に資する」ことを目的とする「自己評価委員会」のもとに行われている⁶⁻⁸。2010年10月には、教育の質保証をめざし点検・評価活動を実質化する取り組みを、今後とも組織的かつ恒常的なものとするため、自己評価委員会の目的と目標を以下のとおり明確化した⁶⁻⁹。

(目的) 本大学が教育の質を自ら保証する営みを検証し、その結果を公表することによって、説明責任を果たし大学の質向上に資する。

(目標)

- 1) 客観的な根拠資料・データをもとに組織的かつ定期的に点検・評価を行い、①効果が上がっている事項、②改善すべき事項を特定する。
- 2) ①②各々に対する全学の執行ないし政策立案結果を、客観的な根拠資料・データをもとに検証する。
- 3) 点検・評価し改善した結果を報告書にとりまとめ定期的に公表する。
- 4) 外部評価、第三者評価を通じて、点検・評価結果の客観性・妥当性を確保する。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

学部独自の取り組みとして、学部教学の到達度検証試験を実施しており、学生の学修状況を確認して、教育の質保証への取り組みとしている。教学総括については学部教授会全体で検討し、課題共有をしている。また、TER Iについては、学部執行部を中心に活用し、学部課題の把握と対応状況を確認している。特に、TER Iでは数値目標をたて、より定量的な部分での活用をしている^{6-10, 6-11}。

<内部質保証を掌る組織の整備>

【大学全体】

大学や学部・研究科・教学機関が掲げる「育成する人材像」と「教育目標」を実現できるように、学部等を支援することを目的として、「教育開発支援センター」を設置している。

全学レベルでは、2008年度から各組織の自己点検・評価を行うための「自己評価委員会」をあらためて設置し、「大学評価委員会」の再編を行い、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するために学外者による検証を行う組織とした。2010年度は、再編後初めての大学評価委員会を開催し、13名の評価委員により外部評価を実施した。

また大学評価室は、自己評価、外部評価、機関別認証評価への対応を中心業務としているほか、専門職大学院認証評価および薬学教育評価機構による第三者評価受審に対する支援も行っている。

なお、本学には全学協議会を通じて、学生団体と大学とが教学の到達点を定期的に確認し、次の教学改善にむけた課題を共通認識化するシステムがある。この全学協議会は、教育の質保障や質向上に向けて、教育を受ける学生自身の声を反映させる仕組みとして機能している（立命館大学全学協議会会則第2条第1号）。2011年度は、学費改定方式の見直しに伴い、教学・学生生活・財政政策を議論する年であり、「代表者会議」などの準備を経て10月に同協議会を開催をした⁶⁻¹²。

学部生については、2012年度は、2011年度全学協議会確認事項に基づき、教学課題については、学生との懇談会を開催し、教学実践の到達点と学生からの要望事項について協議を行った。また、各学部は、学部教学や学部における学生の要望をふまえて協議を行った。⁶⁻¹³

2013年度は、昨年度の到達点をふまえ、2013年度前期各学部における教学・学生生活等に関わる要望をふまえて協議を行った。10月以降、前期の取り組みをふまえて、教学課題についての協議を行い、全学協議会代表者会議を開催して、今年度の公式協議を行う予定である。⁶⁻¹⁴

【情報理工学部・情報理工学研究科】

情報理工学部としてFD委員会を設置し、同委員会では、「学びの実態調査」の結果等について検討し、内部質保証の議論へとつなげている。また、到達度検証試験委員会を設置し、教学の内部質保証も念頭に置きながら、分析や適切な作問などを組織的に行う体制を整備している^{6-15, 6-16}。

<自己点検・評価を改革・改善に繋げるシステムの確立>

【大学全体】

学部・研究科・教学機関については、教育目標や人材育成目標の点検・評価を行う「教育改革総合指標・行動計画」（先述）とは別に、大学基準協会の大学基準・評価項目別に各年度の活動を総括し翌年度活動計画を確認する運営方式が確立している。「2012年度教学総括と2013年度計画」では、大学基準・評価項目別に「取組の目標」を前提とした「目標に対する到達度」「2013年度行動計画」を、すべての学部・研究科・教学機関が確認している⁶⁻¹⁷。

全学レベルの自己評価委員会では、自己点検・評価結果を学長に報告を行い、学長は必要な事項について当該機関の長に対して改善の実施を求め、その実現を図らなければなら

ない（立命館大学自己評価委員会規程第7条第1項、第4項）こととしている。また、自己点検・評価を、各部局における実務上の指針となっている政策文書に基づく、「Result Check」と位置づけ、点検・評価報告書の公開を通じた説明責任の履行により、PDCAサイクルにおけるアクションの部分を実効的に担保することをめざしている⁶⁻¹⁸。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

学部・研究科の教学総括については、学部教授会、研究科委員会にて議論・検討を行っている。教学総括を受けての具体的な施策については、学部執行部で詳細を検討している⁶⁻¹⁹。

<構成員のコンプライアンス（法令・モラルの遵守）意識の徹底>

【大学全体】

法人では、2007年3月の会計士サポートプログラム問題や2008年4月の特別転籍問題などの事件を契機に、2009年度より常設のコンプライアンス委員会と法務コンプライアンス室を設けている。コンプライアンス委員会は、毎年3回程度開催し、法人運営や設置学校全般のコンプライアンスの状況を掌握している。法務コンプライアンス室では、日常的なリスク対策や相談のほか、内部通報制度も運営している。特に、規程改正や契約書類は、同室が全件を点検し、制度や運営上の問題が生じないように対策を講じている。

教職員の倫理に関する規則は、ハラスメントや研究費管理などの規程のほかに、教職員の行動指針として、2010年6月に「立命館大学教職員行動指針」を制定、法人役員の倫理についても、2010年5月に「学校法人役員等倫理規程」を制定している。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

昨年度、研究室におけるソフトウェアの活用状況についての調査を実施し、研究室におけるソフトウェア管理についての調査を行い、情報倫理についての意識の醸成を図った⁶⁻²⁰。

（3）内部質保証システムを適切に機能させているか。

<組織レベル・個人レベルでの自己点検・評価活動の充実>

【大学全体】

教員個人については、「授業アンケート」や「インタラクティブ・シート」等コミュニケーションペーパーやその他の手法を導入しているほか、個人研究費の支給要件として「個人研究費 研究経過報告および研究計画書」の作成・提出を求めており、教育研究活動に関する自己点検・評価の素材となっている。また、2010年度後期より新たに全学的な取り組みとして開始した研究者学術情報データベースへの教育活動情報登録は、情報公開のみならず、教員個人の教育活動の振り返りの機会としても活用されている。

職員個人については、「課長・事務長の自己評価」により職制として一年間の取り組みや果たしてきた役割について振り返り、職場のマネジメント力向上めざしているほか、課員についても自己評価・自己申告票の提出を求めている。

【情報理工学部・情報理工学研究科】

情報理工学部で実施するFD委員会において、「学びの実態調査」の結果分析を共有し、現状と課題、さらにはそれに対する対応策を検討している。また、教員それぞれが授業アンケートやインタラクティブシート、さらに、manaba+Rのアンケートを実施している⁶⁻²¹。

<教育研究活動のデータ・ベース化の推進>

【大学全体】

「本学で生み出される多様な研究成果や研究者情報を集積し、社会的に広く公開し、新たな領域の創造や融合の可能性に寄与すること」また「第三者評価に対応する整理と情報の一元化」をめざして、立命館大学 研究者学術情報データベースを一般公開している⁶⁻²²。

同データベースにおける研究業績の入力率は第1期研究高度化中期計画開始時（2006年）の23%から、95.6%（2011年3月11日時点）へと大きく改善が図られたが、今後の継続した取り組みが重要である。教員自身がデータベースに直接入力することを基本に置きつつ、補完的な位置づけとして事務局での入力支援を行い、研究業績の入力率100%をめざす。

具体的な取り組みとして、1)科研費等学外資金申請者への入力支援、2)個人研究費において義務付けられている年度末報告とデータベースの連動、3)データベースの仕様変更などを検討し、教員の手続き負担軽減に努める⁶⁻²³。

教育業績（実績）については<教育情報の公開>で先述したように、2010年度後期から同データベース上での公開を開始している。なお、現行データベースについては、サーバー保守期限が2012年度末であるが、デモンストレーションの実施結果も踏まえたうえで、本学の研究者にとって使い慣れたシステムであることや、データ移行の互換性が高いこと、英語表記が備わっていること等の理由により、現行システムの提供会社の最新システムを導入することを判断し、2013年度より新システムによる運用を開始した^{6-24 6-25}。

また、2009年3月17日の常任理事会において、立命館大学全体の研究分野の自己点検・評価活動の柱として、「研究活性度総合指標」（Total Indicator of Research Activities: TIRA）（以下「TIRA」という）を位置づけ、年1回、研究活動状況の点検を行っている。⁶⁻²⁶なお、世界的に著名な学術誌への論文掲載や論文の被引用度などは、当該の研究領域・分野における質的評価を表すひとつの指標であるが、国内の有力国公立大学に比べて相対的に少ない状況である。2012年9月には、TIRAの各種データをもとに、本学の研究活動や研究成果、研究関連データ等を社会に広く発信するべく、「立命館大学研究活動年報2011」（冊子）を初めて発刊した。本年報は、今後、毎年度に発刊する予定である⁶⁻²⁷。

<学外者の意見の反映>

【大学全体】

学長の諮問機関として大学評価委員会を設置しており、自己点検・評価結果の客観性および妥当性等に関する評価を行い、学長は評価結果のうち必要と考える事項について、当該機関の長に対してその改善の実施を求める旨規定している（立命館大学大学評価委員会規程第1条、第2条第1項、第3項）。

2010年11月に実施した大学評価委員会による評価結果は、「2010年度大学評価結果報

報告書」としてまとめられ、本学ホームページ上で公表している。指摘を受けた事項については政策化と改善を進め、2012年8月にはその結果を報告書にまとめて当時の評価委員へ報告するとともに、一部を本学ホームページ上でも公開している。⁶⁻²⁸ なお、指摘事項のうち、改善や政策化が完了していない事項については、今後も自己評価委員会において改善状況を経年的に点検していくこととしており、2013年度自己点検・評価報告書の作成を通して、改善状況の集約を行っている。

また、外部評価に関わる取り組みとして、4年に1度に行うこととなっていた上記の「大学評価委員会」の実施時期と枠組みについて見直しを行った。教学改革のタイミングが学部・研究科によって異なること、日本学術会議を中心に分野別質保証の取り組みが進められていることを踏まえ、2013～2016年度までの4年間に、各学部・研究科を単位とする専門分野別外部評価を行うこととした。各学部・研究科が希望する年度を選択して実施し、2016年度には学部・研究科以外の事務部門を対象とした全学の外部評価(大学評価委員会)も実施する。これらの外部評価で指摘された事項について2017年度を中心に改善・改革に取り組み、2018年度の第三期機関別・認証評価に向けて備えることとしている。⁶⁻²⁹

【情報理工学部・情報理工学研究科】

2013年に、立命館大学情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアムを設立し、国際分野における外部評価の枠組みを作った。2013年、2014年にそれぞれ1回ずつ開催しており、外部評価者の意見を学部の国際化に反映している⁶⁻³⁰。

6-2. 点検・評価

(1) 効果が上がっている事項

立命館大学情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアムにおいて外部評価委員からさまざまな意見を受けた。グローバル人材育成事業「みらい塾」の総括を行い、課題の洗い出しを行った^{6-31 6-32 6-33}。

(2) 改善すべき事項

外部評価は国際化を中心とした部分に限定されているが、広く学部教学について外部評価を受けて改善していくような枠組み作りが必要となってきている。

6-3. 将来に向けた発展方策

(1) 効果が上がっている事項

外部評価委員の意見を受けて国際化に取り組んだ結果、ロシア等と新たな提携を進め、受け入れ、送り出し両面での選択肢を増やすことができた⁶⁻³⁴。

(2) 改善すべき事項

国際化のみならず、入り口問題(学科毎の内容に応じた入学試験方式や初年次教育のあり方)や出口問題(就職、大学院進学)等についても幅広く点検、評価がなされるよう仕

組み作りをしていく必要がある。

6-4. 根拠資料

- 6-1 『2011 年度大学評価 2010 年度自己点検・評価報告書』（2012 年 3 月 30 日発行）
- 6-2 学校法人立命館情報公開規程（2010 年 3 月 17 日 常任理事会）
- 6-3 「情報管理および情報公開推進体制の整備について」（2012 年 7 月 11 日常任理事会）
- 6-4 情報理工学部 10 周年ホームページ、同「10 年の歩み」
- 6-5 情報理工学部 HP・研究室へのリンク
- 6-6 2013 年度学友会・教学部協議について（2013 年 9 月 3 日教学部会議）
- 6-7 「2011 年度教学総括 2012 年度計画概要」策定および 2012 年度からの教育改革総合指標・行動計画（新 T E R I）の運用について（2011 年 10 月 24 日教学対策会議）
- 6-8 立命館大学自己評価委員会規程
- 6-9 内部質保証システムの確立に向けて< 3 > -自己評価委員会の再定義と内部質保証システムの評価指標-（2010 年 10 月 20 日自己評価委員会）
- 6-10 「2013 年度到達度検証試験結果報告」2013 年度 11 月 5 日学科長会議
- 6-11 2014 年度情報理工学部 T E R I
- 6-12 学園通信「2011 年度全学協議会確認文書」
- 6-13 2012 年度第 1 回教学部懇談会議事メモ（未定校）（2012 年 10 月 15 日教学委員会）
- 6-14 2013 年度第 1 回全学協議会代表者会議拡大事務折衝開催報告および 2013 年度学友会・院生協議会連合会との前期論議状況と今後の進め方（2013 年 9 月 20 日教学委員会）
- 6-15 大学院生と 4 回生（卒業生調査）学びの実態調査について「第 1 回 2013 年度情報理工学部 F D 委員会」
- 6-16 2013 年度第 1・2・3 回到達度検証試験委員会議案
- 6-17 学部・研究科および教学機関の「2012 年度教学総括・2013 年度計画概要」について（2013 年 3 月 25 日教学委員会）
- 6-18 2013 年度自己点検・評価要領（2013 年 5 月 15 日自己評価委員会）
- 6-19 2013 年 3 月 4 日第 21 回教授会議案・議事録、第 21 回研究科委員会議案・議事録
- 6-20 「2012 年度研究室におけるソフトウェア導入・利用実態調査について」2013 年 2 月 12 日第 19 回教授会議案、資料、議事録
- 6-21 大学院生と 4 回生（卒業生調査）学びの実態調査について「第 1 回 2013 年度情報理工学部 F D 委員会」
- 6-22 立命館大学ホームページ研究者学術情報データベース画面（最終アクセス 2013 年 9 月 3 日）<http://research-db.ritsumei.ac.jp/scripts/websearch/index.htm>,
http://www.ritsumei.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.html
- 6-23 研究高度化推進施策の実施について（その 1）（2011 年 6 月 8 日常任理事会）
- 6-24 研究者学術情報データベース運営検討小委員会の設置について（2012 年 3 月 22 日事務情報システム運営委員会）
- 6-25 研究者学術情報データベースのデモンストレーションの実施について（2012 年 6 月

4日研究部会議)

- 6-26 研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針 (2009年3月17日理事会)
- 6-27 2011年度研究活動紹介冊子の作成について (2012年3月12日研究部会議)
- 6-28 2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書 (抜粋)
http://www.ritsumei.jp/profile/pdf/a10_50.pdf (最終アクセス 2013.10.22)
- 6-29 立命館大学の点検・評価に関わる当面 (~2018年度) の課題と取組みについて
(2012.12.12 自己評価委員会)
- 6-30 「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム (仮称) の設置について」 2013年1月15日教授会
- 6-31 立命館大学「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム」 2013年度全体会議事録
- 6-32 みらい塾 2013年度後期実施報告
- 6-33 みらい塾アンケート調査分析結果報告」 (2014年3月4日教授会)
- 6-34 「ロシア・トムスク ICTイノベーションマネジメント研修プログラム」 チラシ

終章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従って、現状を中心に情報理工学部の自己点検・評価報告をまとめた。本学部は、情報分野の学部としては国内で最大級の規模を有している。学生の学力や意欲は幅広い層に分布し、学生のめざす進路も広範囲に及んでいる。2004年4月の情報理工学部の設置以降、学部の掲げる教学理念・人材育成目的に基づいて、多様な学生に対して質の高い教育を実践するために、掛けるコストと得られる成果のバランスを考えながらさまざまな施策を行ってきた。情報理工学部の特徴として、

- ① 入学試験では学科を区別することなく入学者を選抜する「一括入学試験」を行っており、2回生進級時に学生を学科に配属する。
- ② AO入学試験を行うことにより、学力にとらわれず、アドミッション・ポリシーに合致する学生の確保に努めている。
- ③ 志願者確保、および学生の成果発表の場として、ソフトウェア創作コンテスト「あいちゃれ」を実施している。
- ④ 系統履修制度、進級制度を導入している。
- ⑤ 必修科目である卒業研究科目を1年半にわたって行う。
- ⑥ 到達度検証試験を実施し、学生が自らの理解を確認する機会を設けている。
- ⑦ 英語による専門科目の開講、さまざまな留学プログラムの提供、課外での「みらい塾」の実施など、グローバル化のためのさまざまな取り組みを行っている。
- ⑧ 学部が公認したプロジェクト団体を設け、プログラミングに関する課外の活動を奨励している。
- ⑨ 小集団授業を設けている。
- ⑩ オリター制度を導入し、1回生の支援を行っている。
- ⑪ 履修相談会、ラーニングコモンズなど、学生への個別の対応を積極的に行っている。
- ⑫ 海外の大学と共同で学部（「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」）を設立し、運営している。

などが挙げられる。さまざまな施策を実践しながら、その効果を評価し、問題点を把握し改善につなげる、いわゆるPDCAサイクルに基づいた改善の取り組みを行っているが、組織的に取り組む体制の整備にやや欠けており、今後、組織的な取り組みを徹底していくことが必要であると感じている。

最後に、外部評価委員の先生方には、拙い内容の本報告書を読み進んでいただいたことに感謝申し上げます。我々だけでは、気が付かないような重要項目が数多く漏れている可能性が高い。忌憚のないご意見、ご指摘、アドバイスを是非お願い申し上げます。

立命館大学大学院情報理工学研究科

自己点検・評価報告書

2014 年度

目 次

序 章	p. 1
本 章	
1. 理念・目的	p. 2
2. 教員・教員組織	p. 7
3. 教育内容・方法・成果	
3-A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	p. 15
3-B. 教育課程・教育内容	p. 21
3-C. 教育方法	p. 27
3-D. 成果	p. 33
4. 学生の受け入れ、学生支援	p. 37
終 章	p. 42

序 章

本文書は立命館大学大学院情報理工学研究科における2014年6月時点での自己点検・評価結果をまとめたものである。情報理工学研究科は博士課程前期課程（以下、前期課程という。）、博士課程後期課程（以下、後期課程という。）の両課程共に2012年4月に開設されている。従って、前期課程は2014年3月に第1期に当たる修了生を出したところであり、後期課程は現時点で修了生が存在しない。このように歴史の浅い研究科であることから、教育実績に関するデータも十分に蓄積できていない。特に完成年度に達していない後期課程では教育成果など十分に説明できない部分もあるが、ご了解いただければ幸いである。

本文書の項目は大学基準協会のものに基づいているが、その内容には情報理工学研究科だけでなく、本学の大学院や研究科全般にわたった点検・評価結果も一部含まれている。

本文書の以下の構成は、

1. 理念・目的、
2. 教員・教員組織、
3. 教育内容・方法・成果
 - 3-A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針、
 - 3-B. 教育課程・教育内容、
 - 3-C. 教育方法、
 - 3-D. 成果、
4. 学生の受け入れ、学生支援

の各章から成り、各章は、

1. 現状の説明、
2. 点検・評価、
3. 将来に向けた発展方策

の各節から構成されている。

なお、「教育研究等環境」および「内部質保証」については、情報理工学部の報告書において、学部・研究科についての記載を行っているため、本文書では記載を省略する。

1. 理念・目的

1. 現状の説明

(1) 研究科の理念・目的は、適切に設定されているか。

大学院、研究科の理念・目的については、大学院学則および各研究科則において以下のとおり定めている。

- ① 大学院学則第 2 条において大学院の目的、第 4 項において課程の目的を規定している。

(目的)

第 2 条 本大学院は、立命館建学の精神および教学理念に則り、学術の理論および応用を教授研究し、その深奥をきわめ、または高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培い、文化の進展に寄与することを目的とする。

2 大学院のうち、専門職大学院は、学術の理論および応用を教授研究し、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

(課程の目的)

第 4 条 修士課程および博士課程前期課程(以下「修士課程等」という。)は、広い視野に立って精深な学識を授け、専攻分野における研究能力または高度の専門性を要する職業等に必要な高度の能力を養うことを目的とする。

2 博士課程は、専攻分野について、研究者として自立して研究活動を行い、またはその他の高度に専門的な業務に従事するために必要な高度の研究能力およびその基礎となる豊かな学識を養うことを目的とする。

3 専門職学位課程は、高度の専門性が求められる職業を担うための深い学識および卓越した能力を培うことを目的とする。

4 専門職学位課程のうち、法科大学院は、専ら法曹養成のための教育を行うことを目的とする。

- ② 各研究科則において「教育研究上の目的」を課程ごとに定め、さらに同一課程内に目的の異なるコースを設置する研究科にあっては、コースごとにその目的を規定している。

情報理工学研究科の目的は、教授会での審議¹⁻¹を経て、情報理工学研究科則第 2 条¹⁻²において定めている。

情報理工学研究科は情報理工学専攻の 1 専攻、計算機科学コースおよび人間情報科学コースの 2 コースで構成されている。上記②では各研究科則において「コースごとに目的を規定している」とあるが、本研究科の 2 コースは専門領域が異なるのみで、人材育成目的

に差はないことから、コース毎の「教育研究上の目的」は設定していない。

情報理工学研究科則第2条

(教育研究上の目的)

第2条 本研究科は、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端領域に至る、情報理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備え、国際的に活躍できる研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。

2 情報理工学専攻博士課程前期課程では、次の各号の者を育成することを目的とする。

- (1) 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者。
- (2) 論理的な文章力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力を有する者。
- (3) 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者。
- (4) グローバルな視野と異文化に対する理解に基づき、国際社会の一員として活躍できる者。

3 情報理工学専攻博士課程後期課程では、次の各号の者を育成することを目的とする。

- (1) 専門分野に関する基礎的研究能力に基づき、問題の分析と解析能力や創造的発見能力を備え、独創的な研究を遂行する能力を有する者。
- (2) 計画的にプロジェクトを進め、研究成果の学内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流を推進できるコミュニケーション能力を有する者。

(2) 研究科の理念・目的が、大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

情報理工学研究科については、大学構成員である教職員・学生に対しては、研究科の理念や目的について記載された文書の配布によって周知・公表がなされていると判断できる。研究科の理念や目的について記載された履修要項¹⁻³を、毎年教職員および学生に配布している。さらに学生に対しては、 Semester毎に開催している履修ガイダンス¹⁻⁴において、研究科の人材育成目的、教育目標を学生に周知している。

また社会に対しては、研究科の理念や目的が記載されたホームページを通じて、周知・公表がなされていると判断する。研究科のホームページ¹⁻⁵

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/> において、人材育成目的、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーを公開している。

(3) 研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

研究科共通事項としては、2010年度に制定した「人材育成目的ならびに教学上のポリシー一検証・公開に関するガイドライン」に則って、理念・目的の適切性の検証を進めている。また、上記(1)に記載のとおり、2012年度各研究科則の施行に合わせ、各研究科におい

ては、改めて教育研究上の目的等に関しその適切性の検証を行っている。

情報理工学研究科については、理念や目的は頻繁に変わるものではないと考えられるが、社会情勢の変化などに応じて、カリキュラム内容を改善した際に、理念や目的の修正が必要となる場合がある。このため教員は年度末の教授会において、教学総括に関する審議¹⁻⁶¹⁻⁷を行うが、その際に、理念や目的の適切性を検討できる仕組みとなっている。また、2年毎のカリキュラム改革検討時点においても、理念・目的および3ポリシーについて検証を行っている¹⁻⁸。

2. 点検・評価

(1) 研究科の理念・目的は、適切に設定されているか。

① 効果が上がっている事項

本研究科の理念や人材育成目的を定め、研究科ホームページ¹⁻⁵で公表するとともに、履修要項¹⁻³に明記している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) 研究科の理念・目的が「大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 効果が上がっている事項

教職員や学生への履修要項¹⁻³の配布や、学生に対する履修ガイダンス⁴は毎年実施している。また教員は年度末の教授会において、教学総括に関する審議¹⁻⁶¹⁻⁷も毎年行っている。その際に、理念や目的を再確認できる仕組みとなっている。

情報理工学研究科においては、人材育成目的と3ポリシーの定期的な検証により、必要な見直しを行うことができた。具体的には、人材育成目的とカリキュラム・ポリシーの見直しに対応して、グローバル科目を設定し、2単位以上の修得を修了要件に追加した¹⁻⁸。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(3) 研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項

教員は年度末の研究科委員会において、教学総括に関する審議¹⁻⁶¹⁻⁷を行う。その際に、研究科の理念や目的を検証することができる仕組みとなっている。このように定期的な検証により、毎年の改善が期待できる。

② 改善すべき事項

現状の定期的な検証の枠組みには特に問題はない。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 研究科の理念・目的は、適切に設定されているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

2014年度カリキュラム改革¹⁻⁸の主旨を踏まえ、特にグローバル化に対応した施策を進めていく¹⁻⁸が、これに伴って、理念や目的の再検討を行う必要がある。

② 改善すべき事項についての今後の方策

評価指標や目標値について問題がないかどうか検討し、問題がある場合は改善する

(2) 研究科の理念・目的が「大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 効果が上がっている事項について今後の方策

今後も継続して、履修要項や研究科ホームページを通しての周知・公表を進めていく。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(3) 研究科の理念・目的の適切性について定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項について今後の方策

本外部評価を実施し、理念・目的の適切性を検証する。また年度末の教授会において教学総括の中で審議する¹⁻⁶。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

4. 根拠資料

1-1 「情報理工学研究科設置について」教授会資料(2010.10.12、情報理工学部教授会)

1-2 情報理工学研究科則第2条 (2014年度情報理工学研究科履修要項 pp.60)

1-3 2014年度情報理工学研究科履修要項 pp.18

1-4 情報理工学研究科履修ガイダンス案内

1-5 情報理工学研究科ホームページ (最終アクセス 2014年6月16日)

<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/introduce/policy.html/>

1-6 2013 年度末情報理工学部教授会教学総括資料

1-7 同教授会議事録

1-8 「情報理工学研究科・博士課程前期課程 2014 年度カリキュラム改革について」(2013 年 3 月 11 日教学委員会)

2. 教員・教員組織

1. 現状の説明

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

本学の大学院研究科における教員体制は、学部の教員組織と同様に、中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015年度教員組織整備計画」²⁻¹において、その大枠としての方針が合意されている。また、大学院を担当するにあたって求める教員像としては「立命館大学大学院担当教員選考基準」²⁻²において、大学院設置基準の規定に基づき、大学院担当にあたっての基本的な資格を定め、さらに具体的な資格基準およびその審査に関する全研究科共通事項について「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³として合意し、全研究科で、内規等を定め、たうえで資格審査を実施している。なお、本ガイドラインにおいては、大学院の各課程を担当する教員に求められる研究業績として、過去5年間に公刊論文が3本以上あることを基本とし、また、これに加えて教育業績として、担当する専門分野に関する学部教育に3年間従事していることを求めている。

情報理工学研究科においても、全学で定められている教員組織整備計画²⁻¹に基づいて適切に人材の任用を進めている。情報理工学部の教員の公募では、高い専門知識と教育力、研究指導能力を有する人材を求めている。情報理工学研究科においてもこれに準じている。

(2) 研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

各研究科では、表 II-1 に示すとおり、「大学院設置基準」上の必要専任教員数を充足している。

表 II-1 各研究科教員組織

研究科名	専任教員数 *1			設置基準上必要専任教員数 *2	
	研究指導 教員数	研究指導 補助教員数	計	研究指導 教員数	研究指導 補助教員
法学研究科	84	0	84	11	10
経済学研究科	90	10	100	10	8
経営学研究科	84	0	84	11	7
社会学研究科	182	0	182	10	2
文学研究科	151	0	151	20	0
理工学研究科	236	42	278	82	12
国際関係研究科	61	53	114	11	10
政策科学研究科	77	10	87	10	10
応用人間科学研究科	20	0	20	6	3
言語教育情報研究科	16	0	16	6	0

テクノロジー・マネジメント研究科	19	5	24	15	8
公務研究科	12	0	12	6	5
スポーツ健康科学研究科	27	4	31	8	8
映像研究科	15	3	18	5	4
情報理工学研究科	84	22	106	33	3
生命科学研究科	80	9	89	26	3
先端総合学術研究科	13	0	13	8	5
法務研究科	-	-	41	26	
経営管理研究科	-	-	17	13	

(出典：*1 および*2 は「2013年度大学基礎データ表2」より抜粋)

2007年に制定した「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³において、大学院における研究指導および研究指導補助を担当する教員を新規任用する際およびその後5年に1回以上のその資格審査を行う旨規定し、全研究科で内規等を定め、たうえで資格審査を実施している。なお、当該審査において大学院を担当することについて「適」と認定された教員により構成される大学院担当体制は、2010年度より大学協議会²⁻⁴にて確認を行っている。

情報理工学研究科においても、全学の方針²⁻³に基づき、適切に高い専門知識と教育力、研究指導能力を有する人材の任用を行っている。また、2010年度、当該資格審査手続のさらなる適切性・厳格性の担保の観点から、研究指導教員・研究指導補助教員の選任手続および学位審査における主査・副査の選任について研究科委員会にて審議を行ったうえ、申し合わせにまとめた。^{2-5 2-6}

大学院担当資格審査については、基本的にガイドライン²⁻³に沿って厳正に行っている。さらに、研究指導體制と担当資格との関係を整理するため、「大学院担当資格基準の運用に関する情報理工学研究科内規」²⁻⁷を改定するとともに、新たに「情報理工学研究科における研究指導に関する申し合わせ」²⁻⁸を制定している。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

本学においては、教員の募集・採用・昇格は、任用・昇任の手続きを規定した「立命館大学教員任用・昇任規程」²⁻⁹および各職位の教員の資質・能力を規定した「立命館大学教員選考基準」²⁻¹⁰の規程等に基づき実施している。また、任用案件は、学長を議長とする大学協議会²⁻¹⁴で最終審議し承認する。教員任用の基本的な手続きは、図II-1、図II-2のとおりである。

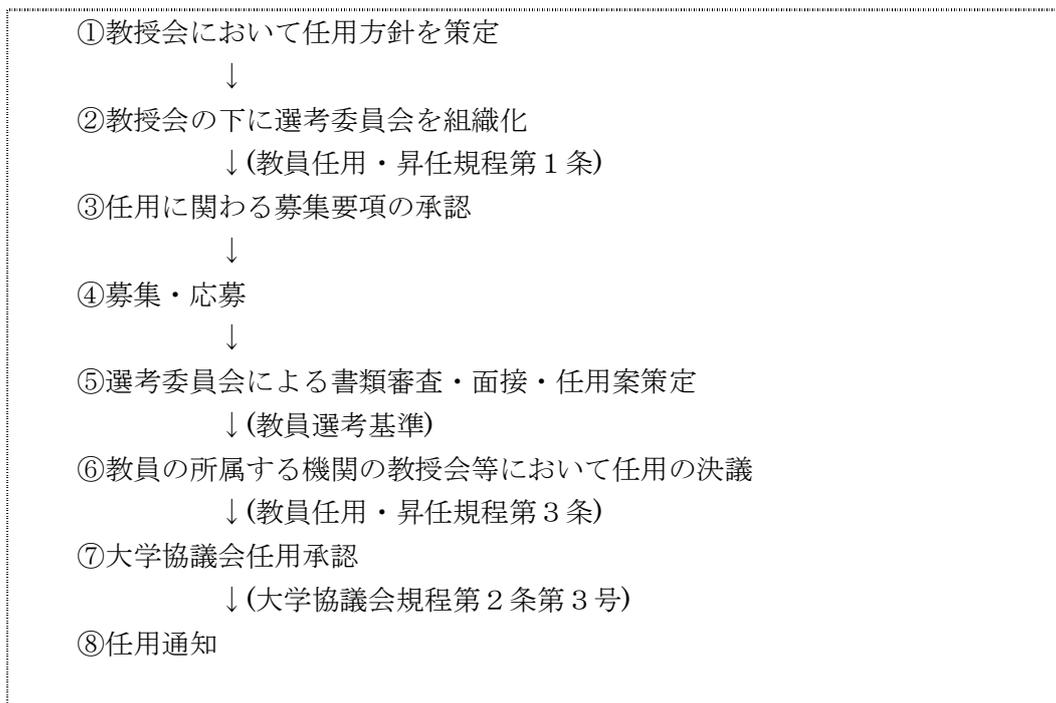


図 II-1 教員任用に関わる基本手続(その1)－教授会・選考委員会方式

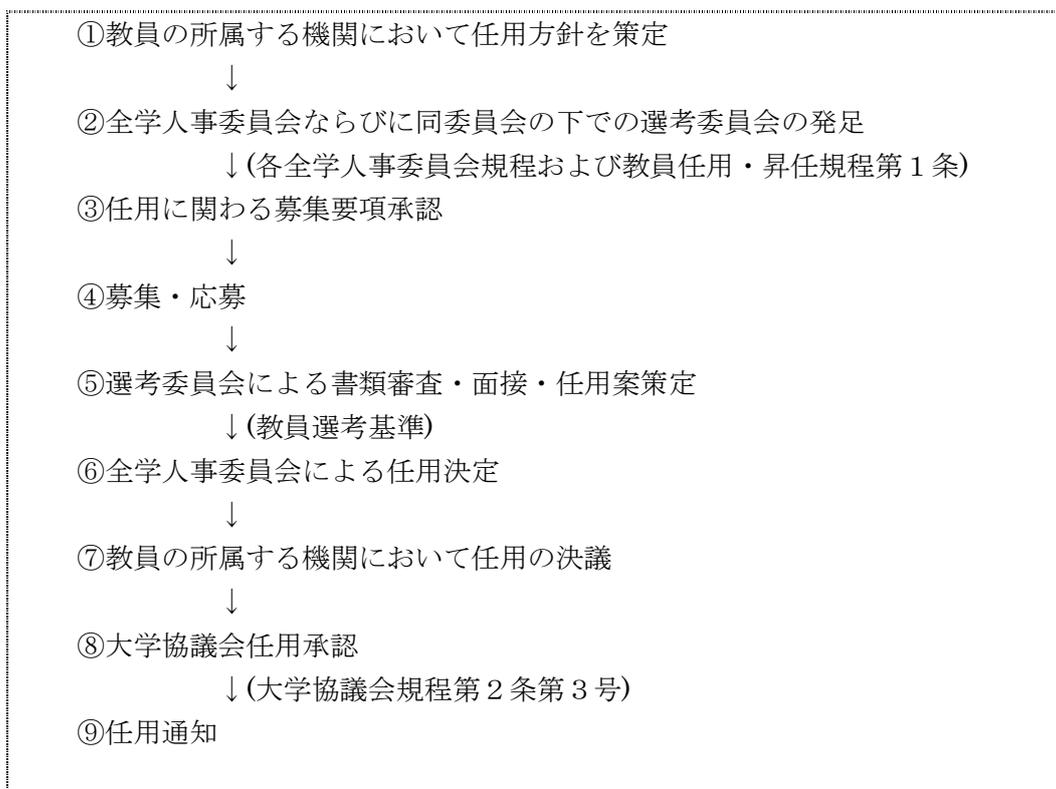


図 II-2 教員任用に関わる基本手続(その2)－全学人事委員会方式

研究科における教員体制は、学部教員組織と同様に、中期的な教員体制の整備方針である「2011-2015年度教員組織整備計画」²⁻¹において、その大枠としての方針が合意されて

いる。また、大学院を担当するにあたって求める教員像としては「立命館大学大学院担当教員選考基準」²⁻²において、大学院設置基準の規定に基づき、大学院担当にあたっての基本的な資格を定め、さらに具体的な資格基準およびその審査に関する全研究科共通事項について「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」²⁻³として合意し、全研究科で、内規等を定め、たうえで資格審査を実施している。なお、本ガイドラインにおいては、大学院の各課程を担当する教員に求められる研究業績として、過去5年間に公刊論文が3本以上あることを基本とし、また、これに加えて教育業績として、担当する専門分野に関する学部教育に3年間従事していることを求めている。

情報理工学研究科においても、全学の方針を順守している。教員の新規任用にあたっては、所属予定学科(学部)で教員像・専門領域・担当科目を明確にした上で、公募要項を作成し、教授会で公募要項の内容と人事選考委員会の組織について審議する。教授会において了承された公募要項²⁻¹¹に基づいて公募を行い、人事選考委員会で候補者の選考を行ったのち、教授会での投票により採用の可否を決定している。

教員の昇任・昇格にあたっては、内規²⁻¹²に基づいて、人事委員会において候補者の選考を行った後、教授会での投票により決定している。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

全学においては、2008年4月に教育開発推進機構を設置した。同機構は学部教員との連携のもと、学部教授会が担う学士課程教育課題を理解し支援するという視点から、全学のFD活動推進の役割を果たしている。また同機構では、大学における教育経験が相対的に短い層を対象に、教員が自らの授業を専門分野と教育学の観点から省察することができる知識、技能、態度、特にアクティブ・ラーニングを実践する能力を修得するための研修プログラム「実践的FDプログラム」を開発・提供している。

教員個人々の資質向上を目的に、2009年度より上述の新任教員を対象とした実践的FDプログラムを実施してきたが、2011年度以降は、この講義コンテンツ(ビデオオンデマンド)を新任教員以外の教職員の希望者にも提供する取り組みを開始し、さらに、本プログラムのワークショップにも希望者が参加できる仕組みを導入した。

また、優れた教学実践の情報や内外の教学関連のトピックスを周知する取り組みとして、教育開発推進機構において、2012年度もフォーラム・セミナーを開催している。

研究科においても、2010年度より、全研究科の教員を対象とした大学院FDセミナーを開催しており、2012年度は、「外国人留学生への教育・研究指導の実際―意義とその課題―」をテーマに開催した。

情報理工学研究科においては、研究科の教学が学部教学と密接に関連していることから、FD活動²⁻¹³も学部と共同で継続的に実施している。具体的には半期に1回のFD委員会、また半期に3回程度のFD講演会を開催している。2013年度に実施したFDに関わる活動は以下のとおりである。

1. 5月14日 第1回FD講演会：函館未来大学と岩手県立大学へのFD訪問活動報告会(報告者：服部副学部長および仲田晋教授、対象：教授会構成員)²⁻¹⁵

2. 7月2日 第1回FD委員会：院生と4回生（卒業生調査）学びの実態調査などに関する議論（参加者：執行部および学科長から成るFD委員会員）²⁻¹⁶
3. 7月10日 生命科学部英語授業の見学（参加者：執行部構成員）
4. 10月15日 第2回FD講演会：PBLによる英語教育（講師：生命科学部鈴木佑治教授、対象：教授会構成員）
5. 11月14日～15日 フランス EPITECH 大学FD訪問（参加者：八村学部長および Thawonmas 副学部長、事務局から岩見職員）
6. 1月21日 第2回FD委員会：社会人基礎力の向上について（報告者：(株)リアセック、参加者：学部教員）²⁻¹⁷
7. 3月4日 第3回FD講演会：リチウムポリマーバッテリーの安全な使用について（講師：李周浩教授、対象：学部教員）²⁻¹⁸
8. 3月24日～26日 世界レベルの工学教育を推進するCDIOイニシアチブのアジア地域会議（CDIO2014@金沢工業大学）への参加（参加者：Kryssanov 教授）

2. 点検・評価

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

① 効果が上がっている事項

全学で定められた教員組織整備計画に基づいた任用人事を行っている。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) 研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 効果が上がっている事項

大学院および学部を通したグローバル化に向けた取り組みの強化を図るため、新たに「大学院国際担当」教員を1名任用し、グローバルイノベーションラボラトリーを設置した²⁻¹⁹。

担当資格審査については、ガイドラインおよび新規に制定した内規⁷に基づき資格審査を厳正に実施していく予定である。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項

教員の新規任用にあたっては、教授会において了承された公募要項に基づいて公募を行

い、人事選考委員会で候補者の選考を行ったのち、教授会での投票により採用の可否を決定するというプロセスを今後も継続して進めていく。2014年度においては、新規に1名の教授、3名の准教授、5名の講師を任用した。

教員の昇任・昇格にあたっては、内規²⁻⁷に基づいて、人事委員会において候補者の選考を行った後、教授会での投票により決定するというプロセスを今後も継続して行う。2014年度においては、2名の准教授が教授に昇任した²⁻²⁰。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 効果が上がっている事項

定期的なFD委員会の開催や、全教員を対象としたFD活動を行っている。なお大学院に特化した取り組みは行っていない。

② 改善すべき事項

大学院に特化したFD活動や取り組みが必要かどうか検討する。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 大学として求める教員像および教員組織の編制方針を明確に定めているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

教員組織整備計画に基づいた任用人事を今後も進めていくが、併せて将来的な学部・研究科の改革に向けて、あるべき教職員像および教員組織について検討していく。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(2) 研究科の教育課程に相応しい教員組織を整備しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

教員組織整備計画²⁻¹に基づいて、新規教員の任用^{2-9 2-10 2-12}を予定している。また、一定期間を経過した教員と、新規に昇格した教員に対して担当資格審査^{2-3 2-9}を実施する予定である。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(3) 教員の募集・採用・昇格は適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

教員組織整備計画²⁻¹に基づいて、新規教員の任用を予定している。昇格については全学基準²⁻⁹と内規²⁻⁷に基づき、学科で議論した後、教授会で候補者を選出し、候補者に対する人事委員会を組織して審査する予定である。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(4) 教員の資質の向上を図るための方策を講じているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

2013年度に引き続き、学部と共同でFD活動を実施していく。具体的には、定期的なFD委員会²⁻¹³の開催や、全教員を対象としたFD活動を今後も継続して行う予定である。

② 改善すべき事項についての今後の方策

大学院に特化したFD活動が必要であると判断された場合は、新たな取り組みを導入する。

4. 根拠資料

- 2-1 立命館大学「2011-2015年度教員組織整備計画」
- 2-2 立命館大学大学院担当教員選考基準
- 2-3 教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン
- 2-4 研究指導教員・研究指導補助教員の選任手続に関する申し合わせ
- 2-5 学位審査における主査・副査の選任についての申し合わせ
- 2-6 「2013年度大学院「研究指導」「研究指導補助」資格審査(2014年度適用)合否審査結果報告」(2014年2月12日情報理工学研究科委員会)
- 2-7 「大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規」(2013年11月12日情報理工学研究科委員会)
- 2-8 「情報理工学研究科における研究指導科目の担当に関する申し合わせ」(2013年11月12日情報理工学研究科委員会)
- 2-9 立命館大学教員任用・昇任規程
- 2-10 立命館大学教員選考基準
- 2-11 公募要項テンプレート
- 2-12 「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」(2006年5月16日情報理工学部教授会代議員会)
- 2-13 FD委員会資料(2014.6.3, 2014年度第1回FD委員会)
- 2-14 立命館大学「大学協議会規程」(規程第71号)
- 2-15 2013年度第3回情報理工学部教授会(2013年5月14日)

- 2-16 2013 年度第 1 回情報理工学部 F D 委員会資料 (2013 年 7 月 2 日)
- 2-17 2013 年度第 2 回情報理工学部 F D 委員会資料 (2014 年 1 月 21 日)
- 2-18 2013 年度第 3 回情報理工学部 F D 委員会資料 (2014 年 3 月 4 日)
- 2-19 「グローバルイノベーションラボラトリの設置およびグローバルセミナーの開講について」 2013 年度第 17 回情報理工学部教授会(2014 年 1 月 14 日)
- 2-20 「2013 年度第 16 回情報理工学部教授会議事録」 第 17 回情報理工学部教授会資料 (2014 年 1 月 14 日)

3. 教育内容・方法・成果

3-A. 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

1. 現状の説明

(1) 教育目標に基づき学位授与方針を明示しているか。

研究科則^{3a-1}に記載した人材育成目的に基づき、ディプロマ・ポリシーを策定^{3a-5}し、履修要項^{3a-2} p.19、および研究科ホームページ^{3a-3} <http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/> において明示している。前期課程のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

前期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に修士学位を授与する。なお、情報理工学研究科が定める所定単位の修得と前期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければならない。

1. 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者
2. 論理的な文章力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力を有する者
3. 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者

一方後期課程のディプロマ・ポリシーは以下のとおりである。

後期課程では、教育目標を踏まえ、次のような者に博士学位を授与する。なお、情報理工学研究科が定める所定単位の修得と後期課程における学位論文評価基準に基づく審査に合格しなければならない。

1. 専門分野に関する基礎的研究能力に基づき、問題の分析と解析能力や創造的発見能力を備え、独創的な研究を遂行する能力を有する者
2. 計画的にプロジェクトを進め、研究成果の学内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流を推進できるコミュニケーション能力を有する者

学位審査および修了要件について、2014年度履修要項 pp.20-21 に明記している。

早期修了要件については、研究科則の規定に基づき、履修要項 p.51 に記載している。学位授与プロセスが適切に行われることを評価するための指標として、前期課程2回生終了時での学位取得率（学位授与者数/学位申請者数）を取り上げることを学部執行部会議で検討している^{3a-4}。

後期課程については完成年度に達していないために現時点(2014年6月)では修了者が存在しない。このため以降においても後期課程の実績や修了に関する項目については省略する。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針を明示しているか。

本研究科では、研究科ホームページや履修要項 p.18 に明示しているように、以下のような人材育成目的を定めている。

情報理工学研究科では、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端領域に至る、情報理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。

この人材育成目的と(1)で示したディプロマ・ポリシーに基づき、カリキュラム・ポリシーを策定し^{3a-5}、履修要項 p.20、および研究科ホームページにおいて明示している。カリキュラム・ポリシーは以下のとおりである。

前期課程では、教育目標を踏まえ、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成する。各科目の設定意義は次のとおりである。

1. 「共通科目」は、自然科学における確かな知識や技術経営、知的財産マネジメント等に関する知識の習得が可能となるように精選した科目である。
2. 「固有専門科目」は、専門領域における確かな知識と研究を遂行する能力を強化することが可能となる科目である。
3. 「特殊研究科目」は、専門領域における確かな研究能力の習得、研究内容を日英両言語で論理的に表現できる能力や発表等を通して、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高めること、さらには、研究者・技術者としての責任を自覚させ、同時に、専門領域における問題設定・解決能力を向上することが可能となる科目である。

後期課程では、教育目標を踏まえ、「特別研究科目」と「実習・演習科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、教育目標を達成する。各科目の設定意義は次のとおりである。

1. 「特別研究科目」は、専門分野における高度な理論に関する知識を与え、社会的課題や問題に対し、その解決に向けた問題意識を高めることや分析・解析能力や創造的発見能力を高めることが可能となる科目である。
2. 「実習・演習科目」は、自ら企画したプロジェクトを計画的に進め、研究成果の学内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流を推進できる能力を高めることが可能となる科目である。

カリキュラム・ポリシーに関するプロセスが適切であることを評価する指標として、「修

了率（修了者数／2回生在籍者数）」を取り上げることを学部執行部会議で検討している^{3a-6}。

（3）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が、大学構成員（教職員および学生等）に周知され、社会に公表されているか。

大学構成員である教職員・学生に対しては、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について記載された文書の配布によって周知・公表がなされていると判断する。教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針について記載された履修要項を、毎年教職員および学生に配布している。

また社会に対しては、教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が記載されたホームページを通じて、周知・公表がなされていると判断する。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針は、履修要項 pp.18-19 に記載して教職員および学生に配布するとともに、研究科ホームページ <http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/>において公表している。

（4）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、2年ごとのカリキュラム改革のタイミングで検証を行っている⁷。それらの適切性を検証する指標として、了率（修了者数／2回生在籍者数）と前期課程2回生終了時での学位取得率（在学年数2年での学位授与者数／在学年数2年到達者数）を設定することを学部執行部会議で検討した^{3a-6}。

2. 点検・評価

（1）教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。

① 効果が上がっている事項

教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を前期課程と後期課程について、それぞれ履修要項 p.18 と研究科ホームページ <http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/>に明示している。なお学位授与方針についてはコースによる差異はない。学位論文評価基準については履修要項 p.20 に明示している。早期修了については履修要項 p.51 に明示している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

（2）教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示し

ているか。

① 効果が上がっている事項

人材育成目的と（１）で示したディプロマ・ポリシー^{3a-5}に基づき、カリキュラム・ポリシーを策定し^{3a-5}（策定した会議議事録）、履修要項^{3a-2} p.20、および研究科ホームページ <http://www.ritsumeai.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/>において明示している。さらにカリキュラム・ポリシーに基づいて、コースごとにカリキュラム表を策定し、履修要項 pp.24-32 に明記している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

（３）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 効果が上がっている事項

履修要項^{3a-2}と研究科ホームページ^{3a-3}に明示しており、大学構成員と社会に周知している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

（４）教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項

年度末の教授会^{3a-9}において教学総括を行い、そこで検証している。学位授与プロセスが適切に行われることを評価するための指標として、前期課程在学年数２年での学位取得率（在学年数２年での学位授与者数／在学年数２年到達者数）が92%以上であることを検討している^{3a-6}が、2013年度では93.5%(129/138)であり^{3a-8}、基準値として検討中の92%を上回っており、学位授与プロセスが適切であることを示している。また修了率は88%(130/148)であり^{3a-8}、基準値として検討中の85%^{3a-6}を上回ることから教育課程編成・実施プロセスが適切であることを示している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育目標に基づき学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）を明示しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

現状での明示方法で特に問題は生じておらず、引き続き履修要項^{3a-2}および研究科ホームページ^{3a-3}で明示していく^{3a-10}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(2) 教育目標に基づき教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）を明示しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

現状での明示方法で特に問題は生じておらず、引き続き履修要項^{3a-2}および研究科ホームページ³で明示していく^{3a-10}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

(3) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針が大学構成員（教職員および学生）に周知され、社会に公表されているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

現状での明示方法で特に問題は生じておらず、引き続き履修要項^{3a-2}および研究科ホームページ^{3a-3}で明示していく^{3a-10}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(4) 教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性について定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

学位授与プロセスが適切に行われることを評価するための指標とその基準値として、在学年数2年での学位取得率（在学年数2年での学位授与者数／在学年数2年到達者数）が92%以上であることを検討している^{3a-6}が、2014年度も基準を満たすことを検証する。また同様に修了率も基準値とした85%を上回ることを確認する。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

4. 根拠資料

3a-1 「立命館大学大学院情報理工学研究科研究科則」(2014年1月27日教学委員会)

3a-2 「2014年度情報理工学研究科履修要項」

3a-3 情報理工学研究科ホームページ(最終アクセス2014年6月16日)

<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/>

3a-4 「情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について」
(2013年3月31日教学委員会)

3a-5 情報理工学部教員会議資料(2010.10.12)

3a-6 情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」、2014年6月5日

3a-7 カリキュラム検討の会議履歴

3a-8 2014年度第1回教学委員会「2013年度立命館大学修士学位・専門職学位取得者数
について」2014年4月14日

3a-9 2013年度末教授会資料

3a-10 情報理工学研究科・外部評価について：2014年6月24日情報理工学研究科委員会資料

3-B. 教育課程・教育内容

1. 現状の説明

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

全学部・研究科の各年度開講授業科目については、前年度秋の機関会議（教授会、教学委員会）にて審議決定している。とりわけ、教学委員会は、すべての学部・研究科の副学部長・事務長が一同に会し、開講方針の適切性を相互に点検・調整する機能をもっている。なお、教学委員会は、学部・研究科の教学事項を全学調整する会議体として位置づけられている。

研究科共通事項としては、これまでの取り組みと同様、全研究科において全学の取り組みにあわせた開講方針を取りまとめ、全学会議において審議・承認している。また、院生が入学から課程修了までの研究指導を中心とした流れを示すフローチャートは、全研究科にて作成のうえ、履修要項等で学生に明示する取り組みを行っている。

一方、情報理工学研究科においては、教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）に明示したように、前期課程では、教育目標を踏まえ、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成する。後期課程では、教育目標を踏まえ、「特別研究科目」と「実習・演習科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、教育目標を達成する。

2014年度カリキュラム改革と併せてカリキュラム・マップの検討を行った。さらに、人材育成目的、ポリシーへの国際化対応の記述の追加に伴い、「科学技術英語」の新規開講、グローバル科目を設定して学生の英語力向上を図るカリキュラム改革案を作成した^{3b-1}。この改革案に基づき、人材育成目的に「グローバルな人材育成」の項目を追加したことに伴い、「科学技術英語」を新規開講するとともに、英語によるPBLを行う外国人留学生と日本人学生とが共に学ぶグローバルセミナーを「特殊講義（共通・英語開講）」として試行的に開講した。また、修了要件に英語開講科目（グローバル科目）2単位修得を加え、学生のグローバルマインドの育成をめざす。

1. 外国人留学生向けには、情報理工国際プログラム（英語基準）において、英語開講によるカリキュラムを準備している^{3b-2}。
2. ロシア・トムスク国立制御システム無線電子大学大学院イノベーション研究科とのあいだでDMDPに関する協定を締結した^{3b-3}。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

大学全体については、毎年度、全学部・研究科がそれぞれ次年度開講方針を当該学部教

授会の議を経て、全学機関会議（教学委員会）に提起し、開講に先立つ全学的な調整を図ることにより、各課程にふさわしい内容かどうか「相互点検機能」について一定の役割を果たしている。

大学院では、「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」に基づき、各研究科において教育研究業績を主な対象とした厳格な審査を行い、それに合格した教員に期限付の大学院担当資格を付与することで、教員の質を担保している。

また、既述の研究指導フローチャートに加え、カリキュラム・マップなどの作成・明示により、カリキュラムの系統性・体系性が分かるように示すことを確認している。

一方、情報理工学研究科においては、2014年度カリキュラム改革に向けて、共通科目として設定している技術経営系の科目8科目（理工学研究科、生命科学研究科と共同開講）、および経営学部幹旋科目の「科学技術と社会」に関して、より情報理工学研究科にふさわしい内容とするため、「プロジェクト管理論」、「知的所有権概論」、「技術経営概論」の3科目に精選し、情報理工学研究科の単独開講とする案を作成した^{3b-1}。

カリキュラム・ポリシーに明示したように、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」を科目分野として設定している。これらの科目の継続的で総合的な履修により、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成する。各科目の設定意義は次のとおりである。

1. 「共通科目」は、自然科学における確かな知識や技術経営、知的財産マネジメント等に関する知識の習得が可能となるように精選した科目である。
2. 「固有専門科目」は、専門領域における確かな知識と研究を遂行する能力を強化することが可能となる科目である。
3. 「特殊研究科目」は、専門領域における確かな研究能力の習得、研究内容を日英両言語で論理的に表現できる能力や発表等を通して、プレゼンテーション能力やコミュニケーション能力を高めること、さらには、研究者・技術者としての責任を自覚させ、同時に、専門領域における問題設定・解決能力を向上することが可能となる科目である。

科目のシラバスは以下の

<https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do>において公開している。

情報理工学研究科は情報理工学専攻の1専攻、計算機科学コース、人間情報科学コースの2コースから構成されている。共通科目に関しては両コース共通に開講し、専門科目についてはそれぞれのコースの専門領域に応じた科目を開講している^{3b-4}。

情報理工学研究科のカリキュラム・マップを以下の表 IIIB-1, IIIB-2 に示す。

表III B-1 計算機科学コースカリキュラムマップ

科目区分	科目名	単位数	授業方法	①知識	①' 研究能力	②コミュニケーション能力	③問題設定・解決能力
共通科目	科学技術表現	2	講義	○		◎	
	知的所有権概論	2	講義	◎			
	技術経営概論	2	講義	◎			
	ICT産業論	2	講義	◎			
	ITプロジェクト管理	2	講義	◎			
	国内実習	2~4	演習			○	○
	特殊講義(共通)	2	講義	◎			
	科学技術表現(グローバルIT)	2	講義			○	
	国内実習(グローバルIT1~3)	2	演習			○	○
	★海外実習	2~4	演習			○	○
	★科学技術英語(*)	2	講義	○		○	
固有専門科目	インテリジェントインタフェース特論	2	講義	◎			
	Webインテリジェンス特論	2	講義	◎			
	計算機システム特論	2	講義	◎			
	情報セキュリティ特論	2	講義	◎			
	分散システム特論	2	講義	◎			
	言語メディア特論	2	講義	◎			
	コンピュータビジョン特論	2	講義	◎			
	ソフトウェア工学特論	2	講義	◎			
	知能機械特論	2	講義	◎			
	システムプログラム特論	2	講義	◎			
	マルチエージェントシステム特論	2	講義	◎			
	モバイルシステム特論	2	講義	◎			
	ワイヤレスネットワーク特論	2	講義	◎			
	システムLSI応用特論1	2	講義	◎			
	システムLSI応用特論2	2	講義	◎			
	システムLSI応用特論3	2	講義	◎			
	システムLSI設計特論1	2	講義	◎			
	システムLSI設計特論2	2	講義	◎			
	特殊講義	2	講義	◎			
	特殊講義(グローバルIT1~2)	2	講義	○			
	★情報通信科学特論(*)	2	講義	○			
★グローバルソフトウェア工学特論(*)	2	講義	○				
★計算機科学特論(*)	2	講義	○				
★ヒューマン・ファクターズ特論(*)		講義	○				
★特殊講義(*)	2	講義	○				
特殊研究科目	情報理工学特殊研究1	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究2	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究3	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究4	4	演習		◎	○	◎
自由科目	★技術者実践英語特論	2	講義			○	
	★印はグローバル科目						
	*印は英語開講						
	◎印は強く関連、○印は任意						

表III B-2.人間情報科学コースカリキュラムマップ

科目種別	科目名	単位数	授業方法	①知識	①'研究能力	②コミュニケーション能力	③問題設定・解決能力
共通科目	科学技術表現	2	講義	○		◎	
	知的所有権概論	2	講義	◎			
	技術経営概論	2	講義	◎			
	ICT産業論	2	講義	◎			
	ITプロジェクト管理	2	講義	◎			
	国内実習	2~4	演習			○	○
	特殊講義(共通)	2	講義	◎			
	科学技術表現(グローバルIT)	2	講義			○	
	国内実習(グローバルIT)	2	演習			○	○
	★海外実習	2~4	演習			○	○
	★科学技術英語(仮称・新規開講)	2	講義	○		○	
固有専門科目	インテリジェントインタフェース特論	2	講義	◎			
	Webインテリジェンス特論	2	講義	◎			
	知能システム特論	2	講義	◎			
	脳機能情報処理特論	2	講義	◎			
	バイオエンジニアリング特論	2	講義	◎			
	ヒューマンインタフェース特論	2	講義	◎			
	音声音響メディア特論	2	講義	◎			
	感覚知覚メディア特論	2	講義	◎			
	言語メディア特論	2	講義	◎			
	コンピュータビジョン特論	2	講義	◎			
	システム制御特論	2	講義	◎			
	知能機械特論	2	講義	◎			
	生体情報処理特論	2	講義	◎			
	ビジュアルコンピューティング特論	2	講義	◎			
	特殊講義	2	講義	◎			
	特殊講義(グローバルIT1~2)	2	講義	○			
	★エンタテインメントコンピューティング特論(*)	2	講義	○			
	★画像解析と機械学習特論(*)	2	講義	○			
	★画像処理特論(*)	2	講義	○			
★人工知能特論(*)	2	講義	○				
★特殊講義(*)	2	講義	○				
特殊研究科目	情報理工学特殊研究1	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究2	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究3	4	演習		◎	○	◎
	情報理工学特殊研究4	4	演習		◎	○	◎
自由科目	★技術者実践英語特論	2	講義			○	
	★印はグローバル科目						
	*印は英語開講						
	◎印は強く関連、○印は任意						

2. 点検・評価

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 効果が上がっている事項

カリキュラム・ポリシーに明示したように、前期課程では、教育目標を踏まえ、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能などの専門領域について、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」を科目分野として設定している。上記のカリキュラム・マップに示したように、これらの科目を適切に配置している。

また以下の研究科ホームページに示したように、前期課程では特殊研究科目である情報理工学特殊研究1～4を Semester ごとに受講させることによって体系的な研究指導を行っている。後期課程では特別研究科目である情報理工学特別研究1～6を Semester ごとに受講させることによって体系的な研究指導を行っている。

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/education/completion.html/>

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 効果が上がっている事項

カリキュラム・マップに示したように、「共通科目」、「固有専門科目」、「特殊研究科目」を相応しい内容の科目群を提供している。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育課程の編成・実施方針に基づき、授業科目を適切に開設し、教育課程を体系的に編成しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

カリキュラム・マップの精緻化を進める。またグローバル化対応の各種施策に対応した授業科目を適切に開講する^{3b-1}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(2) 教育課程の編成・実施方針に基づき、各課程に相応しい教育内容を提供しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

カリキュラム・マップの精緻化に伴って、提供する科目の再検討が必要な場合は速やかに科目の検討を行う。

② 改善すべき事項についての今後の方策

2014年度までの研究科履修要項にカリキュラム・マップが明記されていないため、次年度以降の履修要項では明記する

4. 根拠資料

3b-1 「情報理工学研究科・博士課程前期課程 2014年度カリキュラム改革について」
(2013年3月31日教学委員会)

3b-2 「情報理工学研究科履修要項」 pp.91-93

3b-3 「立命館大学大学院情報理工学研究科（日本）とトムスク国立制御システム無線電子大学（ロシア）との修士共同学位プログラム（DMDP）協定締結について」
(2013年7月22日大学院教学委員会)

3b-4 「情報理工学研究科履修要項」 pp.24-27

3-C. 教育方法

1. 現状の説明

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

研究科共通事項としては、院生に対する適切な学習指導の推進の観点からは、2010年度に各研究科で研究指導フローチャートを作成・公開のうえ、指導の可視化を図っている。また、院生の研究業績等を組織的に把握し、必要な指導を行うことを可能とするため、2011年4月1日から、「立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム(Ri-SEARCH)」を稼動している。

情報理工学研究科の現状は以下のとおりである。

1. 提供している科目一覧を履修要項 24 ページ～27 ページ、42 ページに明示するとともに、研究科ホームページ <http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/education/curriculum.html/> において公開している。標準修業年限における研究指導フローチャートを履修要項 28 ページ、42 ページに分かりやすく提示するとともに、研究科ホームページ <http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/education/curriculum.html/> において公開している。また前期課程では論文構想発表会、論文中間発表会を設定して研究進捗状況を可視化するように指導している ^{3c-1 3c-2}。

2. 前期課程に関しては、2014年度カリキュラム改革において、B.1(2)に示したカリキュラム・マップを作成して履修要項に掲載することとした ^{3c-3 3c-6}。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

研究科全体としては、シラバス編集・公開方針を毎年度策定し、全学機関会議において確認している。シラバスの位置づけと役割を確認するため、シラバス入稿マニュアルを策定し、非常勤講師を含むすべての授業科目担当者に周知している。また、授業内容・授業方法とシラバス記載事項の整合性を確保するために、学生への公開に先立ち、学部執行部によるシラバス点検を実施し、万一適切でない記載が発見された場合、執行部から当該担当者に修正を要請している。また、授業内容・計画にやむを得ず変更が生じた場合のシラバス変更についても、全学的な運用ルールを定めている。

情報理工学研究科では、研究指導科目を含むすべての科目について、シラバスを作成している。シラバスには授業の概要と方法、到達目標、スケジュール、評価方法が記載されており、シラバス記載事項に沿って授業が実施されている。シラバスの到達目標および成績評価方法を変更することは禁止している。授業内容に関しては、学生への説明を行ったうえで変更を可としている。シラバスについては下記のホームページで公開している。

<https://campusweb.ritsumeai.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do>

シラバス記載内容については開講前にチェックしている ^{3c-4}。

また、研究指導科目のデフォルトシラバスを作成し、内容の充実を図った ^{3c-16 3c-17}。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

1) 大学・研究科全体

全学共通の指針として、成績評価方法(試験)、成績表示、他大学等での既修得単位の取扱、GPA等を整理し、履修要項に掲載している。定期試験については、「立命館大学定期試験規程」にもとづき厳格に運用している。

また、全学共通の制度として「成績確認制度に関する申し合わせ」を定めて運用しているほか、外国留学中に取得した単位の認定にあたっては、「外国留学単位に関わる授業時間の確認について」にもとづいて、単位の基礎となる授業時間数の換算を統一化している。

2) 情報理工学研究科

全学方針に則り、シラバスの成績評価方法にしたがって厳正に実施している。厳正な評価と単位認定を心掛けているが、受講生から万一疑義が出た場合に備え、成績確認制度により学生からの疑義照会の機会を設けている。これにより、より適正な評価と単位認定を実現している^{3c-5}。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

1) 大学全体

2008年度に全学的な教学改善を推進する組織として「教育開発推進機構」が設置され、各学部の教学における先進事例の共有や教育改善に関わる内外の情報提供、教育成果を生む効果的な教育手法の導入・紹介に取り組んでいる。全学的な教育成果・実績の確認は、毎年度末に実施される教学委員会(旧:教学対策会議)での「各学部・研究科教学総括」のなかで行われ、学部・研究科間の教学に関する取り組みを相互に点検・検証する場となっている。

2) 研究科共通事項

大学院では、教育成果を図るための一方策として、在学生または修了生を対象とした「教学改善アンケート」を実施し、その結果を研究科委員会・研究科教授会で審議・分析することで、教学改善のための重要な基礎的資料として活用している。

博士課程修了者・満期退学者の進路については、教育成果を測るひとつの指標とするため、組織的な把握を行う取り組みを2010年度より開始した。

また、全研究科共通のFDセミナーとして2012年度は「外国人留学生への教育・研究指導の実際—意義とその課題—」をテーマに開催した。

3) 情報理工学研究科

2013年度に前期課程の第1期の修了生を出したところであり、教育成果の検証については、教育成果の評価指標の設定を検討中である。具体的には、学部執行部会議^{3c-19}で「進路就職状況において92%以上の学生が進路を確定し、研究者や高度職業人として活躍して

いること」を評価指標とすることを議論した。また国際的な活躍が達成されていることを評価するために、「学生あたりの国際会議の発表経験 40%以上」を評価指標とすることを議論した。

また、教育課程・内容の改善に関する取り組みについては、研究科独自の項目を盛り込んだアンケートを継続的に実施し、執行部、企画委員会で課題を共有している^{3c-9 3c-10 3c-11}。また、2012年度は執行部が中心となって岩手県立大学とはこだて未来大学を訪問し、2013年度はフランス EPITECH を訪問し、先進的な事例の調査を行った^{3c-12 3c-13}。

2. 点検・評価

研究科ホームページ <http://www.ritsumei.ac.jp/gsis/education/completion.html> や履修要項カリキュラム表 pp.24-27,p.42 に明示しているように、前期課程では情報理工学特殊研究 1-4 によって、後期課程では情報理工学特別研究 1-6 によって研究指導を行っている。研究指導に当たっている各教員は自身の時間割の中でどの曜日のどの時間帯に該当する研究指導科目を実施するかを毎年前期セメスター開講時に明示するようしており、適切に指導の時間帯を設けている^{3c-7}。またシラバスは以下の <https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do> において適切に公開され、単位授与が適切に行われている。学生に対する授業アンケートを実施して、教員は各授業の問題点を把握し、授業改善に役立てるよう奨励している。

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

① 効果が上がっている事項

研究指導フローチャートを以下の

<http://www.ritsumei.ac.jp/gsis/education/curriculum.html> に明示した。また、国内外の学会等における発表を推奨していることもあり、発表数の増加が顕著である^{3c-8}。研究指導科目の時間割上の設定^{3c-7}により、研究指導の漏れがないことを確認できている。またシラバス記載内容のチェック^{3c-4}により、記載内容の抜けを検出できている。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

<https://campusweb.ritsumei.ac.jp/syllabus/kokai/KJgSearchKensaku.do> に示すように、すべての授業科目においてシラバスを作成している。各教員はシラバスに基づいて授業を行っていることを期待しているが、そのことは残念ながら確認できていない。

① 効果が上がっている事項

全授業科目のシラバス作成とチェックについては継続して行う。

② 改善すべき事項

シラバスに基づいて授業が行われていることを確認するための枠組みの導入を検討する。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項

成績評価や単位認定に受講生からの疑義を照会する機会を設けており、仮に問題があっても是正できる仕組みとなっている^{3c-5}。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

① 効果が上がっている事項

教育成果の検証や改善に結びつけるために、大学院では学びの実態調査としてアンケートを実施している^{3c-11}。

② 改善すべき事項

アンケートの分析を進め、教育内容・方法の改善に繋げたい。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育方法および学習指導は適切か。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

現在実施している研究指導科目の時間割上の設定^{3c-7}や、シラバス記載内容のチェック^{3c-4}により、問題点を検出できており、これらについては今後も継続して行う^{3c-18}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(2) シラバスに基づいて授業が展開されているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

現在実施しているシラバスの記述内容のチェック^{3c-4}によって、シラバス記載内容の漏れを減少させることが可能となっていることから、今後も継続して行う^{3c-18}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

シラバスに基づいて授業が展開されていることを確認できる仕組みの導入を検討する^{3c-18}。

(3) 成績評価と単位認定は適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

引き続き厳正に成績評価と単位認定を実施する^{3c-18}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(4) 教育成果について定期的な検証を行い、その結果を教育課程や教育内容・方法の改善に結びつけているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

アンケート（学びの実態調査）^{3c-11}は継続して行う。また、FD活動^{3c-15}も引き続き学部と共同で進める^{3c-18}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

アンケートの回収率が芳しくないため、実施方法について検討する^{3c-18}。

4. 根拠資料

3c-1 修論構想発表会案内

3c-2 修論中間発表会案内

3c-3 「情報理工学研究科・博士課程前期課程 2014 年度カリキュラム改革について」
(2013 年 3 月 11 日教学委員会)

3c-4 シラバスチェック資料

3c-5 研究科成績発表ガイダンス案内資料

3c-6 カリキュラム改革教授会資料

3c-7 研究指導時間割資料

3c-8 学会発表状況

3c-9 授業アンケート資料

3c-10 インタラクティブシート資料

3c-11 情理院生向け実態調査

3c-12 はこだて未来大学訪問報告、および 2012 年度情報理工学部 FD に関する国内外調査報告（岩手県立大学ソフトウェア情報学部）：2013 年 5 月 14 日情報理工学部教授会資料

3c-13 EPITECH 訪問報告、教授会資料

- 3c-14 オンラインシラバス・ホームページ
- 3c-15 FD委員会資料(2014.6.3, 2014年度第1回FD委員会)
- 3c-16 情報理工学特殊研究 1-4 シラバスデフォルト
- 3c-17 情報理工学特別研究 1-6 シラバスデフォルト
- 3c-18 情報理工学研究科・外部評価について：2014年6月24日情報理工学研究科委員会資料
- 3c-19 情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」、2014年6月5日

3-D. 成果

1. 現状の説明

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

研究科履修要項 p.18 や研究科ホームページに示しているように、本研究科の教育目標は以下のとおりである。

博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような者を育成することを教育目標とする。

1. 自然科学および専門領域における確かな知識と研究能力を有する者
2. 論理的な文章力、プレゼンテーション能力およびコミュニケーション能力を有する者
3. 研究者・技術者としての責任を自覚した上で、専門領域における問題設定・解決能力を有する者
4. グローバルな視野と異文化に対する理解に基づき、国際社会の一員として活躍できる者。

博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、次のような者を育成することを教育目標とする。

1. 専門分野に関する基礎的研究能力に基づき、問題の分析と解析能力や創造的発見能力を備え、独創的な研究を遂行する能力を有する者
2. 計画的にプロジェクトを進め、研究成果の学内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流を推進できるコミュニケーション能力を有する者

後期課程は完成年度に達しておらず、2014年7月時点で修了生は存在しない。このため、ここでは前期課程について述べる。

本研究科の目的である「情報処理、ネットワークおよびシステムの構築といった基盤技術から、情報メディアや人、知能におよぶ応用技術、情報技術の最先端に至る、情報理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備え、国際的に活躍できる研究者、高度職業人を養成すること」が達成されていることを評価するために、学部執行部会議^{3d-7}で「進路就職状況において92%以上の学生が進路を確定し、研究者や高度職業人として活躍していること」を評価指標とすることを議論した。また国際的な活躍が達成されていることを評価するために、「学生あたりの国際会議の発表経験40%以上」を評価指標とすることを議論した。これらの評価指標に対して、2013年度の実績は進路就職決定率94.6%(123/130)となっている^{3d-13}。また2013年度の前期課程2回生あたりの国際会議の発表経験は51.5%(67/130)となっている^{3d-12}。

2013年度の前期課程の進路就職状況^{3d-5}は図 IID-1 のとおりである。前期課程3回生以上も含めた全修了生130名に対して、進路別の内訳は、民間就職者121名、公務員1名、その他就職者0名、進学者1名、その他（在学中より引続きの就業者、家業従事者・プロ

契約・起業、業種不明) 6名、不明1名となっている。就職率は93.8%(122/130)である^{3d-16}。進学者1名を除いているため進路就職率と値が異なっている。なおキャリアオフィスのまとめた資料^{3d-8}では、情報理工学研究科の修了生130名に理工学研究科情報理工学専攻の修了生6名を加えた136名を母数としているため、就職率の数値が93.8%と93.4%とごくわずかではあるが異なっている。

民間就職者125名のうち、業種別の内訳は、製造業47名、流通商事2名、サービス業73名、マスコミ3名となっている。職種別では、技術専門職25名、研究開発34名、総合職11名、SE52名、営業職3名となっている。東京証券取引所一部上場企業への就職率は50.4%、著名企業249社への就職率は44.0%となっている。

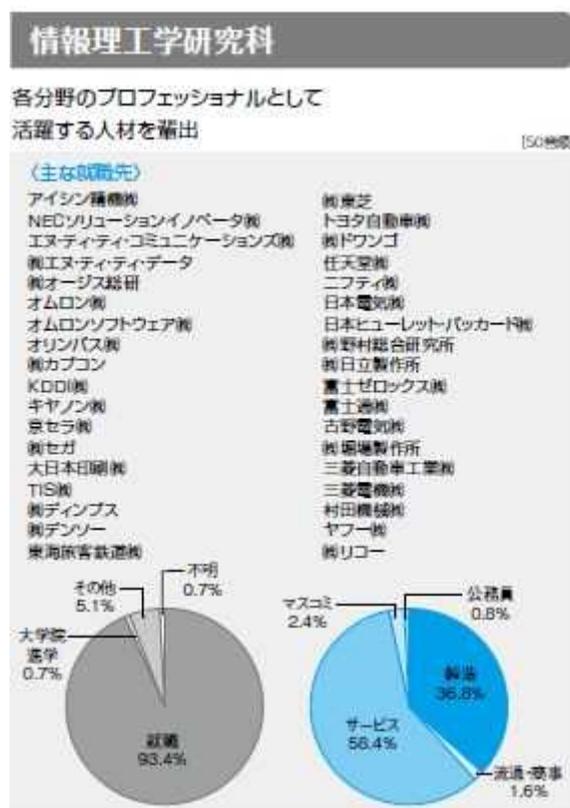


図 IIID-1 情報理工学研究科就職状況

(2) 学位授与(修了認定)は、適切に行われているか。

修了要件は <http://www.ritsumei.ac.jp/gsise/education/completion.html/>に明示している。修士論文については公聴会を実施し^{3d-2}、厳正に合否判定を行っている^{3d-3}。また、単位取得状況に関しても事務室および執行部会議において厳重にチェックを行い、修士論文の合否判定とあわせて厳正に修了判定を行っている^{3d-3}。

2013年度の2回生の学位取得率は93.5%(129/138)である^{3d-6}。

2. 点検・評価

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

情報理工学研究科前期課程は2013年度末に第1期生が修了したところであり、まだ第1期生のデータしか蓄積されていない。第1期生の学位取得率は93.5%^{3d-4}、進路就職決定率^{3d-16}は94.6%であり、人材育成目的に照らし、成果が上がっていると判断できる。

① 効果が上がっている事項

2013年度の2回生の学位取得率は93.5%(129/138)であり、基準として検討中の学位取得率92%以上を上回っている。進路就職決定率も92%以上を基準として検討しており、基準を上回っている。なおこれらの基準値は学部執行部会議で議論の結果定めている^{3d-7}。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) 学位授与（修了認定）は、適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項

公聴会では評価シート^{3d-1}を用いて適正に審査が行われている。さらに研究科委員会において取得単位数や修了要件を満たしているかを含め適正な修了判定を行っている。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 教育目標に沿った成果が上がっているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

学位取得率^{3d-4}、進路就職決定率^{3d-13}はともに基準値^{3d-7}を上回っている。これらのデータを基準値と比較して、成果の達成の有無を確認するプロセスを今後も継続して行う。また、2014年度カリキュラム改革^{3d-8}で人材育成目的に追加した「グローバル人材の育成」に向けて、各種施策の定着を図る^{3d-9 3d-10}。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

(2) 学位授与(卒業・修了認定)は、適切に行われているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

評価シート^{3d-1}を用いた審査^{3d-2}は継続して実施し^{3d-11}、修了判定は厳正かつ適切に実施する。

② 改善すべき事項についての今後の方策

特記事項なし。

4. 根拠資料

3d-1 修士論文公聴会評価シート

3d-2 「情報理工学研究科公聴会実施状況」

3d-3 「2013年度後期 情報理工学研究科修了合否判定結果」(2014年3月4日情報理工学研究科委員会)

3d-4 2014年度第1回教学委員会資料(2014.4.14)

3d-5 立命館大学 PLACEMENT2014、p.8

3d-6 2013年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について、第1回教学委員会(2014年4月14日)

3d-7 情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」、2014年6月5日

3d-8 「情報理工学研究科・博士課程前期課程 2014年度カリキュラム改革について」(2013年3月11日教学委員会)

3d-9 「大学院グローバルIT人材育成プログラム実行体制について」、2012年11月29日執行部会議

3d-10 「2014年度情報理工学研究科開講方針 第2次案」、2013年9月24日研究科委員会

3d-11 「情報理工学研究科・外部評価について」2014年6月24日研究科委員会

3d-12 「文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(旧グローバル人材育成推進事業)」の中間評価について」2014年6月24日教授会資料

3d-13 「2013年度後期博士課程後期(一貫制博士)課程修了・満期退学者の進路状況について(報告)」2014年5月26日大学院教学委員会資料 B-11-26

4. 学生の受け入れ、学生支援

1. 現状の説明

(1) 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか。

入学試験要項⁴⁻¹においてアドミッション・ポリシーを明記している。また、研究科ホームページ⁴⁻²にも以下に示すアドミッション・ポリシーを明示している。

博士課程前期課程

博士課程前期課程では、人材育成目的を踏まえ、高度情報化社会を支える基盤となる情報システム・情報コミュニケーション分野または情報科学技術を基盤とした人間・知能に関わるメディア情報・知能情報分野に問題意識を持ち、その観点から明確な目的意識と情報倫理観を持って今後のより良い社会を構築していくことに興味や関心がある者の入学を期待する。

1. 博士課程前期課程において研究を進める上で必要となる基礎的学力を身につけている者
2. 自己の考えや研究成果を学内外で発表することに強い意欲を持つ者
3. グループで協調して研究活動を進めることができる者
4. 問題解決能力、創造的発見能力を高めることに強い意欲を持つ者

博士課程後期課程

博士課程後期課程では、人材育成目的を踏まえ、以下のような能力を持った者の入学を期待する。

1. 博士課程後期課程入学前の基礎的研究を踏まえ、自立した研究能力を身につけている者
2. 研究成果の学内外での発表や、外国の研究者・技術者との交流に強い意欲を持つ者
3. 自らが中心となって研究プロジェクトを円滑に遂行ができる者
4. 総合的、専門的な問題解決能力、創造的発見能力を高めることに強い意欲を持つ者

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

1. 入学試験要項に基づいて公正かつ適切に入学試験を実施している。いずれもアドミッション・ポリシーに基づき、入学試験方式に応じて書類選考、筆記試験、面接試験を実施した。なお、英語の学力確認に関しては TOEIC の成績通知書の提出によって代替している⁴⁻¹。
2. 学内進学率の向上に向けて、12月および1月に進学ガイダンスを実施し、合計100名程度の出席者があった。
3. 2014年4月に学内進学ガイダンスを実施した。こちらは100名を超える出席者が

あった。

4. 外国人留学生の確保に向けて、中国、ベトナム、タイの協定大学を訪問し、説明会を実施した⁴³。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

入学定員は前期課程 200 名、後期課程 15 名に設定している。これに対し、2013 年 9 月入学者数は 22 名(前期課程) + 6 名(後期課程)、2014 年 4 月入学者数は 115 名(前期課程) + 2 名(後期課程)である⁴⁴。収容定員は前期課程 400 名、後期課程 45 名であるが、在籍学生数は 328 名(前期課程)、22 名(後期課程)と前期課程・後期課程ともに収容定員を下回っている⁴⁵。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

入学試験方式および入学試験要項については、執行部会議や研究科委員会^{46 47}で毎年検証を行い、随時改善を行っている。

2. 点検・評価

(1) 学生の受け入れ方針(アドミッション・ポリシー)を明示しているか。

① 効果が上がっている事項

アドミッション・ポリシーに則った学生を受け入れている。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 効果が上がっている事項

受け入れ方針^{41 42}に基づいて、公正かつ厳正に学生募集および入学者選抜を行っている^{49 410 411}。2013 年 9 月より国費外国人留学生の特別枠の学生(日本語基準 8 名)の受け入れが始まった他、協定に基づく推薦入学試験の実施などにより、一定レベルの高い学生が確保できた⁴⁴。

② 改善すべき事項

収容定員数を在籍学生数が下回っており⁴⁵、学生のよりいっそうの確保が課題である。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 効果が上がっている事項

特記事項なし。

② 改善すべき事項

前期課程では200名の定員を設定しているが、2014年度の4月入学者数は115名であり、9月入学者数22名とあわせても、入学定員充足率は68.5%となっている⁴⁴。在学学生数は収容定員を下回っている。学内進学率の向上により、収容定員数の充足を図る必要がある。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項

入学試験方式については毎年検証を行っている。前期課程の学内進学入学試験では、進学後の研究について、その取り組みや意欲を確認する狙いから、面接試験の内容を「研究内容の説明とそれに対する質疑応答」に変更した⁴⁸。

② 改善すべき事項

特記事項なし。

3. 将来に向けた発展方策

(1) 学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）を明示しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

引き続き入学試験要項⁴¹やホームページ⁴²でアドミッション・ポリシーを公開する⁴⁻¹²。

② 改善すべき事項についての今後の方策

人材育成目的に対応したアドミッション・ポリシーのあり方について、引き続き検討を行う⁴⁻¹⁶。

(2) 学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に学生募集および入学者選抜を行っているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

入学者数の確保に向けて、低迷の原因分析と対応策の検討を進める。また、引き続き留

学生確保に向けた説明会開催等の施策を実施する⁴⁻¹²。

② 改善すべき事項についての今後の方策

大学院進学の意味や研究科の魅力のアピール方法などについて検討する。また、他大学からの志願者の確保策についても検討を行う⁴⁻¹²。

(3) 適切な定員を設定し、学生を受け入れるとともに、在籍学生数を収容定員に基づき適正に管理しているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

特記事項なし。

② 改善すべき事項についての今後の方策

学内進学率の向上を図ることで定員充足をめざす⁴⁻¹²。

(4) 学生募集および入学者選抜は、学生の受け入れ方針に基づき、公正かつ適切に実施されているかについて、定期的に検証を行っているか。

① 効果が上がっている事項についての今後の方策

学内進学入学試験、一般入学試験の入学者選抜方法に関し、入学者数確保とあわせて検討を行う⁴⁻¹²。

② 改善すべき事項についての今後の方策

学内進学入学試験の日程を土曜日ではなく平日にしてはどうかという意見が執行部会議や学科長会議で出された。2014年7月5日(土)に実施した試験では、多くの受験生がバスに乗ろうとしたためか、バスに乗れない受験生や面接担当教員が出るなど問題があった。学内進学試験日程については、以前に行っていた平日に試験日を設定できないか検討する。

4. 根拠資料

4-1 「情報理工学研究科入試要項」

4-2 情報理工学研究科ホームページ（最終アクセス 2014年6月16日）

<http://www.ritsumeai.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/>

4-3 協定大学訪問状況

4-4 2013年9月入試および2014年4月入試合格者数、第1回教学委員会資料(2014.4.14)

4-5 博士課程前期課程および後期課程在籍者数

4-6 2015年4月入学・情報理工学研究科・入学試験要項、第19回情報理工学研究科委員会(2014.2.12)

4-7 2014年9月入学情報理工学研究科入試方針について、第6回情報理工学研究科委員会(2013.6.25)

- 4-8 博士課程前期課程 学内進学入学試験用 研究計画書(様式1)
- 4-9 2015年4月入学情報理工学研究科入学試験(学内進学)合否判定(案)、第7回情報理工学研究科委員会(2014.7.8)
- 4-10 2014年9月入学情報理工学研究科入学試験(一般)合否判定(案)、第7回情報理工学研究科委員会(2014.7.8)
- 4-11 2014年4月入学 情報理工学研究科博士課程前期課程・後期課程 一般入学試験および情報理工学国際プログラム入学試験合否判定、第9回情報理工学研究科委員会(2013.9.3)
- 4-12 情報理工学研究科・外部評価について、第6回情報理工学研究科委員会(2014.6.24)

付表1：本資料で用いた評価指標と評価式

評価対象	評価指標	評価式	基準値	実績
学位授与プロセス	在学年数2年での学位取得率	在学年数2年での学位授与者数/在学年数2年到達者数	92%	93.5%(129/138)
教育課程編成・実施プロセス	修了率	修了者数/2回生在籍者数	85%	88%(130/148)
教育成果	進路就職決定率	(進学者数+就職者数)/修了者数	92%	94.6%(123/130)
国際社会での活躍	国際会議での発表経験	修了者の国際会議での発表経験者数/修了者数	40%	51.5%(67/130)

付表1で学位授与プロセスでの「在学年数2年での学位授与者数」が129であるのに対し、教育編成・実施プロセス、教育成果、国際社会での活躍の「修了者数」が130と異なるのは、テクノロジー・マネジメント(MOT)研究科からの転入生が1名存在し、その学生は3年間でMOTと情報理工学研究科の学位を取得したため、在学年数が3年での修了者に相当するためである。

終 章

大学基準協会の示している点検・評価項目に従って、現状を中心に情報理工学研究科の自己点検・評価報告をまとめた。

学部と同様に研究科の学生の学力や意欲は幅広い層に分布し、学生のめざす進路も広範囲に及んでいる。2012年4月の情報理工学研究科の開設以降、研究科の掲げる教学理念・人材育成目的に基づいて、多様な学生に対して質の高い教育を実践するために、掛けるコストと得られる成果のバランスを考えながらさまざまな施策を行ってきた。

情報理工学研究科の特徴として、

- ① 学部からの内部進学が前期課程院生の大部分を占めており、学部での1年半にわたる卒業研究を継続して、3年半の研究内容を修士論文としてまとめる学生が多い。このため、国内・国際会議での発表など一定の研究成果を上げることができている。
- ② TA(Teaching Assistant)制度を導入しており、院生は学部生に授業や実験を補助する機会が多い。また附属校、協定校や海外からの見学者、オープンキャンパスでの参加者が年間多数訪問しており、その際にもTAとして説明に当たる機会が多くある。このようなTA経験を通して自身の成長にも繋げている。
- ③ 一方、研究や授業には積極的に取り組む学生が多く、成績も優秀な者が多い。
- ④ 前期課程の2年間での成長には目を見張るものがあり、卒業研究での発表内容と修士論文の発表内容は同じ学生とは思えないほど雲泥の差がある。前期課程の2年間で専門能力、研究能力、さらにはコミュニケーション能力を着実に身につけていることを教員も実感している。

などが挙げられる。さまざまな施策を実践しながら、その効果を評価し、問題点を把握し改善につなげる、いわゆるPDCAサイクルに基づいた取り組みを行っており、今後も継続して、改善に向けて取り組んでいきたいと考えている。

最後に、外部評価委員の先生方には、拙い内容の本報告書を読み進んでいただいたことに感謝申し上げます。我々だけでは、気が付かないような重要項目が数多く漏れている可能性が高い。忌憚のないご意見、ご指摘、アドバイスを是非お願い申し上げます。

2014 年度

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

外部評価結果報告書

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

外部評価委員会

目 次

外部評価委員会委員名簿	1 頁
総評	2 頁

<情報理工学部>

I 評価結果

- 1 理念・目的 4 頁
- 2 教員・教員組織 4 頁
- 3 教育内容・方法・成果 5 頁
- 4 学生の受け入れ、学生支援 8 頁
- 5 教育研究等環境 9 頁
- 6 内部質保証 10 頁

II 学部に対する提言

- 一 長所として特記すべき事項 12 頁
- 二 努力課題 13 頁

<情報理工学研究科>

I 評価結果

- 1 理念・目的 15 頁
- 2 教員・教員組織 15 頁
- 3 教育内容・方法・成果 16 頁
- 4 学生の受け入れ、学生支援 19 頁

II 研究科に対する提言

- 一 長所として特記すべき事項 21 頁
- 二 努力課題 21 頁
- 三 改善勧告 22 頁

添付資料

情報理工学部・情報理工学研究科 提出資料一覧	23 頁
------------------------	------

2014 年度

立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科

外部評価委員会 委員名簿

委員長 谷口 吉弘 (平安女学院大学 副学長)

副委員長 西田 正吾 (大阪大学大学院基礎工学研究科 教授)

委員 石田 亨 (京都大学大学院情報学研究科 教授)

堤 和彦 (三菱電機株式会社 顧問)

総評

近年、情報科学技術分野の発展はめざましく、情報科学に関する学問・技術の高度化・多様化と共に、情報科学技術はその応用分野であるエネルギー、環境、福祉などの分野と関連し、従来の理学・工学からのアプローチとともに情報科学技術からのアプローチが強く要請されている。現代社会のさまざまな課題の解決には、個別科学技術から地球規模での環境やエネルギー問題まで多岐にわたり、グローバルかつボーダレスな立場からの情報の高度利用や有効活用が重要で、より高度で専門的な教育・研究者、企画・管理者などの養成が求められている。

このような学問・技術の歴史的背景の下で、社会的要請に応えるために、1987年、立命館大学理工学部情報工学科を設置し、1994年、理工学部の滋賀県草津市への移転に伴い情報工学科を情報学科に改組・拡充を行った。21世紀に入り、情報科学技術に関わる人材に対する社会からの要請の広がりに対応すべく、2001年には情報学科の収容定員増を経て、2004年に情報理工学部が設置された。また、大学院は理工学研究科博士課程前期課程（以下、前期課程という。）情報理工学専攻および博士課程後期課程（以下、後期課程という。）情報理工学専攻としてスタートし、情報理工学部開設に伴い2012年に情報理工学研究科情報理工学専攻、前期課程および後期課程が設置され、現在に至っている。

情報理工学部は、学部・学科について具体的に養成する人材像ならびに各回生別、個別科目ごとの到達目標を明示し、進級制度や到達度検証試験を導入し、学生一人一人が到達度を確保できる仕組みを構築している。一方、志願者減少による学部入学者の基礎学力不足に対して、「確かな基礎学力」の形成のために、導入期教育や専門基礎教育の強化を図るとともに、情報系科目のコア化に取り組んでいる。学生は1回生時に学科に所属せず、2回生進級時に学科の選択を行う制度を導入している。グローバル化やボーダレス化への対応として、英語に関する「外部試験による科目認定制度」「アドバンストコースの設置」「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」のカリキュラム配置と海外機関の提携の推進による短期留学や海外インターンシップを実施してグローバル人材の育成に力を入れている。

情報理工学研究科前期課程では、情報の基盤技術から専門領域科目を「共通科目」「固有専門科目」「特殊研究科目」に科目分類し、継続的で総合的な履修により、確かな知識と研究手法を体系的に学修できるカリキュラムを編成し、教育目標を達成している。後期課程では、「特別研究科目」「実習・演習科目」を科目分類し、継続的・総合的な履修により、高度専門研究者・技術者の育成を図っている。グローバル化への対応として、「科学技術英語」を新規に開講すると共に、英語によるPBLを行う外国人留学生と日本人学生とが共に学ぶグローバルセミナー「特殊講義」を開講し、修了要件に英語開講科目（グローバル科目）の修得を加え、学生のグローバルマインドの育成を図っている。また、英語による科目の開講や海外大学とのDMDPにより、外国人留学生の受け入れを積極的に推進している。

情報理工学研究科の収容定員は前期課程400名、後期課程45名に設定されている。これ

に対して、在籍学生数は前期課程 308 名、後期課程 22 名で前期・後期課程ともに収容定員を下回っている点について、その原因を分析した上で、対応をとることが重要である。

情報理工学部、情報理工学研究科は設置基準や法令に沿った形で運営・管理されており、教育研究は活発に活動が行われ、グローバル化の流れに対応した教育研究の仕組みを構築した上で、学部・研究科全般に渡り教育研究活動はよく機能している。今後も教育研究活動の更なる改善に取り組み、情報理工学部・情報理工学研究科の更なる発展を期待するものである。

<情報理工学部>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

高等教育機関としての大学が追求すべき目的を踏まえて、情報理工学部の人材養成に関する目的や教育研究上の目的は「立命館憲章」を踏まえ、情報理工学部・学部則に定められている。さらに、教学理念、情報理工学部の4つの人材育成目的は学修要覧に定め、構成員に周知が図られている。学部ホームページによって教職員・学生・受験生を含む社会一般に周知・公表されている。

[達成度評価]

情報理工学部の教育研究上の目的は、立命館憲章の精神に基づいて規定され、教学理念に定められていることより、学部の理念・目的は、建学の精神、めざすべき方向性を明らかにしている。

学部の理念・目的は学部のカリキュラム改革にあわせて適切性を議論するとあるが、自己点検・評価報告書（以下、「報告書」という。）には「定期的な検証」の指標と基準は開発途上とある。また、責任主体・組織、権限、手続は明確化されていない。

2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

大学において教員に求める能力・資質については、「立命館大学教員選考基準」や「教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」をベースに「情報理工学部の教員任用基準の運用に関する内規」にまとめられ、教員に求める能力・資質等は明確化されている。しかし、組織的な教育を実施する上において必要な役割分担、責任の所在は明確にされていない。また、教育を実施するための組織体制は示されていない。

情報理工学部ならびに各学科の専任教員数が法令（大学設置基準等）によって定められた必要数を満たしている。教員の年齢分布は、2014年度大学データ集に見られるように、41歳から50歳が32%と30%を超えている以外、適切な分布をしている。

[達成度評価]

大学の求める教員像は「立命館大学教員選考基準」および「教員任用基準および大

学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン」で明らかにした上で、情報理工学部の理念・目的とリンクした形で、教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規で教員組織の編成方針が明確に定められている。この点は内規として学内に公表され、その方針は教職員で共有されている。

教授会の任用決定プロセスや承認決定プロセス、また、専任教員個別業績から見る限り、この方針と教員組織の編成実態は十分に整合している。教員の募集、採用、昇格についても、ポストごとに教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規で基準・手続きが明確化され、適切に取り組みられている。

教育の研究、その他の活動に関する教員の資質向上を図るための研修について、FD講演会やFD委員会および学生の実態を把握するための調査アンケートを実施して、恒常的かつ適切に行われている。また、専任教員個別業績を見る限り、教育研究活動の活性化が図られている。

しかし、教員組織の適切性の検証や責任主体・組織、権限、手続については、不明確であり、その検証プロセスは確認できない。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学部の教学理念に沿って学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定され、学修要覧に明記されている。また、情報理工学部のディプロマ・ポリシーに関連した各学科の要件も学修要覧に明記されている。

学生に期待する学習成果の達成を可能にするため、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針について、情報理工学部の「カリキュラム・ポリシー」として設定され、学修要覧に明記されている。

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については、学修要覧およびホームページ等で公開され、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に周知されている。

[達成度評価]

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に定められた内容を、学修要覧に明記されたカリキュラム・ポリシーとして示されている。当該学部における学位授与方針に基づいて、卒業に必要な履修すべき科目と卒業に必要な修得すべき単位数が示され、学

位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。

教育目標、学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性を検証する機会として、カリキュラム改革にあわせてその適切性が議論されているが、資料 1-9 「2012 年度情報理工学部カリキュラム改革について（2011 年 3 月 28 日 教学対策会議）」からは、当該学部の報告書に記載のとおり、定期的に検証しているとは言えない。また、責任主体・組織、権限、手続は明確ではない。

3-B 教育課程・教育内容

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

[基盤評価]

情報理工学部の教育課程は教学理念に基づき「外国語科目」「教養科目」「専門科目」「自由科目」の 4 つの科目区分に分類している。また、幅広い教養と確固たる世界観を形成して、人生を生きていくための指針となる知性と知恵、価値観の獲得をめざす「教養科目」を配置したうえで、情報学の中核となる「専門科目」ならびに「自由科目」が設定され、幅広く深い教養および総合的な判断力を養い、豊かな人間性を涵養する教育課程が編成されている。

[達成度評価]

各学科の要件として、各々＜専門技術＞、＜専門能力＞、＜2 回生＞、＜3 回生＞、＜4 回生＞で修得すべき知識・技術が記載され、学生の順次的・体系的な履修への配慮がなされている。また、学科ごとに作成したカリキュラム・ツリーを学修要覧に掲載して学生の系統履修を即している。カリキュラム・マップでは、学生に各科目と人材育成目標との関係を明確にし、カリキュラムにおける科目配置の適切さを確認している。

教育課程の適切性の検証に関しても、情報理工学部運営内規に書かれている執行部会議や各種委員会で責任を持って対応し、開設以来、4 年ごとにカリキュラム改革を行ってきた実績もあることから十分に機能している。

3-C 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学部の教育目標を達成するための授業の形態は、具体的な形としてオンラインシラバスに記述されており、明確に提示されている。1年間に履修登録できる単位数は、1回生46単位、2回生以上は48単位に制限され、上限は50単位未満となっている。また、授業の目的、到達目標、授業内容・方法、1年間の授業計画、成績評価方法、基準等についてもシラバスを作成し、オンラインシラバスを通じて学生にも周知されている。各科目の単位については、その授業科目の内容、形態等を考慮した上で、単位制度の趣旨に沿って単位が設定されている。既修得単位の認定は、大学設置基準等に定められた基準に基づいて、適切な学内基準のもとで実施されている。教育内容・方法の改善は、授業アンケートやインタラクティブシートを通じて把握し、学生自治委員会と教学懇談会を通して、カリキュラム改革に結び付けており、十分に機能している。

[達成度評価]

各授業科目において、授業での指導及び成績評価を科目の特性にあわせて実施し、各科目の教育方法に応じた人数でのクラスとなるようクラス数が決定され、適切な教育方法をとっている。

授業アンケートを実施し、シラバスに沿った授業が実施されているかどうかを、学生自治委員会と教学懇談会を開催して、学生の視点から判断した結果を集約するとともに、授業外での学修時間など、学生の授業への取り組みについても集約され、改善のための材料としている。

毎年度の開講にあたっては、開講方針に基づき、教務委員会において開講クラス数や担当体制の検討を実施し、また、複数クラス開講の科目については、各科目の世話人を中心に担当者会議を開催し、授業内容や評価の平準化が図られている。

3-D 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

卒業要件については、必要単位数が学修要覧に記載され、学生に対して明示されている。また、学位授与（卒業判定）にあたり、研究成果は卒業論文としてまとめるとともに、卒業論文発表会においてその成果を発表している。卒業要件の判定は、教授会で厳密に判定され、卒業率についても適切な範囲内である。

[達成度評価]

課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標として、3回生後期開始前に「到達度検証試験」を実施している。卒業研究では、その発表会を通して、個々の学生における目標達成の程度を確認することにより、適切に成果を測るよう努めている。

学位授与に関しても、卒業の要件を満たしていることを学部教授会において確認し、卒業の可否を決定している。ただし、手続きとして、明文化された証拠は見当たらない。

4 学生の受け入れ、学生支援

<学生の受け入れ>

方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標の達成度がきわめて高い。

[基盤評価]

理念・目的・教育目標を踏まえ、求める学生像や修得すべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針は、「入学者受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）」として示されている。学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の受験生を含む社会一般への公表は、ホームページにおいて明らかにされている。さらに、学生募集、入学者選抜の方法についても、適切な入学試験が行われ、受験生に対して公正な機会を保障するとともに、大学教育を受けるための能力・適性が適切に判定されている。しかし、AO入学試験以外の入学試験に対しては、記載がないので判断できない。

情報理工学部の定員に対する過去5年間の入学者比率も、1.01倍から1.16倍の範囲にあり、適切な比率となっている。

[達成度評価]

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って学生募集が行われ、学生選抜の方法と整合性がとられている。また、多様な人材を確保するため、AO入学試験（独自方式）を実施し、主体的かつリーダーシップを持って学業に取り組む能力と意欲を持った学生を募集している。また、アドミッション・ポリシーに合致する人材育成に繋げるため、協定を締結した高等学校の生徒に対して、「高大連携アドバンスプログラム」を実施し、情報学の意義や楽しさを教育している。本プログラムの修了生に対しては、協定校入学試験の出願資格を付与し、志願者を確保している。

学生の受け入れ方針に基づき、多様な人材を確保するため、毎年数回学部執行部・教授会を中心に、特別入学試験を含む入学試験全体について各入学試験方式とその

出願条件なども見直し、検討を重ねており、学生の受け入れの適切性を検証し、責任主体・組織、権限、手続を明確にしている。また、学生募集および入学者選抜の実施は、学部教授会による議論の上で決定されており、その検証プロセスを適切に機能させ、改善につなげている。

<学生支援>

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

学生の進路選択に関わるガイダンスについては、1回生前期の小集団科目の「情報理工基礎演習」において、2週にわたり取り上げるとともに、学部カリキュラムにおいても「キャリア養成科目」として、企業連携プログラム、グローバルITプログラム、情報系資格取得プログラム、MOT入門プログラムの科目群が設けられ、学生のキャリア意識の向上が図られている。以上のように、学生への進路支援に関して、各学部教授会のもとに設置されている進路・就職委員会が組織的・体系的な指導・助言を行っている。

[達成度評価]

修学支援、生活支援、進路支援に関する方針を、5つの課題として設定し、理念・目的、入学者の傾向等の特性を踏まえながら定めている。また、その方針は、教授会の下に置かれた学生委員会、進路・就職委員会と学生部、キャリアセンター、保健センター、障害学生支援室、ハラスメント相談室などが連携して適切に運用されている。情報理工学部の修学支援では、プログラミング演習ラーニングコモンズや情報理工学部ラーニングコモンズを実施し、キャリア形成支援では、小集団科目「情報理工基礎演習」や「キャリア養成科目」を開講して、教職員で共有している。

しかしながら、学生支援の適切性の検証にあたり、責任主体、組織、権限、手続については明らかにされていない。

5 教育研究等環境

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学部が所属するびわこ・くさつキャンパスの校地および校舎面積は、法令上の基準（大学設置基準等）を満たしている。かつ、体育施設や食堂、災害時備蓄など必要な施設・設備を整備している。図書館については、大学全体として、蔵書数、図書 3,004,387 冊等、バランスと特色のある蔵書構築をめざしている。デジタル情報の増加に対応した対策も実施され、さらには、ICTを活用した他大学との共同による授業での電子書籍利用の実験を開始している。図書館、学術情報サービスを支障なく提供するために、専門的な知識を有する専任職員を配置している。

専任教員に対して、研究活動に必要な研究費を支給していること、研究室を整備していることに関しては、報告書に記載のとおり、十分なされている。

[達成度評価]

学生の学修、教員の教育研究の環境整備に関わる方針は、常任理事会が定めた「立命館大学キャンパス創造の基本構想」を基に、京都キャンパス将来構想検討委員会、BK C 将来構想検討委員会、大阪茨木新キャンパス開設準備委員会を中心に学生の参加を得て環境整備を進め、方針は教職員に共有されている。図書館、電子ジャーナルなども十分整備され、研究環境は整っている。情報理工学部においても「クリコア」を設けて学生の学びや課外支援を行うスペースを整備している。

施設・設備、機器・備品を整備し、管理体制や衛生・安全を確保する体制については、大学全体での取り組みとして実施されている。2010年に設置された安全管理室が中心となり、理工系の安全管理を中心に実施する体制が構築されている。

ティーチング・アシスタント（TA）、リサーチ・アシスタント（RA）等の人的支援の整備を図っている。情報理工学部では、アカデミックアドバイザー制度を設置して、新入生へのきめ細かいアドバイスを行っている。

研究倫理に関しても、大学全体で、「立命館大学研究倫理委員会」の下での研究倫理指針の実施・調整の審議や「研究費適正執行管理委員会」を設けて、科学研究費補助金等の公的研究費の執行に関する経理の自主点検、検証作業に着手している。

6 内部質保証

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

立命館大学ホームページ「大学評価」において、年度ごとの報告書がまとめられ、定期的実施されている。それに加えて大学基礎データ、大学データ集が掲載され、必要な情報について受験生を含む社会一般に公表している。また、大学等が公表すべ

き情報が定義された学校教育法施行規則や教育情報の活用・公表のための共通的な仕組みとなる「大学ポートレート」への対応のため、2012年に学校法人立命館情報管理委員会を設置し、その下に情報公開・公表部会を設置している。情報理工学部の概要、「10年の歩み」、教育内容の枠組みや研究室の教育・研究情報をホームページ上で詳しく公開している。

[達成度評価]

大学全体として、2008年度から「教育改革総合指標・行動計画」を導入し、2012年度以降、重点行動計画指標(Total Educational Reform Indicator、TERI)の入力を開始している。また、「大学評価委員会」を設置し、自己点検・評価結果の客観性・妥当性を確保するため、学外者による検証を行う組織を構成している。学外者の意見を反映させた「大学評価委員会」(2010年実施)による評価結果は、ホームページ上に公表され、指摘を受けた事項については政策化と改善が進められ、その結果は評価委員へ報告されている。

情報理工学部は、「到達度検証試験」を実施して学生の学修状況を確認し、教育の質保証への取り組みを行っている。また、FD(ファカルティ・デベロップメント)委員会を設置し、「学びの実態調査」の結果等について検討し、内部質保証の議論へとつなげている。さらに、情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアムを設立し、国際分野における外部評価の枠組みを作り、その意見を学部の国際化に反映させている。

学部の諸活動における検証と見直しは、学部教授会において議論・検討を行い、具体的な施策については、学部執行部で詳細な検討を行うなど、検証システムが機能している。

II 学部に対する提言

一 長所として特記すべき事項

1 理念・目的

- 1) 学部の人材育成目的が具体的に定められ、かつ各学科の人材育成目的も定めてあり、学修を進める上でよき指針となり、受験生が各学科を選択するときの有用な情報を与えている。また、情報理工学部では「情報科学を基礎に革新的に社会の課題を解決していく人材の育成」を明確にしている点は評価できる。

2 教員・教員組織

- 1) 情報理工学部全体の教員編制としては、年齢構成の適切な分布、女性教員の採用、外国人教員の採用がバランスよく取り組まれ、人事がうまく行われている。
- 2) カリキュラムの実施に必要とされる教員が、シニアと若手教員がきわめてバランス良く確保されている。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 当該学部での学修は、積み上げ方式で行われている。そのため、要所で履修状態をチェックする進級制度に基づいた系統的履修モデルを導入している。学位授与方針の実現には有効と思われる。

3-B 教育課程・教育内容

- 1) グローバル化・ボーダレス化に対応して、英語に関する「外部試験による科目認定制度」「アドバンストコースの設置」「グローバルIT人材育成リーディングプログラム」のカリキュラム配置と海外留学・海外機関との連携は、効果的で魅力的な教育内容を実現している。
- 2) 実験や演習は1クラス35名～40名の小集団科目として実施され、体験を通じた学修が、マスプロ教育に陥らないよう努力している。共通専門科目の中に英語専門科目が含まれ、外国人教員が英語で情報科学の基礎教育が行われている。さらに、海外IT研修プログラムやみらい塾のように、高い国際的コミュニケーション能力を要する科目が設定されている。

3-C 教育方法

- 1) 教育内容・方法等の改善を図ることを目的として、授業アンケートを実施し、学生からのフィードバックを得ることで、改善につなげている。

4 学生の受け入れ、学生支援

<学生の受け入れ>

- 1) AO入学試験（独自方式）の積極的広報展開として、ソフトウェア創作コンテスト「あいちゃれ」を実施しているユニークな取り組みや大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部はきわめてチャレンジングな先進的な取り組みであり、高く評価できる。

5 教育研究等環境

- 1) 産業医巡視を含めた安全巡視や薬品管理システムの導入などを実施している。
- 2) グローバル人材育成推進事業のもとで、課外での国際交流を中心としたさまざまな支援環境を整備している。また、2014年度より、アカデミックアドバイザー制度を設置し、活動を開始している。

6 内部質保証

- 1) 学部独自の取り組みとして、学部教学の到達度検証試験を実施して、学生の学修状況を確認し、教育の質保証への取り組みとしている点は、高く評価できる。

二 努力課題

1 理念・目的

- 1) 学部の理念・目的を公表するにあたって、媒体ごとに表現が異なっているものが存在するため、統一性をもってアピールすることが望まれる。(2014年度入学者用情報理工学部学修要覧、立命館大学ホームページ情報理工学部・学部ポリシー画面、大学案内 2015)
- 2) また、「学部の教育目的」（立命館大学情報理工学部・学部則、p.1）と「学部の教学理念」（2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 p.16）については内容的にもかなりオーバーラップしている。このあたりは、整理して簡素化することが望まれる。

2 教員・教員組織

- 1) 「大連理工大学・立命館大学国際情報ソフトウェア学部」の教員が充足されておらず、定員充足に向けた改善が望まれる。
- 2) 情報理工学部の目的を達成するためには、論文数は1つのファクターに過ぎず、多様な才能を持つ教員を獲得するために、教育研究上の目的を反映した複眼的な教員任用基準が望まれる。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) ホームページには教育課程の編成・実施方針や学位授与方針が記載されているが、大学案内の「4年間の学び」では、カリキュラム・ポリシーの直接的な記載はなく、ディプロマ・ポリシーの記載は見当たらないので、改善が望まれる。
- 2) カリキュラム・ポリシーはディプロマ・ポリシーに基づいているとされるが、その関連が分かりやすく示される努力が必要である。また「情報科学を基礎に革新的に社会の課題を解決していく人材」を育成するために、少人数でチームを組む問題解決型学習のような実習科目の導入が望まれる。

3-D 成果

- 1) 卒業生調査によって、卒業生の獲得能力状況が把握されており、この調査結果の活用が望まれる。

4 学生の受け入れ、学生支援

<学生の受け入れ>

- 1) 報告書に記載の、「現在、行っている学部の組織改革の議論の中で、入学試験方式に関する検討を行う」ことの継続実施が望まれる。

6 内部質保証

- 1) 学部として、教育研究全般を定期的に点検・評価する仕組みを構築することが望まれる。

<情報理工学研究科>

I 評価結果

1 理念・目的

[基盤評価]

情報理工学研究科の人材養成に関する目的や教育研究上の目的は、情報理工学研究科則第2条に定められている。また、高等教育機関として大学が追求すべき目的を踏まえて、情報理工学研究科の理念・目的は設定されている。

さらに、教職員・学生、受験生を含む社会一般に対する理念・目的は、履修要項への記載や Semester 毎に開催している履修ガイダンスでの周知、研究科ホームページにおける人材育成目的、教育目標、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーの公開が行われており、十分に周知されている。

[達成度評価]

情報理工学研究科の人材養成に関する目的や教育研究上の目的を記載した情報理工学研究科則第2条は、大学院学則第2条の大学院の目的、第4項の目的をベースに定められ、立命館憲章に記載の建学の精神、めざすべき方向性と一致している。

さらに理念・目的の適切性の検証についても、年度末の教授会における教学総括の中で審議されるとともに、カリキュラム改革の中でもその検証を行っており、検証プロセスは機能している。また、この検証プロセスの責任主体、権限、手続きについても、明確になっている。

2 教員・教員組織

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学研究科において教員に求める能力・資質については、大学院担当に当たっての基本的な資格を定め、具体的な資格基準および全研究科的な共通事項を定めたガイドラインをベースに教員任用基準の運用に関する内規にまとめられており、教員に求める能力・資質等は明確に提示されている。

組織的な教育を実施する上における役割分担（研究指導教員、研究指導補助教員、学位審査の主査・副査）や責任は、情報理工学研究科委員会が担っている。

情報理工学研究科の専任教員数が大学設置基準等によって定められた必要数を満たしている点についても、報告書の表Ⅱ-1より明らかである。また、教員の年齢分布についても、2014年度大学データ集表2に見られるように、適切に分布をしてい

る。

[達成度評価]

大学の求める教員像は立命館大学大学院担当教員選考基準に基づきその基本的な資格を明らかにした上で、情報理工学研究科の教育目的とリンクした形で教員組織の編制方針が明確に定められている。この点は内規として学内に公表されており、その方針は教職員で共有されている。教員任用基準に関する情報理工学部内規や専任教員個別業績を見る限り、この方針と教員組織の編制実態は十分に整合している。教員の募集、採用、昇格についても、ポストごとに基準・手続きが教授会・選考委員会方式と全学人事委員会方式により明確化されており、適切に取り組まれている。

教育の研究、その他の活動に関する教員の資質向上を図るために教育開発推進機構を設置して、大学における教育経験が相対的に低い層を対象として「実践的FDプログラム」を提供している。また、FD講演会やFD委員会等が、恒常的かつ適切に行われている。

教員の教育研究活動の業績評価は過去5年間に公刊論文が3本以上あることを基本として、教育・研究活動の活性化に努めている。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学研究科では、研究科則に記載した人材育成目的に沿った学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）が設定されており、履修要項（p.18）に明記されている。また、学生に期待する学習成果の達成を可能とするために、教育内容、教育方法などに関する基本的な考え方をまとめた教育課程の編成・実施方針についても、情報理工学研究科の「カリキュラム・ポリシー」として設定され、履修要項（p.19）に明記されている。

さらに、学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）および教育課程の編成・実施方針（カリキュラム・ポリシー）については、履修要項およびホームページ等で公開されており、教職員・学生ならびに受験生を含む社会一般に対して周知されている。

[達成度評価]

学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）に基づき、カリキュラム・ポリシーを策定

しており、当該研究科の報告書に記載されているカリキュラム・ポリシーの内容から、学位授与方針と教育課程の編成・実施方針は連関している。

学位授与方針および教育課程の編成・実施方針の適切性については、2年毎のカリキュラム改革のタイミングで検証を行っている。それらの適切性を検証する指標として、「修了率（修了者数／2回生在籍者数）」と前期課程2回生終了時での「学位取得率（在学年数2年での学位授与者数／在学年数2年到達者数）」を設定することを学部執行部会議で検討している。また、情報理工学研究科の教学総括を年度末の研究科委員会で行い、改善につなげている。

3-B 教育課程・教育内容

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

情報理工学研究科前期課程では、情報処理、ネットワークおよびシステムの構築、情報メディアや人、知能などの専門領域につて、「共通科目」「固有専門科目」「自由科目」のコースワークと「特殊研究科目」のリサーチワークを、後期課程では、コースワークに「実習・演習科目」を、リサーチワークに「特殊研究科目」をおいて、教育を行っている。

[達成度評価]

カリキュラム・ポリシーと研究指導フローチャートおよび人間情報科学コースと計算機科学コースのカリキュラムマップから学生の順次的・体系的な履修への配慮がなされている。

教育課程の適切性に関する検証については、毎年度、次年度開講方針を情報理工学部教授会（研究科委員会を含む）の議を経て、副学部長・事務長が一同に会する教学委員会に提起し、開講方針の適切性を相互に点検を行い、教育課程の改善につなげている。

3-C 教育方法

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

研究指導については研究指導フローチャートを作成・公開の上、可視化を図っている。院生の研究業績等を組織的に把握し、必要な指導を行うことを可能にする「立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム」を稼働している。また、前期課程では論文構想発表会、論文中間発表会を設定して研究進捗状況を可視化している。

研究指導科目を含むすべての科目について、シラバスを作成している。シラバスには授業の概要と方法、到達目標、スケジュール、評価方法が記載され、シラバスに沿って授業が実施され、ホームページで公開されている。各科目の単位については、カリキュラム・マップから授業科目の内容、形態などを考慮した上で、単位制度の趣旨に沿って単位が設定されている。

既修得単位の認定は大学設置基準に定められた基準に基づいて、適切な学内基準を設けて実施している（2014年度情報理工学研究科履修要項 p.38）。

教育内容・方法などの改善を図るために組織的な対応については、在学生または修了生を対象にした「教学改善アンケート」を実施するとともに、研究科独自の項目を取り込んだアンケートを継続的に実施し、執行部、企画委員会で課題を共有している。

[達成度評価]

情報理工学研究科では、研究指導科目を含むすべての科目に対してシラバスを作成して授業が行われている。学生の研究指導についても、研究指導フローチャートを作成・公開の上、指導の可視化を行っている。前期課程では、論文構想発表会、論文中間発表会を設定して、研究進捗状況をチェックしサポートする体制がとられるなど適切な教育方法が取られている。

また、単位制度の趣旨に照らし、学生の学修が行われるシラバスとなるよう、またシラバスに基づいた授業を展開するため、恒常的かつ適切に検証を行い改善につなげているとは言えない。

さらに、教育内容・方法の改善を図るための責任主体・組織、権限、手続きについては、研究科独自の項目を盛り込んだアンケートを継続的に実施し、情報理工学部運営内規に示されている執行部会議や各種委員会で責任を持って対応している。

3-D 成果

おおむね、方針に基づいた活動が行われ、理念・目的、教育目標がほぼ達成されている。

[基盤評価]

修了要件の必要単位数および学位授与基準は履修要項に記載されており、学生に対して明示されている。

[達成度評価]

課程修了時における学生の学習成果の評価指標として、学位取得率と進路就職決定率を取り上げ、それぞれ 92%以上を基準として評価しようとしている点は積極的であり、適切に成果を測る努力がなされている。

学位授与にあたっては、公聴会を実施して、教授会で厳密に判定されており、学位取得率や進路就職決定率の基準値は学部執行部会議で議論されるなど、明確な責任体制のもと、明文化された手続きにより学位が授与されている。

4 学生の受け入れ、学生支援

方針に基づいた活動、理念・目的及び教育目標の達成が、やや不十分である。

[基盤評価]

求める学生像や修得しておくべき知識等の内容・水準等を明らかにした学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）については、情報理工学研究科として定めている。また、学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）の受験生を含む社会一般への公表についても、入学試験要項およびホームページに明示されている。

さらに、学生募集、入学者選抜の方法についても、適切な入学試験が行われており、受験生に対して公正な機会を保障している。大学院教育を受けるための能力・適性を適切に判定するための入学試験方式について、毎年検証を行い、学内進学入試では、進学後の研究について、その取り組みや意欲を確認するために、面接により研究内容の説明とそれに対する質疑応答を行って、その適正等を適切に判定している（報告書）。

ただし、情報理工学研究科の定員に対する学生数比率については、収容定員として見た場合、前期課程が収容定員 400 名に対し、在籍学生数 306 名、後期課程は収容定員 45 名に対して、在籍学生数 22 名と前期・後期共に収容定員を下回っている。これについては、その原因を分析するとともに、特に前期課程についての対応策を考える必要がある。

[達成度評価]

学生の受け入れ方針（アドミッション・ポリシー）に沿って、具体的な学生募集、学生選抜の方法が定められており、両者の整合性は取れていると考えられる。

また、学生募集および学生選抜の方法は、執行部会議や研究科委員会の議論の上で決定されており、責任主体・組織、権限、手続きは明確であると考えられる。ただし、現時点で収容定員を下回っている、前期課程について検討を進める必要がある。

学生支援について、修学（学修）支援、生活支援、進路支援は適切に実施されている。

II 研究科に対する提言

一 長所として特記すべき事項

2 教員・教員組織

- 1) グローバル化に向けた取り組みの強化を図るために、新たに「大学院国際担当」教員を1名任用し、グローバルイノベーションラボラトリーを設置し、グローバルセミナーの開講を計画している。

3 教育内容・方法・成果

3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針

- 1) 学位授与プロセスの適切性の指標として、学位取得率と修了率を取り上げ、その基準値として学士取得率 92%、修了率 85%を設定しているのは意欲的である。
- 2) 「進路就職状況において 92%以上の学生が進路を確定し、研究者や高度専門職業人として活躍していること」「学生あたりの国際会議の発表経験 40%以上」という、両項目共に、既に初年度の修了生で達成させていることは高く評価できる。

3-B 教育課程・教育内容

- 1) 国際化・グローバル化に対応したカリキュラム改革が迅速になされ、「科学技術英語」の新規開講、英語によるグローバルセミナーの試行等の実現は評価できる。
- 2) 技術経営系の8科目に対して、より当該研究科にふさわしい内容とするために、「プロジェクト管理論」、「知的所有権概論」、「技術経営概論」の3科目に精選し、提供している。

3-C 教育方法

- 1) 在学生または修了生を対象にした「教学改善アンケート」を実施するとともに、研究科独自の項目を取り込んだアンケートを継続的に実施し、執行部、企画委員会で課題を共有している点は評価できる。また、「学生あたりの国際会議の発表経験 40%以上」という、きわめてチャレンジングな目標設定も行われている。

3-D 成果

- 1) 課程修了時における学生の学習成果を測定するための評価指標を、進路就職決定率と国際論文発表経験率に設定し、成果の測定に努めていることは高く評価できる。修了者の就職状況はきわめて順調で、研究科の努力が窺え、高く評価できる。

二 努力課題

1 理念・目的

- 1) 国際化・グローバル化を推進するに当たり、もしこれを情報理工学研究科の目玉にするのであればその理念や教育研究上の目的を見直すことが望まれる。
- 2) 情報理工学部 of 教学理念・教育研究上の目的に比べると、「革新的に社会の課題を解決していく人材」という記載がない。大きなスケールの視野を持ち社会変革に携われるような高度専門職業人を育成する教学理念・教育研究上の目的とすることが望まれる。

3 教育内容・方法・成果

3-B 教育課程・教育内容

- 1) 多くの科目が用意されているのに比べ、修了要件は共通科目 6 単位、固有専門科目 10 単位に過ぎない。前期課程学生に多くの学びの機会を与えていると考えることもできる、一方で、科目が詳細化されすぎているという見方もある。科目の体系を学生に示すと共に、学生個々に対する適切な履修指導が望まれる。
- 2) 現在のカリキュラム・マップでは各科目の連関が見て取れにくく、精緻化する際に検討が望まれる。

3-C 教育方法

- 1) 各教員はシラバスに基づいて授業を行っていることを確認できる仕組みを作ることが望まれる。
- 2) 教育効果の検証や改善に結びつけるため行われている学びの実態調査アンケートの回収率が芳しくなく、実施方法の改善が望まれる。
- 3) 後期課程進学者は、前期課程学生の 10%に満たない。論文発表だけをターゲットとするのが、修士課程の教育としてよいとは考えにくい。目標の多角化が望まれる。

三 改善勧告

4 学生の受け入れ、学生支援

- 1) 情報理工学研究科の定員に対する学生数比率については、収容定員として見た場合、前期課程が収容定員 400 名に対し、在籍学生数 306 名、後期課程は収容定員 45 名に対して、在籍学生数 22 名と前期課程・後期課程共に収容定員を下回っている。この点については原因を分析するとともに、特に前期課程について対応策を考える必要がある。そのためには、まず、学内からの進学者増加策を策定実施し、次に外国人留学生の増加策をさらに強化すべきである。また、情報理工学研究科としての大学院教育の特徴を育て、結果として入学者が増えるような中期的な対策を立て、収容定員充足率を是正されたい。

以 上

提出資料一覧

立命館大学（情報理工学部）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表(教員業績一覧)

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
1 (理念・目的)	根拠資料	立命館大学憲章	1-1	
		立命館大学学則	1-2	
		情報理工学部学部則	1-3	
		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.16	1-4	
		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.16-17	1-5	
		情報理工学部設置委員会答申	1-6	
		情報理工学部教員会議(2009年12月22日)	1-7	
		立命館大学ホームページ 情報理工学部・学部ポリシー画面(最終アクセス2014年6月25日) http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/introduce/policy.html/	1-8	
		2012年度情報理工学部カリキュラム改革について(2011年3月28日 教学対策会議)	1-9	
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等(学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等)(受験生向けの資料は、2013年度に発行した2014年度入学者用資料とする)	立命館大学情報理工学部入学試験要項	1-10	
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学情報理工学部パンフレット	1-11	
2 (教員・教員組織)	根拠資料	立命館大学教員選考基準(第449回大学協議会)	2-1	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン(2010年3月19日 大学協議会)	2-2	
		教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規(2006年5月16日 情報理工学部教授会代議員会)	2-3	
		立命館大学教員任用・昇任規程(規程第118号)	2-4	
		2013年度第5,7,11,12,16回情報理工学部教授会(2013年6月11日, 7月9日, 9月24日, 10月15日, 12月10日)	2-5	
		2013年度第12,13,14,15回情報理工学部教授会(2013年10月15日, 10月29日, 11月12日, 11月26日)	2-6	
		2013年度第16回情報理工学部教授会(2013年12月10日)	2-7	
		2013年度第3回情報理工学部教授会(2013年5月14日)	2-8	
		2013年度第1回情報理工学部FD委員会資料(2013年7月2日)	2-9	
		2013年度第2回情報理工学部FD委員会資料(2014年1月21日)	2-10	
		2013年度第3回情報理工学部FD委員会資料(2014年3月4日)	2-11	
		2013年度学生実態アンケートの実施	2-12	
		4回生および大学院生対象「学びの実態調査」のスマートアンケートの実施	2-13	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料	
		2014年度第4回教学委員会資料 I-教学B-5 (2014年5月26日)	2-14		
		2014年度情報理工学部 現員表	2-15		
		2014年度第7回情報理工学部教授会 (2014年7月8日)	2-16		
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-4)		
		立命館大学教員選考基準	(2-1)		
		教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規 (2006年5月16日 情報理工学部教授会代議員会)	(2-3)		
		情報理工学部における教員任用方針について	2-17		
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-4)		
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(2-2)		
		教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規 (2006年5月16日 情報理工学部教授会代議員会)	(2-3)		
	3 (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.17-18	3a-1	
			2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.20-21	3a-2	
2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.22			3a-3		
2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.27			3a-4		
2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.26-27			3a-5		
立命館大学ホームページ 情報理工学部・学部ポリシー画面(最終アクセス2014年6月25日) http://www.ritsumei.ac.jp/ise/introduce/policy.html/			3a-6		
2012年度情報理工学部カリキュラム改革について (2011年3月28日 教学対策会議)			3a-7		
根拠資料 3-B 教育課程・教育内容		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.22	3b-1		
		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.30-39	3b-2		
		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.40-47	3b-3		
		2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.48-51	3b-4		
		スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援 中間評価調書	3b-5		
		情報理工学部学科長会議資料 (2014年6月17日)	3b-6		
根拠資料 3-C 教育方法		シラバス執筆入稿マニュアル	3c-1		
		シラバス作成依頼文書	3c-2		
	立命館大学オンラインシラバス	3c-3			
	教員が出張時に提出する出張命令決裁書	3c-4			
	補講授業時間割	3c-5			
	2014年度授業アンケート実施方針ならびに実施手順について (2014年度第1回教学委員会, 2014年4月14日)	3c-6			
	2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.9	3c-7			
	2014年度入学者用情報理工学部学修要覧 pp.10	3c-8			
	配布文書	3c-9			
	講評	3c-10			
	2011年度後期授業アンケート結果における情報理工学部に関する分析結果(2012年5月10日執行部会議)	3c-11			
	2013年度到達度検証試験委員会資料	3c-12			

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
3 (教育内容・方法・成果)		教務委員会資料	3c-13	
	根拠資料 3-D 成果	各学科の卒業研究発表会プログラム	3d-1	
		2013年度到達度検証試験結果報告(情報理工学部学科長会議,2013年11月5日)	3d-2	
		2013年度後期情報理工学部卒業合否判定結果について(情報理工学部教授会,2014年3月4日)	3d-3	
		2014年度第1回到達度検証試験委員会議事メモ(2014年6月24日)	3d-4	
		2013年度到達度検証試験問題(2013年9月20日)	3d-5	
		2013年度立命館大学学部卒業生数および卒業率について(教学委員会,2014年4月14日)	3d-6	
	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの(学生便覧、履修要項等)	立命館大学情報理工学部学修要覧	3-1	
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等(講義要項、シラバス等)	立命館大学オンラインシラバス	(3c-3)	
	年間授業時間割表	立命館大学情報理工学部時間割	3-2	
	履修科目の登録に関する規則等(学部・研究科則、学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学部学部則	3-3	
	進級要件、修了要件の定め等(学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学部学部則	(3-3)	
		立命館大学情報理工学部学修要覧	(3-1)	
	インターンシップ等が実施されている場合・実施要項・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	2014年度インターンシップ・ガイドブック	3-4	
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学部学部則	(3-3)	
		立命館大学情報理工学部学修要覧	(3-1)	
	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等) オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	立命館大学情報理工学部学修要覧	(3-1)	
	成績の分布に関する資料	成績分布表	3-5	
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学情報理工学部学部則	(3-3)	
		立命館大学情報理工学部学修要覧	(3-1)	
	授業評価に関する定めおよび結果報告書	情報理工学部運営内規	3-6	
授業評価アンケート結果		(3c-11)		
授業内容・方法の改善のための研修に関する定め	情報理工学部運営内規	(3-6)		
4 (学生の受け入れ、学生支援)	根拠資料	2010年度第8回教学対策会議資料(2010年7月26日)	4-1	
		情報理工学部ホームページ情報理工学部入試情報画面(最終アクセス2014年6月25日) http://www.ritsumei.ac.jp/ise/admission/	4-2	
		立命館大学ホームページ 情報理工学部・学部ポリシー画面(最終アクセス2014年6月25日) http://www.ritsumei.ac.jp/ise/introduce/policy.html/	4-3	
		学部独自AO入試入試要項	4-4	
		入学試験募集要項(情報理工学部教授会,2014年9月17日)	4-5	
		入学試験合否判定(情報理工学部教授会,2014年2月12日・15日、3月11日)	4-6	
		『2010年の立命館 中期計画2007-2010年』Ⅲ2006年9月27日常任理事会	4-7	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
4 (学生の受け入れ、学生支援)		情報理工学部 学部改革についての意見交換会 資料 (2014年7月8日)	4-8	
	学生募集要項(再掲)	立命館大学情報理工学部入学試験要項	(1-10)	
	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	4-9	
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め(学部・研究科規程等)	入学試験委員会規程	4-10	
	入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	立命館大学情報理工学部入学試験要項	(1-10)	
	学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め (学生相談室規程、学生相談室報等)	2014学生サポートルームのご案内	4-11	
		立命館大学学生サポートルーム規程	4-12	
		2012年度立命館大学学生サポートルーム報告書	4-13	●
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット(ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	ハラスメント相談の手引き (リーフレット)	4-14	●
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	4-15	
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」 URL : http://www.ritsumeai.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日 : 2014.04.09)	4-16	
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2013 [年刊]進路・就職の実績報告	4-17	●
		文理系 第3回就職ガイダンス	4-18	
		障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック 2014	4-19	
身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	4-20		
	立命館大学障害学生支援委員会規程	4-21		
5 (教育研究等環境)	根拠資料	R2020イニシアティブ委員会の設置及び諸委員会の再編について(2012年11月28日常任理事会)	5-1	
		立命館大学キャンパス創造を進めるにあたっての基本構想(2011年10月12日常任理事会)	5-2	
		大阪茨木キャンパスの基本構想-大阪茨木キャンパス開設準備委員会第一次答申-(2012年9月26日常任理事会)	5-2-1	
		立命館大学研究倫理指針(2007年3月15日例規第154号)	5-3	
		「研究高度化中期計画(2006-2010年度)」(2006年10月)	5-4	
		「立命館大学第2期研究高度化中期計画(2011~2015年度)」の策定について(2011年4月27日常任理事会)	5-5	
		図書館将来構想検討委員会答申(2010年12月22日常任理事会)	5-6	
		京都・BKCキャンパスにおける2012年度の施設整備について(2012年3月28日常任理事会)	5-7	
		2013年度大学基礎データ(表5)校地、校舎、講義室・演習室等の面積	5-8	
		2013年4月からのキャンパス禁煙化基本方針について(2013.1.30日常任理事会)	5-9	
		第2回BKC新体育施設検討WG(2012年7月30日)	5-9-1	
		立命館大学 教育研究情報システム アニュアル・レポート2012(2013年9月6日情報システム部)	5-10	
学内無線LAN環境の拡張整備について(2012年9月3日情報システム部会議)	5-11			
2013年度RAINBOW環境におけるプリンターの更新について(2012年6月22日情報システム会議)	5-12			

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
5 (教育研究等環境)		安全管理室2012年度活動まとめと2013年度課題(2013.3.18常任理事会報告)	5-13	
		RCRIS(薬品管理システム)登録、運用状況(2013.3.7第3回理工系安全管理委員会)	5-14	
		2012年度クリーンラボ・キャンペーン結果について(2013.3.7第3回理工系安全管理委員会)	5-15	
		2012年度大学データ集(表31)図書、資料の所蔵数及び受け入れ状況	5-16	
		故加藤周一氏の蔵書受入と『加藤周一文庫』の開設について(2010年9月8日常任理事会)	5-17	
		2012年度からのビッグディールの全学予算化について(2011年7月25日図書館委員会)	5-18	
		次期立命館学術情報システム(RUNNERS)リプレイスについて(2010年12月20日図書館委員会)	5-19	
		RAIL応用編の製作(2010年7月26日図書館委員会)	5-20	
		大学図書館電子学術書共同実証実験への参加について(2012年12月17日 図書館委員会)	5-21	
		立命館学術成果リポジトリ(R-Cube)の到達点と今後の取り組みについて(2012年7月30日 図書館委員会)	5-22	
		本学デジタルアーカイブ事業についての検討状況(報告)(2010年7月27日 図書館部会議)	5-23	
		立命館大学図書館 Food and Drink Policyの策定について(2010年7月26日図書館委員会)	5-24	
		著作権法改正に伴う図書館における視覚障害者支援の拡充について(2010年5月24日 図書館委員会)	5-25	
		びあら(BKC)開設について(2012年3月19日 図書館委員会)	5-26	
		2013年度第18回情報理工学部教授会資料	5-27	
		BKCにおけるR2020後半期に向けたキャンパス整備について～学生の学びを促進するキャンパスづくりをめざして～(2012.12.14第3回BKC課外自主活動検討部会)	5-28	
		平成21年度国際化拠点整備事業構想調書(組み立て直し後修正変更版)	5-29	
		平成24年度国際化拠点整備事業費補助金(大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業)実績報告書	5-30	
		立命館大学における国際寮(仮称)の建設にむけた基本コンセプトと建設基本施設について(2010年10月13日常任理事会)	5-31	
		「立命館大学BKCインターナショナルハウス竣工式について」(2012年7月18日常任理事会)	5-32	
		2013年度の留学生奨学金制度について(2012年5月9日常任理事会)	5-33	
		みらい塾2013年度後期実施報告	5-34	
		みらい塾アンケート調査分析結果報告(2014年度3月4日情報理工学部教授会)	5-35	
	2014年度リサーチアシスタントの雇用についてのご案内(2013年11月29日 研究部)	5-36		
	2015年度以降の学修支援について(2013年12月17日情報理工学部学科長会議)	5-37		
	2014年度アカデミックアドバイザー募集について(2014年1月21日情報理工学部学科長会議)	5-38		
	立命館大学の教員任用制度および客員教授制度の再構築に関する基本方針について(2012.9.21大学協議会)	5-39		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
5 (教育研究等環境)		研究高度化推進施策の実施について(その2)(2012年5月9日 常任理事会)	5-40	
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の実施について(2012年5月30日 学部長会議)	5-41	
		学外研究制度および研究専念教員制度の利用実態・ニーズに関する調査の回答結果について(2012年7月27日 研究委員会)	5-42	
		研究専念制度の創設について(2013.3.27 常任理事会)	5-43	
		研究高度化推進施策の実施について(その1)(2011年6月8日 常任理事会)	5-44	
		立命館大学個人研究費取扱規程(2002年11月8日 規程第521号)	5-45	
		立命館大学専任教員学外研究規程(2008年5月9日 規程第766号)	5-46	
		立命館大学助教学外研究規程(2007年11月23日 規程第737号)	5-47	
		立命館大学研究専念教員規程(2003年1月17日 規程第529号)	5-48	
		立命館大学びわこ・くさつキャンパス生命倫理審査委員会の見直しと関連規程の改正(2011年6月1日 常任理事会)	5-49	
		研究倫理ハンドブック(案)の発行・配布について(2012年7月23日 研究部会議)	5-50	
		情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム(仮称)の設置について(2013年1月15日 情報理工学部教授会)	5-51	
		立命館大学「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム」(2013年度全体会議事録)	5-52	
		「履修相談会の実施報告」2014年5月13日 情報理工学部教授会	5-53	
		情報理工学部・情報理工学研究科・協定型インターンシップAによる「海外インターンシップ・プログラム」の実施について(2014年3月17日 教学委員会)	5-54	
		自習室の利用に関する定め	立命館大学情報理工学部学修要覧	(3-1)
	情報関連設備等の利用に関する定め	RAINBOW GUIDE 2014(学生版)	5-55	
		RAINBOW GUIDE 2014(教員版)	5-56	
	図書館利用に関する定め(図書館利用規程、資料室規程等) 図書館利用ガイド等	LIBRARY GUIDE 2014	5-57	●
		2014年度版教員用図書館利用案内	5-58	●
		立命館大学学術情報施設利用規則	5-59	
6 (内部質保証)	根拠資料	2011年度大学評価 2010年度自己点検・評価報告書(2012年3月30日発行)	6-1	
		学校法人立命館情報公開規程(2010年3月17日 常任理事会)	6-2	
		「情報管理および情報公開推進体制の整備について」(2012年7月11日 常任理事会)	6-3	
		情報理工学部10周年ホームページ、同「10年の歩み」	6-4	
		情報理工学部HP・研究室へのリンク	6-5	
		2013年度学友会・教学部協議について(2013年9月3日 教学部会議)	6-6	
		「2011年度教学総括 2012年度計画概要」策定および2012年度からの教育改革総合指標・行動計画(新T E R I)の運用について(2011年10月24日 教学対策会議)	6-7	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
6 (内部質保証)		立命館大学自己評価委員会規程	6-8	
		内部質保証システムの確立に向けて<3>-自己評価委員会の再定義と内部質保証システムの評価指標-(2010年10月20日自己評価委員会)	6-9	
		2013年度到達度検証試験結果報告(2013年度11月5日学科長会議)	6-10	
		2014年度情報理工学部TERI	6-11	
		学園通信「2011年度全学協議会確認文書」	6-12	
		2012年度第1回教学部懇談会議事メモ(未定校)(2012年10月15日教学委員会)	6-13	
		2013年度第1回全学協議会代表者会議拡大事務折衝開催報告および2013年度学友会・院生協議会連合会との前期論議状況と今後の進め方(2013年9月20日教学委員)	6-14	
		大学院生と4回生(卒業生調査)学びの実態調査について「第1回2013年度情報理工学部FD委員会」	6-15	
		2013年度第1・2・3回到達度検証試験委員会議案	6-16	
		学部・研究科および教学機関の「2012年度教学総括・2013年度計画概要」について(2013年3月25日教学委員会)	6-17	
		2013年度自己点検・評価要領(2013年5月15日自己評価委員会)	6-18	
		2013年3月4日第21回教授会議案・議事録、第21回研究科委員会議案・議事録	6-19	
		「2012年度研究室におけるソフトウェア導入・利用実態調査について」2013年2月12日第19回教授会議案、資料、議事録	6-20	
		大学院生と4回生(卒業生調査)学びの実態調査について「第1回2013年度情報理工学部FD委員会」	6-21	
		立命館大学ホームページ 研究者学術情報データベース画面(最終アクセス2014年09月03日) http://research-db.ritsumeai.ac.jp/scripts/websearch/index.htm , http://www.ritsumeai.ac.jp/kenkyu/2database/2_1.htm	6-22	
		研究高度化推進施策の実施について(その1)(2011年6月8日常任理事会)	6-23	
		研究者学術情報データベース運営検討小委員会の設置について(2012年3月22日事務情報システム運営委員会)	6-24	
		研究者学術情報データベースのデモンストレーションの実施について(2012年6月4日研究部会議)	6-25	
		研究分野における大学自己点検評価活動の基本方針(2009年3月17日理事会)	6-26	
		2011年度研究活動紹介冊子の作成について(2012年3月12日研究部会議)	6-27	
		2010立命館大学大学評価委員会からの指摘事項に対する改善状況報告書(抜粋)(最終アクセス2013.10.22) http://www.ritsumeai.jp/profile/pdf/a10_50.pdf	6-28	
		立命館大学の点検・評価に関わる当面(~2018年度)の課題と取組みについて(2012.12.12自己評価委員会)	6-29	
		「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム(仮称)の設置について」2013年1月15日教授会	6-30	
		立命館大学「情報理工学部グローバル化事業推進コンソーシアム」2013年度全体会議事録	6-31	
		みらい塾2013年度後期実施報告	6-32	
		みらい塾アンケート調査分析結果報告(2014年03月04日教授会)	6-33	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
		「ロシア・トムスクICTイノベーションマネジメント研修プログラム」チラシ	6-34	
	自己点検・評価関係規程等	立命館大学自己評価委員会規程	6-35	
		立命館大学大学評価委員会規程	6-36	
	情報公開に関する規程	学校法人立命館情報公開規程	6-37	
	適切な情報公開と説明責任が確認できる実績データ(ホームページ、大学案内、各種パンフレット)	立命館大学情報理工学部パンフレット	(1-11)	
7 (その他)		立命館大学大学案内2015	7-1	●
		立命館大学2014年度大学基礎データ	7-2	
		立命館大学2014年度大学データ集	7-3	
		大学基準協会「大学基準の解説」	7-4	
		対応法令付 点検・評価項目	7-5	

<注意事項>

- 1、添付資料の該当資料が重複する場合、提出する資料はひとつでよい。その際、重複する資料の番号は(括弧)書きで付すこと。
- 2、原則として、複数の項目でひとつの根拠資料を掲載する場合、資料番号は一番関連の深い大項目の番号(1～8)でとり、1-1、1-2、のように表記すること。
- 3、「その他、根拠資料」には、点検・評価報告書の記述内容を裏付ける資料を記載すること。

提出資料一覧

立命館大学（情報理工学研究科）

調書

資料の名称	
1	自己点検・評価報告書
2	教員基礎データ ・専任教員個別表(教員業績一覧)

添付資料・根拠資料

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
1 (理念・目的)	根拠資料	情報理工学研究科設置について（教授会資料） (2010.10.12情報理工学部教授会)	1-1	
		情報理工学研究科則第2条(2014年度情報理工学研究科履修要項pp.60)	1-2	
		2014年度情報理工学研究科履修要項pp.18	1-3	
		情報理工学研究科履修ガイダンス案内	1-4	
		情報理工学研究科ホームページ（最終アクセス2014年6月16日） http://www.ritsumeai.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/	1-5	
		2013年度末情報理工学部教授会教学総括資料	1-6	
		同教授会議事録	1-7	
		情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について(2013年3月11日教学委員会)	1-8	
	学部・研究科の理念・目的ならびに教育目標が明文化された冊子等(学部・研究科概要、学生募集要項、入学案内等)(受験生向けの資料は、2013年度に発行した2014年度入学者用資料とする)	立命館大学情報理工学研究科入学試験要項	1-9	
	学部・研究科の概要を紹介したパンフレット	立命館大学情報理工学研究科パンフレット	1-10	
2 (教員・教員組織)	根拠資料	立命館大学「2011-2015年度教員組織整備計画」	2-1	
		立命館大学大学院担当教員選考基準	2-2	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	2-3	
		研究指導教員・研究指導補助教員の選任手続に関する申し合わせ	2-4	
		学位審査における主査・副査の選任についての申し合わせ	2-5	
		2013年度大学院「研究指導」「研究指導補助」資格審査(2014年度適用)可否審査結果報告(2014年2月12日情報理工学研究科委員会)	2-6	
		大学院担当教員審査基準の運用に関する情報理工学研究科内規(2013年11月12日情報理工学研究科委員会)	2-7	
		情報理工学研究科における研究指導科目の担当に関する申し合わせ(2013年11月12日情報理工学研究科委員会)	2-8	
		立命館大学教員任用・昇任規程	2-9	
		立命館大学教員選考基準	2-10	
		公募要項テンプレート	2-11	
		「教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規」(2006年5月16日情報理工学部教授会代議員会)	2-12	
		FD委員会資料(2014.6.3, 2014年度第1回FD委員会)	2-13	
		立命館大学「大学協議会規程」(規程第71号)	2-14	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
2 (教員・教員組織)		2013年度第3回情報理工学部教授会(2013年5月14日)	2-15	
		2013年度第1回情報理工学部FD委員会資料(2013年7月2日)	2-16	
		2013年度第2回情報理工学部FD委員会資料(2014年1月21日)	2-17	
		2013年度第3回情報理工学部FD委員会資料(2014年3月4日)	2-18	
		「グローバルイノベーションラボラトリの設置およびグローバルセミナーの開講について」2013年度第17回情報理工学部教授会(2014年1月14日)	2-19	
		「2013年度第16回情報理工学部教授会議事録」第17回情報理工学部教授会資料(2014年1月14日)	2-20	
	教員人事関係規程等 (教員選考委員会規程、教員資格審査規程、教員任免・昇格規程等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)	
		立命館大学教員選考基準	(2-10)	
		教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規(2006年5月16日 情報理工学部教授会代議員会)	(2-12)	
		情報理工学部における教員任用方針について	2-21	
	教員の任免および昇任に関する規則 (学部・研究科規程、任用規程、懲戒規程、就業規則等)	立命館大学教員任用・昇任規程	(2-9)	
		教員任用基準および大学院担当資格の運用に関する全学ガイドライン	(2-3)	
教員任用基準の運用に関する情報理工学部内規(2006年5月16日 情報理工学部教授会代議員会)		(2-12)		
3 (教育内容・方法・成果)	根拠資料 3-A 教育目標、学位授与方針、教育課程の編成・実施方針	「立命館大学大学院情報理工学研究科研究科則」(2014年1月27日 教学委員会)	3a-1	
		2014年度情報理工学研究科履修要項	3a-2	
		情報理工学研究科ホームページ(最終アクセス2014年6月16日) http://www.ritsumeai.ac.jp/gsis/introduce/policy.html/	3a-3	
		「情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について」(2013年3月31日教学委員会)	3a-4	
		情報理工学部教員会議資料(2010.10.12)	3a-5	
		情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」、2014年6月5日	3a-6	
		カリキュラム検討の会議履歴	3a-7	
		2014年度第1回教学委員会「2013年度立命館大学修士学位・専門職学位取得者数について」2014年4月14日	3a-8	
		2013年度末教授会資料	3a-9	
		情報理工学研究科・外部評価について：2014年6月24日情報理工学研究科委員会資料	3a-10	
	根拠資料 3-B 教育課程・教育内容	「情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について」(2013年3月31日教学委員会)	3b-1	
		「情報理工学研究科履修要項」pp.91-93	3b-2	
		「立命館大学大学院情報理工学研究科(日本)とトムスク国立制御システム無線電子大学(ロシア)との修士共同学位プログラム(DMDP)協定締結について」(2013年7月22日大学院教学委員会)	3b-3	
		「情報理工学研究科履修要項」pp.24-27	3b-4	
根拠資料 3-C 教育方法	修論構想発表会案内	3c-1		
	修論中間発表会案内	3c-2		

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料	
3 (教育内容・方法・成果)		情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について(2013年3月11日教学委員会)	3c-3		
		シラバスチェック資料	3c-4		
		研究科成績発表ガイダンス案内資料	3c-5		
		カリキュラム改革教授会資料	3c-6		
		研究指導時間割資料	3c-7		
		学会発表状況	3c-8		
		授業アンケート資料	3c-9		
		インタラクティブシート資料	3c-10		
		情理院生向け実態調査	3c-11		
		はこだて未来大学訪問報告、および2012年度情報理工学部FDに関する国内外調査報告(岩手県立大学ソフトウェア情報学部)：2013年5月14日情報理工学部教授会資料	3c-12		
		EPITECH訪問報告、教授会資料	3c-13		
		オンラインシラバス・ホームページ	3c-14		
		FD委員会資料(2014.6.3, 2014年度第1回FD委員会)	3c-15		
		情報理工学特殊研究1-4シラバスデフォルト	3c-16		
		情報理工学特別研究1-6シラバスデフォルト	3c-17		
		情報理工学研究科・外部評価について：2014年6月24日情報理工学研究科委員会資料	3c-18		
		情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」(2014年6月5日)	3c-19		
		根拠資料 3-D 成果	修士論文公聴会評価シート	3d-1	
			情報理工学研究科公聴会実施状況	3d-2	
	2013年度後期情報理工学研究科修了可否判定結果(2014年3月4日情報理工学研究科委員会)		3d-3		
	2014年度第1回教学委員会資料(2014.4.14)		3d-4		
	立命館大学PLACEMENT2014、p.8		3d-5		
	2013年度立命館大学大学院修士学位・専門職学位取得者数について(第1回教学委員会(2014年4月14日))		3d-6		
	情報理工学部執行部会議「外部評価打合せ準備資料」、2014年6月5日		3d-7		
	「情報理工学研究科・博士課程前期課程2014年度カリキュラム改革について」(2013年3月11日 教学委員会)		3d-8		
	「大学院グローバルIT人材育成プログラム実行体制について」、2012年11月29日執行部会議		3d-9		
	「2014年度情報理工学研究科開講方針 第2次案」、2013年9月24日研究科委員会		3d-10		
	「情報理工学研究科・外部評価について」2014年6月24日研究科委員会	3d-11			
	「文部科学省「スーパーグローバル大学等事業 経済社会の発展を牽引するグローバル人材育成支援(旧グローバル人材育成推進事業)」の中間評価について」2014年6月24日教授会資料	3d-12			
「2013年度後期博士課程後期(一貫制博士)課程修了・満期退学者の進路状況について(報告)」2014年5月26日大学院教学委員会資料B-11-26	3d-13				

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
3 (教育内容・方法・成果)	学部・研究科の教育内容、履修方法などを記載したもの(学生便覧、履修要項等)	立命館大学情報理工学研究科履修要項	3-1	
	授業計画、科目概要など授業内容、成績評価内容を示した冊子等(講義要項、シラバス等)	立命館大学情報理工学研究科シラバス	3-2	
	年間授業時間割表	立命館大学情報理工学研究科時間割	3-3	
	履修科目の登録に関する規則等(学部・研究科規則、学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学研究科研究科則	3-4	
	進級要件、修了要件の定め等(学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学研究科研究科則	(3-4)	
		立命館大学情報理工学研究科履修要項	(3-1)	
	インターンシップ等が実施されている場合 ・実施要項 ・受け入れ先、実施状況が把握できる資料	2014年度インターンシップ・ガイドブック	3-5	
	他の大学・大学院において履修した授業科目の単位認定に関して定めた規定(学部・研究科規程等)	立命館大学情報理工学研究科研究科則	(3-4)	
		立命館大学情報理工学研究科履修要項	(3-1)	
	学習相談体制について定められた規定(学部・研究科規程等)オフィスアワーの内容やその周知に関する資料	立命館大学情報理工学研究科履修要項	(3-1)	
	成績の分布に関する資料	成績分布表	3-6	
	成績評価基準を明示している規則等 成績評価の異議申立に関する規則等	立命館大学情報理工学研究科研究科則	(3-4)	
		立命館大学情報理工学研究科履修要項	(3-1)	
	授業評価に関する定めおよび結果報告書	情報理工学部運営内規	3-7	
		授業評価アンケート結果	(3c-9)	
授業内容・方法の改善のための研修に関する定め	情報理工学部運営内規	(3-7)		
4 (学生の受け入れ、学生支援)	根拠資料	立命館大学情報理工学研究科入学試験要項	4-1	
		情報理工学研究科ホームページ(最終アクセス2014年6月16日) http://www.ritsumeai.ac.jp/gsise/introduce/policy.html/	4-2	
		協定大学訪問状況	4-3	
		2013年9月入試および2014年4月入試合格者数、第1回 教学委員会資料(2014.4.14)	4-4	
		博士課程前期課程および後期課程在籍者数	4-5	
		2015年4月入学・情報理工学研究科・入学試験要項、 第19回情報理工学研究科委員会(2014.2.12)	4-6	
		2014年9月入学 情報理工学研究科入試方針について、 第6回情報理工学研究科委員会(2013.6.25)	4-7	
		博士課程前期課程学内進学入学試験用研究計画書(様式1)	4-8	
		2015年4月入学情報理工学研究科入学試験(学内進学) 合否判定(案)、第7回情報理工学研究科委員会 (2014.7.8)	4-9	
		2014年9月入学情報理工学研究科入学試験(一般)合否 判定(案)、第7回情報理工学研究科委員会(2014.7.8)	4-10	
		2014年4月入学 情報理工学研究科博士課程前期課 程・後期課程 一般入学試験および情報理工学国際プ ログラム入学試験合否判定、第9回情報理工学研究科 委員会(2013.9.3)	4-11	
		情報理工学研究科・外部評価について、第6回情報理 工学研究科委員会(2014.6.24)	4-12	
	学生募集要項(再掲)	立命館大学情報理工学研究科入学試験要項	(4-1)	

章	提出資料	資料の名称	資料番号	現物資料
4 (学生の受け入れ、学生支援)	入学者選抜に関する規則	立命館大学入学の出願および入学手続きに関する規程	4-13	
	入学者選抜試験に関する業務の実施体制についての定め(学部・研究科規程等)	入学試験委員会規程	4-14	
	入学者の多様性を確保するための工夫に関する資料	立命館大学情報理工学研究科入学試験要項	(4-1)	
	学生生活の相談、助言、支援体制に関する定め (学生相談室規程、学生相談室報等)	2014学生サポートルームのご案内	4-15	
		立命館大学学生サポートルーム規程	4-16	
		2012年度立命館大学学生サポートルーム報告書	4-17	●
	各種ハラスメントに対応する規程およびパンフレット(ハラスメント防止規程、啓蒙パンフ、ハラスメントを受けた場合の救済措置についてのパンフレット等)	ハラスメント相談の手引き(リーフレット)	4-18	●
		立命館大学ハラスメント防止に関する規程	4-19	
	奨学金・教育ローンなどの募集要項、規則等	立命館大学ホームページ「奨学金・助成金制度」URL： http://www.ritsumeai.ac.jp/scholarship/ (最終閲覧日：2014.04.09)	4-20	
	進路選択に関わる相談・支援体制について資料	PLACEMENT DATA 2013 [年刊]進路・就職の実績報告	4-21	●
		文理系 第3回就職ガイダンス	4-22	
		障害学生とサポートスタッフのためのガイドブック2014	4-23	
	身体に障がいのある者等への物的・経済的支援体制に関する規程	障害学生支援のための対応例【新任教員ガイダンス配布資料】	4-24	
立命館大学障害学生支援委員会規程		4-25		
5 (その他)	立命館大学大学院案内2015	5-1	●	
	立命館大学2014年度大学基礎データ	5-2		
	立命館大学2014年度大学データ集	5-3		
	大学基準協会「大学基準の解説」	5-4		
	対応法令付 点検・評価項目	5-5		

<注意事項>

- 1、添付資料の該当資料が重複する場合、提出する資料はひとつでよい。その際、重複する資料の番号は(括弧)書きで付すこと。
- 2、原則として、複数の項目でひとつの根拠資料を掲載する場合、資料番号は一番関連の深い大項目の番号(1～8)でとり、1-1、1-2、のように表記すること。
- 3、「その他、根拠資料」には、点検・評価報告書の記述内容を裏付ける資料を記載すること。

2014 年度 自己評価・外部評価結果報告書

発行 2015 年 3 月
立命館大学情報理工学部・大学院情報理工学研究科
〒525-8577 滋賀県草津市野路東 1-1-1
Tel. 077-561-5202
URL <http://www.ritsumeai.ac.jp/ise/>
印刷 株式会社田中プリント